

第14章 米軍・自衛隊

第1節 米軍占領

第1項 米軍千歳基地

米軍千歳占領（朝鮮戦争まで）

米軍北海道上陸 昭和16（1941）年12月8日、第二次世界大戦に参戦した日本はアジアの大洋と欧米列強植民地における戦いに敗れ、20年8月15日正午、焦土と化した本土に玉音「終戦の詔勅」が放送された。

8月28日に連合国占領軍先遣隊、30日には最高司令官マッカーサー元帥が帝都防空拠点の海軍厚木航空基地に降り立ち、9月2日に東京湾に停泊する戦艦ミズーリ艦上で降伏文書調印式が行われた。千歳航空基地を直轄する海軍大湊警備府の占領調印は9月9日に陸奥大湊湾上の特務艦（揚陸指揮艦）パミナント艦上で宇垣完爾中将与フレッチャー中将との間で交わされた。米軍は27日になって仙台以北の北東北を占領した。連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）はプレスコードを発し、連合国・軍を批判、論評してはならない、戦時日本を宣伝してはならないと日本の新聞、ラジオを検閲し言論を厳しく統制した（占領6年で日本人の史観を一変させた）。

敗戦直後から第一（現・空自千歳）、第二（現・陸自東千歳）千歳航空基地には対日警戒、対ソ哨戒、米本土直航、占領事前検分のため、艦上機、救難用PBY飛行艇、B-29重爆撃機、C-47輸送機などが飛来した。

大湊での占領調印の翌日10日、サッター少佐（ニューヨーク在住弁護士）を長とする道内抑留俘虜の救出班十数人がC-46輸送機で第二千歳に飛来、千歳は俘虜移送の拠点となった。救出班は俘虜を千歳と小樽から移送、第一千歳の兵舎は日米雑居の状態となった。15日、救出班は陸軍暁部

隊と函館俘虜収容所員から死亡米兵の遺骨の引き渡しを受けた。さらに19日、サッター少佐は7月14日の北海道空襲で樽前山に墜落し、この日に発見されたSB2C艦上爆撃機の生き残り搭乗員ラスムッセンを、接待を受けていた苫小牧駅前王子正門通りの老舗旅館富士館からジープで千歳に移送した。20日にC-46から墜落機を確認、俘虜帯同で厚木に帰った。

北海道における占領軍として連合国軍極東米軍第8軍第9軍団第77歩兵師団2万の一部が10月4日に函館上陸（占領時4300人↓S21・1・265100人）、引き続き翌日には小樽へ上陸した。

五日朝七時過ぎ、偵察部隊・MP・設営部隊・附属工兵隊から成る先遣兵力がまず上陸、次いで主力部隊がHアワー（八時）舟艇で、上陸を開始した。

Hアワー直後、輸送船団が埠頭に接岸、揚陸に入った。日本側の協力はあらゆる面で完全であり十月五日十八時（午後六時）までに、八二四九人、車両一〇〇三台、三二六九トのぼる貨物が上陸した。（高橋 1982）

米軍は小樽（4600人↓S21・1・262300人）、札幌（5600↓5200（うち月寒25連隊兵舎2400）、旭川（5400↓3100）、室蘭（1000↓700）のほか稚内、※美幌、※帯広、※釧路、※美唄に進駐、第一千歳には第5航空軍の先遣地上部隊2000人が入った（※S21・2撤収）。札幌通信局に司令部を置いた第9軍団の司令官はライダー少将、北海道拓殖銀行本店別館を司令部とした第77師団の師団長はブルース少将で、師団はグアム、レイテ、沖縄で日本軍との激戦を経てきた。主力はニューヨークカーといわれた。また、ライダー少将は三井倶楽部（S28）知事公館）を、佐官級は札幌グランドホテルなどを宿舎とした。

米航空部隊の千歳占領 昭和20年7月14、15日の北海道空襲において米艦上機・艦砲は船舶港湾、飛行場、軍需工場などを主要攻撃目標とした。



写真14-1 昭和20年10月 占領直後の千歳飛行場におけるB-24とC-47(第309爆撃航空団/ASAチトセ協会提供)

しかし、充実した飛行場機能を有する第一千歳、国内最長滑走路の第二千歳には攻撃がなく戦勝後に有効活用する目論見があった。

最初の占領部隊は、陸軍極東航空軍第5航空軍隷下の第3航空襲撃群第3、第4戦闘飛行隊(襲撃)でP-51D戦闘機部隊だった。飛行隊はフィリピンから戦勝後に沖縄伊江島に移動、9月20日に北

海道防空のため中継地である厚木に到着した。10月5日に先遣地上部隊が第一千歳に到着したことから7日に飛来した。

航空襲撃群とともに進出したのが第309爆撃航空団で、B-24重爆撃機、B-25爆撃機などを装備しニューギニア、フィリピン方面で戦った。B-25は反跳爆撃で輸送船と小艦艇を、落下傘付爆弾で飛行場と港湾を攻撃し日本軍を消耗させた。B-24は航続距離が長く汎用性に富み千歳ではP-51Dと共同で対ソ哨戒を実施した(「S21・3」)。司令官はノーマンD・シリン大佐。10月24日現在、千歳占領航空部隊は1000人と記録されている。

第77師団の工兵二等兵パトリック・オルスキーが両親に宛てた手紙(1945年11月25日付)に千歳の記述がある。

今僕は(道路調査で)千歳空軍基地に滞在しています。……ここは巨大な空軍基地で日本でも最高と言えるでしょう。巨大な建物の真ん中に長い通路

が通っていて、建物の外に出なくても、売店や映画館、チャペル、食堂、赤十字の軽食堂、トイレ、風呂に行くことができま

す。通路は四分の一マイルもの長さがあります。…陸軍航空隊の三〇九爆撃航空師団と一緒にいます。

占領からわずか7週で福利厚生

の基本が整っていることがうかがえる。21年2月20日には厚木に進駐していた第49戦闘航空群が千歳に司令部を置いた。航空群はP-51D装備の第7、8、9の3個戦闘飛行隊だった。

22年9月18日、米国は陸軍航空隊を空軍に改組し、23年6月1日から戦闘機の記号がP(Pursuit Aircraft 追撃機)からF(Fighter 戦闘機)に改められた。

航空群は23年3月31日には司令部を千歳から飛行場施設工事を終えた三沢に移し飛行隊も2日後に移動、7月にはF-80戦闘機に換装し占領米軍初のジェット部隊となった。三沢移駐は千歳がソ連に所在する航空基地に至近であることが理由といわれる。航空機の性能が向上するなか少しでもソ連領から離れ、予想される攻撃から邀撃(ようげき)要撃・迎撃の時間を稼ぐことに移駐の目的があった。25年の朝鮮出撃まで一部が千歳に派遣されていたと考える。



写真14-2 山形格納庫裏のP-51D(第49戦闘航空群第9戦闘飛行隊/ASAチトセ協会提供)

米地上部隊の北海道占領 第77歩兵師団は殊勲部隊で古参兵は2週間後から、本隊も昭和21年3月までに本国に逐次帰還した。

第77師団に代わり仙台から移駐してきた第11空挺師団(1万8000人)の一部7000人(『長官事務引継書』では3000人)が札幌、函館などに進駐した。空挺師団はノースカロライナ出身の兵を主力とした落下傘部隊でフィリピンではレイテ、ルソンからキャビテ軍港を経てマニラに進軍した。4月7日、師団長スウィング少将が札幌駅頭で行った着任観兵式では千歳を飛び立った11機編隊のP-51Dが飛行した。

道内に進駐したのは空挺師団のうち地上戦闘部隊の第187滑空(グライダー)歩兵連隊で、2個落下傘連隊と師団砲兵隊は仙台、陸奥市川(八戸)、神町(東根)に、工兵隊は青森に分駐した。来道した空挺師団は21年5月から22年秋にかけ、接收した北海道農業試験場畜産部(元・真駒内種畜場)に米国式の学校、住宅、兵舎、劇場、教会、野球場などからなるキャンプ・クロフォード(一部現・陸自真駒内)を建設した。一棟に兵20人と下士官4人の2個分隊が入る約2200平方メートルの煉瓦造兵舎330棟、家族住宅は4戸建て、戸建て合わせて210戸が完成し21年12月に地上部隊、22年7月に司令部が移駐した。真駒内は本道占領米軍の中核基地となった。

24年初めに空挺師団は北海道を撤退、2月に朝鮮から第7歩兵師団1万4000人が日本に移駐(S23南北朝鮮独立↓米ソ両軍撤収)、真駒内に第31歩兵連隊、陸奥市川に第32歩兵連隊が進駐した。第7師団はアッツからマーシャル、レイテ、沖縄と転戦した。米国は大戦後に国防予算を圧縮し師団の充足率を7割程度に縮小、新たな兵器の配備も抑制、第7師団も平時のため3個連隊から1個連隊を減じていた。

従来の一〇千歳米軍史は「空挺師団と第7師団の兵7000人が千歳に

進駐」とあったが、第一千歳には大部隊を収容する兵舎が、町内には佐官級宿舎となる洋式ホテルもなく地上部隊の進駐はなかった。40年代になつて千歳米軍史を記録するにあたり朝鮮戦争時の第45歩兵師団と第1騎兵師団の強烈な記憶が、敗戦直後の「大地上部隊千歳進駐」を創造させた。

22年初頭の道内占領軍部隊と進駐先は、国立国会図書館憲政資料室所蔵『占領軍内線電話帳』に依拠する栗田尚弥の「北海道進駐占領軍(進駐軍)一覧(1947年)」(『米国国立公文書館新館における占領期北海道の資料について』)によると次のとおりである(部隊名ママ、並び替え)。

陸軍航空隊

陸軍航空隊千歳基地司令部／第49戦闘群司令部・第8戦闘中隊・第9戦闘中隊／第3緊急救助隊第2分遣隊／第601航空技術中隊／第609航空施設中隊／陸軍航空隊測候所／第

919陸軍郵便部隊／第309爆撃航空団(以上千歳進駐)

陸上戦闘部隊

第11空挺師団司令部・司令部付中隊・第187パラシュート・グライダー連隊第2大隊・第3大隊(以上札幌進駐)

札幌進駐部隊

第37地域CIC(対情報部隊)／第176語学分遣隊／第928陸軍郵便局(以下部隊名略)民間検閲支隊／医療／軍政部／MP／補給部／軍需品部／通信／スペシャル・サービス

函館進駐部隊

第11空挺師団第187パラシュート・グライダー連隊第1大隊／函館RTO(フェリー)／第37地域CIC準分遣隊1F

地域CIC準分遣隊 Aー稚内 Bー旭川 Cー美幌 Dー釧路 Eー帯広

在千歳軍兵力 昭和23年度以降の在千兵力として、第49戦闘航空群の一部分遣と第7師団の分屯がある。日本人基地要員数は第49航空群在千時の1300人(S22・12全道5123人の約25%)が23年の三沢移駐で950人に、12月には給与改定による解雇で750人(全道5428人の

約14名)、24年6月には46年のクマ基地閉鎖までで最も少ない460人と施設維持の下限にまで減じている(S24・12全道4787人(大部分真駒内)のうち千歳615人〓約13名)。要員数から在千米兵は極めて少数であることが推測できる。

市が保有する資料における米軍部隊は次のとおりである。

千歳町発行『特殊貸問業特別措置条例(案)』(S28)をみると

当時(引用者註・朝鮮動乱以前)の進駐軍は航空隊のみで兵隊の数も少なく、ビヤホール四軒で特殊女性も数える程度であつて、…静かな美しい…、街であつた(参考・『躍進千歳の姿』24年商工業者数・料理店(風俗営業)3、飲食店(食堂)8)。(註・ビヤホール〓特殊風俗酒場/特殊女性〓店内売春女給)

と、町の意識としては一貫して航空部隊の基地であつた。

また、29年9月に朝鮮から移駐してきた米空軍第4戦闘航空団の『千歳航空基地案内(S30初版・32版)』によると

1945年、戦争終結間もなく第5航空軍の部隊が千歳を占領、以来駐留している。飛行場周辺は第二次世界大戦以降、第7師団、第45師団、最後に第1騎兵師団第5騎兵連隊が占領した(執筆者訳)と、第5航空軍部隊による占領から三沢移駐後の派遣勤務、留守部隊ともいえる第7師団の分屯を読み取ることができる。

千歳において接收された民間建物は湖畔(現・支笏湖温泉)にある王子製紙(株)の旅館翠明閣(H20丸駒温泉旅館(株)レイクサイドヴィラ翠明閣)のみで、将校用厚生施設「サービスセンター」となった(S22~26)。

飛行場の良好な維持

マニラ派遣軍使が昭和20(1945)年8月21日に連合国軍最高司令官一般命令第1号(9月2日発出)を持ち帰った(引用〓飛行場関係部分)。

六 責任アル日本国及日本国ノ支配下ニアル軍及行政当局ハ連合国最高司令官ヨリ追テ指示アル迄左記ヲ現状ノ儘且良好ナル状態ニ於テ保持スルモノトス

(口)一切ノ陸上、水上及ビ空中運輸及通信ノ施設及装置

命令を受け飛行場の改修が千歳のほか、羽田、ジョンソン(現・入間)、伊丹、福生(現・横田)、立川、厚木、白井(現・下総)などで行われた。千歳に関しては日本道路(株)社史『この道の歩み―五十年史―』に、「昭和21年 千歳空軍基地道路及滑走路第1期、第2期改修工事(請負金額1772万円)」と記述があり、下請けとして地崎組が滑走路補修用骨材を運搬していたことが『地崎工業百年史』にある。工事は米軍の調達命令工事であつた。

千歳飛行場の改修は地政学的位置、すなわち千島列島、南樺太を不法占拠する共産国ソ連沿海地方からの爆撃脅威に対する日本の防空にあつた。

朝鮮動乱(戦争)

国内飛行場の拡充 昭和25(1950)年6月25日、朝鮮動乱(戦争)勃発時に米空軍は沖繩、板付、伊丹、名古屋(小牧)、東京(福生)、埼玉(ジョンソン)、白井、三沢などに展開していたが、戦争を遂行するため飛行場の急速整備が行われた。戦時中、国内には日本陸海軍の基幹飛行場が85カ所に設定され、そのうち40カ所が米空軍によって運用されていた。急速整備は、北海道では千歳(9000フィート)と八雲(6000フィート)の建設工事、対潜電探基地設定工事、道外においては厚木、木更津、横田、ジョンソン飛行場の新設および拡張工事、大原(豊後)、美保飛行場の拡張工事、板付基地滑走路および給油設備工事、芦屋基地のエプロン拡張工事、築城飛行場の新設補修工事などが緊急着工されている(調達庁1956)。道内ではほかに計根別第四(5200フィート/西春別)があつた(171〓30・48頁)。

主要空軍基地である板付、築城が戦闘機基地として近接航空支援、航空阻止にあたり、芦屋が輸送機基地として兵員、物資の輸送を行った。さらに伊丹が航空写真撮影する戦術偵察部隊、沖繩は爆撃機の出撃基地となった。また、傷病兵はブレディ（福岡第一雁ノ巣）、羽田から各地の病院に搬送された。25年9月の仁川上陸作戦^{インチュン}以後は航空機の作戦効率と航続距離から韓国国内に航空基地を展開した（芦田2005）。

飛行場急速整備は、朝鮮戦争の勝利に向けた作戦基盤の整備にあったことは言を待たないが、機体のジェット化と大型化、使用頻度の増大も要因となった。滑走路はエンジンの噴射熱が高温のためコンクリートに、さらに前輪式のためレシプロ機の倍、短くとも2000メートルを必要とした。

千歳における滑走路延長・改良の工事期間について『要覧千歳（S49版）』は、25年5月から28年10月としていて、着工は朝鮮戦争勃発前である。当初の目的はソ連が24年に核実験に成功し核攻撃の脅威が現実のものになり、三沢とともに要撃体制を整えることにあったと思われる。

戦争の経過 昭和25年6月25日、ソ連製兵器で武装した北朝鮮軍がスターリンの承認下、北緯38度線を越えて南侵を開始した。戦車など圧倒的な火力で電撃的に侵入した北朝鮮軍は、韓国軍に放棄された京城（ソウル）を占領した。韓国軍は統率力が欠如し、かつ戦車、野戦重砲もなく、訓練不足の兵は無秩序に敗走を続けるはかばかかった。

米国は韓国が北朝鮮軍の攻撃を受けると直ちに支援の体制をとり、27日開催の国連安全保障理事会では北朝鮮を侵略者と認定した決議を全会一致（ソ連欠席）で採択した。地上軍派遣の決定は30日に下され、日本から米第8軍の第7（北海道、東北）、第24（九州）、第25（関西）歩兵師団、第1騎兵師団（関東）が派遣されることになったが、戦時完全編成の1万8900人をはるかに下回る臨時編成1万2500人にさえ達していな

かった。まず、朝鮮に近い第24師団が出動したが、戦後の軍事費削減で装備は旧式、充足率も低く連隊には戦車中隊もない状態で7月中旬の大田の戦いで大敗した。

第7師団は6月のうちに列車で真駒内から出動、函館本線経由、青函航路航送で群馬の中島飛行機太田・小泉製作所跡に集合し戦時編成を整え、9月上旬に仁川上陸作戦参加のため横浜港から戦時標準船に乗船した。

主力部隊が朝鮮に出動し日本防衛が急務になった7月8日、マッカーサーから吉田首相宛の「日本警察力増強に関する書簡」によって日本再軍備の礎となる7万5000人の警察予備隊創設と海上保安庁の増員が指令された。8月21日には元の第41海軍航空廠共済病院（千歳100ビル）に警察予備隊千歳臨時訓練所が開設され3100人余の訓練が始まった。

8月中旬には北朝鮮軍が、米第8軍と韓国軍を洛東江の南の釜山地区に追い詰めたが、釜山橋頭堡の戦いで徹底抗戦し北朝鮮軍の進撃を止めた。

釜山を守ったのは15日に横浜を出港し22日に浦項迎日湾^{ポヘンヨウベイ}に上陸した第1騎兵師団だったが、23日から10日間の戦闘で戦死傷者、行方不明を含んで1割を消耗した。テキサス州に司令部を置く騎兵師団はニューギニア、レイテで日本と戦い日本降伏後に東京に入城した初の部隊で、第7騎兵連隊は西部開拓時代からの戦歴を有した。

そして、9月15日、ソウル西方約20キロの仁川に北海道から出動した第7師団のほか、第1海兵師団、韓国軍の一部とあわせて1万が上陸を敢行した。北朝鮮軍は補給が貧弱で分断されていたことから28日には国連軍（主力米軍）がソウルを奪還、北朝鮮軍は総崩れとなった。10月1日には第8軍の承認を受けた韓国軍が、9日には国連軍も38度線を越えて北に進んだ。米兵はクリスマスまでには帰郷できると楽観した。

この間、10月2日には北朝鮮が中共に参戦を要請した。10月20日には

平壤が陥落、米韓軍は中朝国境を流れる鴨緑江に近づいていた。このとき中共が人民義勇軍として参戦、騎兵師団を含む米韓軍に壊滅的な打撃を与えた。10月末、ソ連の新鋭で後退翼のMiG-15ジェット戦闘機の投入で制空権を握った中朝軍は12月初めに平壤を奪還した。米韓軍は38度線付近まで退却、韓国軍は米国供与の補充がきかない高価な最新兵器をも放棄しての敵前逃亡が相次ぎ、国連軍（米軍）は士気劣悪で統率力に欠ける韓国軍の指揮権を剥奪し現在に至る。その後も中共軍は弱体さが顕著な韓国軍を狙い撃ちし戦線の突破口とした。

同時期、米海軍の対機雷戦能力劣位から出動要請された日本海上保安庁特別掃海隊は、朝鮮海域で上陸作戦と航路啓開のため北朝鮮機雷を処分したが、1隻が触雷沈没し死傷者を出した。海軍駆潜特務艇を主体とする掃海船45隻の旗船うちどりは海軍飛行機救難船で後に海自に移管、東京五輪では迎賓艇となった。ほかに掃海海面確認の試航船桑栄丸が従事した。

中朝軍は26年1月4日にソウルを再び占領した。37度線付近に後退した国連軍の士気は低下したが、1月25日に騎兵師団などが北上を開始、2月10日には漢江、3月14日にはソウルを奪還した。国連軍の北進に対して中朝軍は4月攻勢、5月攻勢をかけた。当初、中共軍は優勢に戦いを進めたが補給が伸び切り攻勢が鈍化、国連軍は北朝鮮戦車に対抗できる米英の戦車を投入し壊滅させた。以後、戦線は38度線付近で膠着状態となった。

鴨緑江以北には日本資本が営々と築きあげた満州の重工業地帯があった。満州は国共内戦後に中共が版図としたが、国連軍総司令官マッカーサーは中共唯一の重工業地帯爆撃を主張し戦線の拡大と原爆使用を模索した。

トルーマン米大統領は4月11日にマッカーサーを解任、後任にはリッジウェイ中将が着任した。6月23日にソ連国連大使が共産側の戦争遂行能力の限界から休戦を提案、7月から休戦会談が繰り返されたが交渉は難航し

た。壊滅的なまでに疲弊した騎兵師団は12月末から千歳への帰還を開始、代わって千歳からオクラホマ州兵第45歩兵師団が投入された。

26年の末、38度線付近で膠着状態となった前線では大規模な戦闘行動はなかったが、戦術に適した地形を確保するため不毛高地戦闘、首都高地戦闘などに代表される数多くの高地争奪の戦いが繰り返された。

国連軍の兵站基地となった我が国は、航空機や戦闘車両などの修理で戦前の工業技術を回復するとともに軍需物資の特需で沸いた。また、兵器の修造などに伴い米国の最新技術を習得、特需は鉱工業生産を戦前の10年頃の水準までに回復させ、その後の高度成長の礎を築いた。

28年1月にアイゼンハワーが米大統領に、3月にはソ連のスターリンが死去した。

7月27日、国連軍は38度線南にある高麗の都開城を奪還できなまま、開城から至近の板門店において中朝軍と休戦協定に調印した。

前述の特需について講談社『日録20世紀』「1950 朝鮮戦争勃発と日本」は次のように記している。

経済企画庁によれば特需受注高は二五年六月から停戦までの三年間で、累計一億三七〇〇万ドル。停戦後も韓国の復興資材や駐留米軍の平時調達などで特需は続き、三〇年末までに一六億一九〇〇万ドルに達した。さらに「パンパシフィック」と呼ばれた、米兵の個人消費を加えると三〇年末までに三五億六〇〇〇万ドルにも上る。こうした莫大な特需によってドッジ・ライン下の厳しい内需抑制策にあえいでいた日本経済は息を吹き返していったのだった。

航空戦 開戦劈頭、北朝鮮軍に有力な航空兵力がなかったことから米空軍の直線翼ジェット戦闘機、レシプロ戦闘機でも十分に活躍ができた。

状況が一変するのは26年10月末に中共が参戦、強力な機関砲を装備したソ連製MiG-15を投入してからだ。米空軍のB-29が撃墜され、直

線翼ジェット戦闘機は守勢に立たされた。MiGは米戦闘機よりも優速で空戦性能に優れていた。MiGには北朝鮮の国籍標識が描かれていたが操縦していたのはソ連、中共の飛行兵だった。

米空軍はMiG-15に対抗してすぐに後退翼のF-86ジェット戦闘機を投入した。両機の全長、全幅はMiGがともに10mほど、F-86がともに11m強と大戦中のレシプロ単座戦闘機と大差がなかった。MiGは機関砲3門、対してF-86は機関銃6門、互いに改良を重ねつつ戦闘能力を向上させた。結果、総合的に優れ、最高速度も1100^キ超の86Fが朝鮮の空を制した。

在千陸軍駐屯部隊

第45歩兵師団（オクラホマ州兵部隊） 第45歩兵師団は全米の先住民を強制移住させるために設けられたインディアン準州（特別保護区）の歴史を有するオクラホマ州の兵で構成されていた。昭和14（1939）年にインディアン神鳥である雷鳥を部隊章に制定、軍服には雷鳥の袖章が縫い付けられていた（旧章⇒インディアン卍↓ナチス連想↓廃止）。

日本国内における米陸軍部隊朝鮮出動の空白を埋めるため、第40師団、第45師団を進駐させる共同の配信ニュースがあった（S26・2・26『北海道新聞』）。

【ワシントン二月二十四日発UP共同】米陸軍は二十四日日本の安全保障を強化するためカリフォルニア四十、オクラホマ四十五の両州兵歩兵師団を三月日本に送り、今後の訓練のため日本に駐留させると発表した。両師団は第二次大戦終了後海外に派遣される最初の州兵師団で、朝鮮に出動した占領軍と交代するものとみられるが、必要とあれば朝鮮に送られるかもしれない。

第45師団は、第二次世界大戦の欧州戦線における戦歴を有していた。

18年7月に伊シチリア島上陸、9月にはローマに進駐した。19年1月にアンツィオの戦い、部隊再編後の8月には欧州戦線の転機となった6月の北仏ノルマンディー上陸作戦に呼応する8月の南仏プロバンス上陸作戦（ドラグーン作戦）に参加、ツーロン、マルセイユに進軍した。20年4月のベルリン攻略戦ではポーランド西部に攻め入っていた。

26年1月、海外派遣のため大戦後の退役兵を補充する目的で5000人ほどの新兵を受け入れ、地元オクラホマで14週的基础訓練を終えた。全兵力約2万人の20^キほどが欧州戦線での従軍経験を有していた。

3月28日、スタイロン少将率いる第45師団先遣隊は米ミシシッピ州ニューオリンズを輸送船団旗艦ジェネラル・ゲーフィーで出航、軍用補給港に指定の小樽と室蘭に5隻が到着したのは4月25日であった。小樽では千歳からF-80の編隊がジェットを響かせ州兵を歓迎した。27日になって兵員は小樽から、重装備品は室蘭から上陸を開始した。司令部、輸送部隊、工兵部隊、1個歩兵連隊などは真駒内へ、主力は千歳に向かった。

在千第45師団の兵力を『市史』などでは1万2000人としているが、千歳渉外労務管理事務所の『昭和二十六年度業務概況』には「昭和二十六年三月米州兵第四十五師団約一万五千名駐屯キャンブ施設拡充のため」と、また前述の『特殊貸間業特別措置条例（案）』には「昭和二十六年五月オクラホマ州兵師団約一万五千の駐留を契機として」と記述される。

州兵を收容するため第一千歳の警察予備隊千歳臨時訓練所は4月10日をもって閉鎖、駒里の農地が同日付で接収（耕作可・収穫保障無／／S29末）され5月10日から本道の防衛と訓練が始まった。

第45師団の2個歩兵連隊、砲兵部隊、戦車大隊など1万5000人を第一千歳の兵舎だけに收容することはできず野営地が必要となった。これまで漠然とママチ川上流部といわれていたが、2000ビル南西方向1・4^キ



図14-1 千歳地区地図 (熊谷昭提供)

にある700、900地区西側に街区を設定し大型幕舎を張って収容した。また、これまで使われていなかった第二千歳(現・東千歳)の連山滑走路西側誘導路沿いにもクオンセット・ハットを多数建設した。設営に従事した土建会社の労務者は5000人を数えたという。営門付近には現在も使用中の鉄製高架配水槽を建設、敗戦時に撤去された第二千歳専用線が再敷設され、第一、第二千歳ともにキャンブ・ストロングと呼ばれた。

また、連山滑走路東側は弾薬集積地区となり無蓋掩体壕内のプレハブが弾庫となつて延長10^キに及ぶ管理道路とフェンスに囲まれた(S30・2・48・8東千歳弾薬支処)。ほかに弾庫としては、第一基地では専用線終点の海軍築造弾薬庫、滑走路東側誘導路地区(現・政府専用機格納庫一带)、さらに青葉丘にあった防空砲台跡が集積地区となった。

朝鮮と地形、気候が似ている周辺の山野における32週の訓練が計画され、

終了後は敗色の濃い朝鮮に出動しなければならなかった。州兵は恐怖心から酒と女に享楽を求め、九州など全国からピーク時には3700人の「パンパン」(街娼)などと呼ばれた売春婦が集まった。1ドル360円の単一為替レート(S24・4実施/米兵ドル円交換所≡千歳町役場内)で大金を握った兵で満ちた市街の異様な雰囲気は、オクラホマ景気と呼ばれ今に語り継がれている。市街地人口は州兵よりも少ない1万1854人だった(全町2万212人/S26・10住基)。

6月14日には連合国軍最高司令官リッジウェイ中将夫妻、シーボルト駐日大使のほか、GHQ高官多数が千歳飛行場に飛来、第45師団の錬度を確認し同日のうちに帰京、占領軍トップ初の来道であった。翌日、GHQ渉外局は次の発表を行った。

この旅行は、単なる指揮下諸部隊を視察するための定期的なもので、特別に重要な意義はもたない。

戦車部隊は駒里と島松演習場で訓練を行っていた。また、高射砲大隊は日高門別富浜のシノダイ岬に73町歩を対空射撃演習場として接收し、付近の牧場を連絡機の離着陸場とした。

第45師団は26年12月までに逐次、機密裡に朝鮮に出動していった。師団は大きな損害を出し千歳に帰還する第1騎兵師団と交代する形で前線に配置された。27年6月から28年3月までの間には、真駒内から出動した第7師団とともに朝鮮戦史に残るオールドバルデイの戦いなどにおいて実戦経験が少なくもかわららず数で押してくる中共軍に応戦した。司令官はデビット少将に交代していた。師団とともに進駐したカリフォルニア州兵第40師団は4月10日に横浜に到着し第7師団が駐屯していた東北各地に展開、27年1月に戦力消耗で帰還した第24師団に代わり朝鮮に出動した。

韓国『京畿道ホームページ』に「DMZ(非武装地帯)」があり、国連

軍12カ国の主要戦闘事例を紹介、米軍にあつては仁川西北方15^{キロ}の266高地における「不毛高地戦闘（1952・6・6（29）」を解説している。

この戦闘は休戦会談中膠着前期に展開した高地争奪戦の代表的な戦闘である。

当時、大光里（テグアンリ）前方駅谷川（ヨクゴクチョン）南側に主抵抗線を設置して中共軍と対峙していた米第45師団は小隊規模の強力な前哨陣地を設置していた。しかし対峙中だった中共軍がこの前哨陣地に対して逆襲をかけたので、双方で抜きつ抜かれつの争奪戦が展開され、この攻防戦で双方に多くの人命の被害が発生した。この戦闘を展開している間、この高地は砲撃と爆撃で禿げ山となり、その後この高地は不毛高地と呼ばれるようになった。この高地の争奪戦は以後のこの地域を担当する部隊によってくり返され、結局は奪われてしまった。（『京畿道HP（日本語版）』引用）

第45師団がいかに激戦を戦い抜いたかが解るが、28年3月の不毛高地戦闘で中共軍に奪還され休戦ライン北方に取り残されてしまった。

第45師団は上陸以来834人の戦死者と戦傷者3170人を記録した。

第1騎兵師団と提供施設 騎兵師団1万2000人が昭和26年12月に3陣、27年1月に1陣が南朝鮮から帰還した。半装軌装甲兵車、戦車、野戦砲の装備とともに仁川などから戦車揚陸艦で室蘭に上陸、第二千歳に來駐した（S 27・1・23 GHQ 渉外局移駐発表）。師団司令部、第7（後に來千）・8騎兵連隊、1個砲兵大隊などが真駒内に移駐、第5騎兵連隊、M 26装備第70戦車大隊、第29高射砲大隊、2個野戦砲兵大隊ほか半数は継続駐屯した。北海道防衛に当たるとともに再派兵に備え、朝鮮の地形と寒さが似た千歳で訓練に力を注いだ。死の恐怖から解放された兵士は酒と女に享楽を求め狂乱に歯止めがかかるとはなかった。

27年4月28日、講和条約発効によって旧・日米安全保障条約が締結され占領米軍は在日米軍となって駐留を継続した。7月26日、日米行政協定

（2・28調印）によって政府は北海道においてはキャンプ千歳（第一、第二千歳／第1、第2地区）、キャンプ・クロフォード（真駒内）、演習場として千歳小火器射撃場（現・北海道大演習場（北大演）東千歳地区／小銃・機関銃、擲弾筒、無反動砲等射撃訓練）、石狩花畔訓練場（揚陸訓練）、沼ノ端演習場（工兵爆破、架橋訓練）、石切山射撃場、月寒演習場（S 28・7 使用中）、豊平演習場（西岡・有明、滝野／現・北大演西岡地区ほか）、恵庭町被弾地区（現・北大演島松地区弾着地区）、島松演習場（現・北大演島松地区）、門別高射砲射撃場（含・飛行場）が提供されることになった。さらに28年4月3日に勇払揚陸海岸（兵器揚陸）、5月1日に千歳恵庭演習場（北大演・千歳恵庭地区）が決定された。演習場の全てがキャンプの真駒内、第二千歳を中心に石狩から勇払に至る低地帯に集中した。航空基地としては第一千歳、第二千歳のほか、計根別第四（別海西春別）、第二美幌（女満別）、八雲があった。

高射砲大隊は日高門別富浜のシノダイ岬で実弾射撃を行い、地上では戦車部隊が訓練を行った。富浜は海岸線が長く遠浅であり、変化に富んだ地形は朝鮮の海岸に似て戦車の敵前上陸演習に適していた。このことから騎兵師団は3500町歩の上陸演習地の接収を画策したが住民の反対で形にはならなかった（十勝大津は休戦で頓挫）。千歳では28年秋に駒里提供区域内に戦車用通路Ⅱ後の平和道路（B経路）ができて上がっている。

27年秋から休戦まで一部兵力が朝鮮に戻り上陸演習を行っていた。

この間、室蘭街道の定山溪鉄道豊平駅踏切から千歳橋までの34・5^{キロ}が日米行政協定に基づく安全保障諸費によって、27年8月から1年足らずという弾丸のような速さでアスファルト舗装された。以前の札幌―千歳間は夏道と西の里經由冬道の2系統で、夏は毎日のグレーダー掛けで白塵、春先は泥濘と運転は困難を極めた。工事は夏道を切通しと盛土で直線化し設

計速度75^{キロ}の一級国道36号（S27・12・4指定）となった。

29年7月9日、ハル国連軍総司令官が北海道からの駐留米軍撤退声明を発した。9月から仙台、小泉、陸奥市川への移駐を開始、15日には陸上自衛隊の砲兵部隊である第1特科団が札幌駐屯地から先陣を切つて東千歳（8・25開設）に入った。30年3月になって残留していた第70戦車大隊と第16機甲偵察部隊が御殿場のキャンプ富士へ移駐し離道を終えた。

在千空軍部隊

滑走路の改良 昭和25（1950）年5月から28年10月の滑走路延長・誘導路新設工事（第903空軍設営隊管理、大林組施工）を米空軍「千歳第1飛行場配置図／6000分の1」から読み取ると次のとおりである。

- ・ランウェイ（滑走路）
全長9000^{フィート}×幅員150^{フィート}をコンクリート舗装（既存滑走路全長3933^{フィート}を北側1418^{フィート}、南側3649^{フィート}延長）
- ・シヨルダー（路肩）
既存滑走路部分片側51^{フィート}（滑走路改良外の残置舗装部分）、延長滑走路部分片側75^{フィート}を両側に設定
- ・オーバーラン（過走帯）
北側延長滑走路端から500^{フィート}、南側延長滑走路端から1000^{フィート}を設定、幅員300^{フィート}
- ・タクシーウェイ（誘導路）
改良 駐機場南端―海軍設定横滑走路西端―既存滑走路南端
新設 北延長滑走路北端―駐機場北―南延長滑走路西側―平行誘導路
- ・航空保安施設設置場所
GCA（着陸誘導管制）Ⅱ 鉄道線路側旧横滑走路上・交点寄り／UHFⅡ
旧横滑走路東端付近

この当時の千歳飛行場の国内における位置付けがわかる国会のやり取りがある。30年6月17日、第22回国会参議院内閣委員会において日本社会党の荒木正三郎が、「アメリカ側としては、どの程度日本の飛行場の拡張を希望してきているのか、あるいは要望しているのか、これに対して日本政府がどの程度同意を与えたのか」との質問に対して次のように答弁した。

政府委員・福島慎太郎 …ただいまのところ、拡張いたさないで、もどろにか使える飛行場というのが二、三あります。…北海道の千歳、青森県の三沢、九州の板付というふうに了解いたしておりますが、それ以外の飛行場は全部飛行機が（旧式のプロペラ式の飛行機からジェット式飛行機に）変って参りますと飛べなくなるという飛行場であるわけでありまして。そこで、新潟と横田、立川、これは東京都であります。千葉県の本更津、愛知県の小牧、大阪、兵庫にまたがっております伊丹、その六つの飛行場について滑走路を延長して、一人前の飛行機の飛べる飛行場にすることができれば、他の三カ所とあわせてどうにか最小限度の防御配備計画と申しますか、飛行場網というものを日本に設けることができるということが中間的な結論に…。

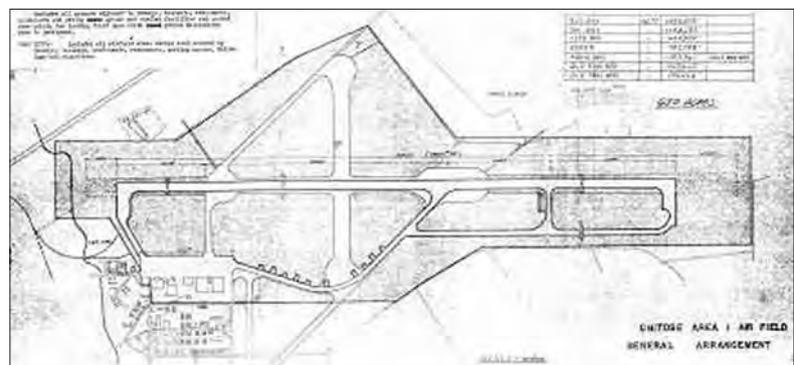


図14-2 千歳第1地区飛行場配置図（熊谷昭提供）

30年当時の千歳飛行場は政府委員の答弁にあるように三沢、板付とともにジェット戦闘機に対応した国内有数の機能を持つものだった。

空軍部隊 朝鮮戦争が始まると三沢の第49航空群第7、8、9飛行隊は逐次、近接航空支援で板付に移動し連日出撃した。その空白を埋めるため6月、ジョンソンから第339全天候戦闘飛行隊F-61夜間戦闘機、F-82夜間戦闘機が、9月からは第41戦闘要撃（迎撃）飛行隊のF-80が展開、北朝鮮の後ろ盾であるソ連の攻撃から北海道を防空するため、三沢の戦闘部隊の一部を抑止力として千歳に分遣した。昭和26年になると板付の第68戦闘要撃飛行隊（F-82）、ジョンソンの第40戦闘要撃飛行隊（F-80）が派遣された。

6月、朝鮮における戦況は持久戦の様相を呈してきた。また、中共が新たな航空攻勢をかける兆候があり、防空能力を向上させる必要があった。

米空軍は、F-84E戦闘機装備の第116戦闘爆撃航空団を日本に展開することを承認した。7月24日、75機が日本に到着し、三沢に50機と千歳には25機が配備された。

第116戦闘爆撃航空団は州航空部隊に属し1年の駐留期限後は、米本国から交替で31、27護衛戦闘航空団506、508、12、407戦略戦闘航空団が29年まで逐次来駐した。全航空団はF-84G装備3個飛行隊であった。

朝鮮戦後の空軍部隊 昭和28年7月27日、休戦協定が締結された。

29年9月、冷戦の対立構造が明確になってくるなかソ連領から最も近い北海道を防空するため、ソウル郊外金浦^{キンプ}にあったK-14からF-86F昼間戦闘機部隊が千歳に移駐してきた。千歳移駐時、米兵の識別帽、ジャンパーには北海道を模ったワッペンが付けられていた。

ブラウン大佐が率いるこの部隊は第二次世界大戦では欧州戦線に投入さ

れ、朝鮮戦争においては初めてF-86Aを装備してMiG-15と空中戦を展開した。その後には86E、86Fを装備し、史上最強のF-86部隊といわれた第39航空師団（三沢）第4戦闘要撃航空団の第334、335、336戦闘要撃飛行隊だった。

すぐに第336飛行隊は三沢に分遣した（S31・8↓嘉手納）。代替として、ソ連爆撃機要撃のため高速と大上昇力を得るべくアフターバーナー付きエンジンを装備し、レーダー火器管制装置を備えロケット弾マイティマウスのパッケージを胴体に隠頭装備したF-86D全天候型要撃戦闘機からなる第339戦闘要撃飛行隊が編入された。第339飛行隊は30年3月に千歳においてF-94夜間戦闘機から機種変更を行っていた。飛行隊は南太平洋戦線においてP-38戦闘機によって新編され、18年4月にブーゲンビル島ブイン西方50マイルにおいて連合艦隊司令官山本五十六元帥搭乗の一式陸上攻撃機を撃墜した戦歴を有していた。

31年3月末時点で千歳には戦闘爆撃隊に改編したF-86F2個飛行隊、F-86D1個要撃飛行隊合わせて75機のほか、T-33練習機、L-20輸送機、救難用H-19輸送ヘリコプターが配備されていた。地上銃爆撃訓練は島松射撃場で行われ、兵員数は2000人、うち操縦士は1000人にのぼっていた（S31・4日本人基地要員1700人）。



写真14-3 敵味方識別イエローバンドと羽根飾リインディアンチーフのF-86F（第4戦闘要撃航空団335戦闘要撃飛行隊／JAHS提供）



写真14-4 千歳における第339戦闘要撃飛行隊F-86Dとトーハツに跨る搭乗員（井坂商会提供／電光マーク86D・JAHS提供）

家族官舎は大部分が真駒内のクロホード・ハウジング・アネックスにあり千歳との間には、午前7時から午後11時まで25分間隔でシャトルバスが運行され国道36号経由で1時間の道程だったという。

当時、道内においてはソ連機へのスクランブル体制を確立するため奥尻、当別、稚内、網走、根室、襟裳岬のレーダーサイトが運用されていた。

31年8月、航空自衛隊員数十人が、ジェット機の整備を実践的に学ぶOJT要員として米空軍千歳基地に派遣され研鑽を積んでいた。宿舎は陸自東千歳のクオンセット・ハットが充てられた。

北海道における冷戦下の実戦 昭和28年3月7日、北海道議会第1回定例会で協同クラブの宮北三七郎は北海道上空におけるソ連機の領空侵犯問題について、26年国籍不明機171機、27年165機と機数を示し質問、3月8日付『週刊朝日』は「ソサップ沖空戦を見る」という見出しでソ連機侵犯を詳報した。

『根室市史年表』に米ソの緊張等を見ると次のとおりである。

国籍不明機がしばしば根室上空を侵犯する（S25）／27・10・7米国の爆撃機（B29）が秋勇留島上空でソ連機に撃墜される／28・2・16水晶島上空で米ソ両国機が銃撃を交す／29・11・7米国の偵察機がソ連のミグ戦闘機に

撃墜され、別海町の民家に墜落する。

千歳に関するものは『根室市史年表』の28年2月16日に記述がある空中戦で、『東奥日報』平成12年2月21日付け1面トップを飾った。

ソ連機に「日の丸」／朝鮮戦争中の昭和28年 極秘にされた米ソ機交戦

根室湾上空 スパイ行為？ 米機密資料を本紙入手 米機は三沢所属

事件は、昭和二十八年二月十六日に発生した。当時の米極東空軍の発表によると、F84サンダージェット二機がパトロール飛行中、根室沖上空で領空侵犯中の国籍不明機二機を発見、強制着陸を指示したが、無視された上に攻撃を受けたため、一機に銃撃を加えた。被弾した同機は千島列島方向に逃走したという。／米軍は国籍不明機がソ連製のレシプロ戦闘機La11（略）ソ連機と判断。嚴重な報道管制を実施し、米軍機の所属や交戦の模様などを伏せた。（略）

米軍機は同師団（引用者註・第39航空師団第508戦略戦闘航空団）の第四六七戦略戦闘飛行隊所属（略）パイロットはベネディクト・ラコンブ中尉で、三沢から千歳基地に派遣され、スクランブル飛行訓練中の出来事だった。（略）ラコンブ中尉はLa11の特徴について「左右の翼に、第二次大戦中の日本軍機のような赤丸のマークが付いていた」と衝撃的な事実を報告している。

ほかに米軍の被害としては、26年にはP2V対潜哨戒機1機が、翌年も哨戒機3機が失われ、28年にはB150爆撃機が2機撃墜された。29年11月、RB129写真偵察機が西春別の酪農家住宅に墜落、35坪の住宅は全壊し山林3反歩も焼失した。33年11月には三沢を発進したRB147写真偵察機が銃撃されている。また、米空軍撤退後の33年7月11日には、北海道北方でソ連機と対峙したRB166C電子偵察機が燃料不足となり千歳に緊急着陸、搭乗員は殺気立ち拳銃を構えて降り立った。

空軍部隊の撤退 昭和32年4月になると第4戦闘爆撃航空団第334、



写真14-5 米空軍千歳基地200ビル正面玄関（航空自衛隊千歳基地提供）

335戦闘爆撃飛行隊のF-86Fが三沢に移動し、F-86Dの第339戦闘要撃飛行隊が北海道防空に当たっていた。5月、北海道防空を引き継ぐため航空自衛隊第2航空団が千歳に移駐を始めた。6月には21年から23年にかけてF-51部隊として千歳に駐留していた第49戦術戦闘航空団所属の第7飛行隊がF-84を装備して再び来駐した。

当時、米空軍千歳基地の司令官はジェームス・M・スメリー大佐、副司令はオースカ・K・キャンノン大佐だった。

32年9月24日、空自拡張の空間確保のため米空軍は「千歳基地に駐留する飛行隊の業務を近き将来、停止する」と発表した。10月15日に第339飛行隊は業務を終了し、機材・兵員は第5空軍各部隊に分散配備（解散）、一部をもって第6029支援大隊が編成されT-33が2機、C-47が数機のほか、H-19を有し道内リーダーサイトへの資材供給、千歳基地の管理・維持に当たった。なお、第7飛行隊は第49航空団の他飛行隊とともに12月に三沢を撤収し西独ラムシュタイン基地に転出した。

33年1月には、第339飛行隊は三沢を経由して米ノースカロライナ州シーモア・ジョンソン基地に転出、6月末に米空軍は全面撤退した。

米空軍部隊の司令部には海軍司令部庁舎が充てられメインビルディングと、さらに200エリアにあったことから200ビルとも呼

ばれた。1000エリアは航空廠の大型建物を利用したクォーターマター（補給）エリア、200エリアには200ビルのほかバラック（兵舎）が建ち並んだ。300エリアはエプロンに面したハンガーエリアとなっていた。200ビル正面玄関の庇にはCHITOSE AIR BASEの文字が記され、1階に司令部、連絡事務室、労務室、赤十字などの事務室、将校集会所、アメリカン・エクスプレス軍事銀行部、郵便局、海外電報電話局などがあり、2階に極東放送網のほか通訳室などが、3階には通信隊などが入っていた。

米軍基地の範囲 昭和20年の敗戦によって米陸軍航空部隊が占領軍として千歳に進駐してきた。海軍第一、第二、第三千歳航空基地周辺一帯を接収し米陸（空）軍千歳航空基地と呼ばれた。26年、第45歩兵師団の進駐によって連山滑走路西側に居住区、東側に弾薬集積地区が建設され、海軍第二、第三基地の活用が始まった。

27年4月28日、日米安全保障条約が締結され占領米軍は在日米軍となつて提供地キャンプ千歳での駐留を継続した。30年代になると第1、第2地区は米軍の撤退、陸空自衛隊への移管、返還によって縮小、35年にキャンプ千歳補助施設となった（第2地区陸自外⇨S47返還）。残留米軍は第3地区（クマ基地）に集約される。

- 最大時における概観は次のように考えられる（名称⇨新旧・通称混在）。
- 第1地区⇨千歳基地・飛行場+ママチウオーターポイント（真々地全域）+ 新旧国道36号に囲まれた区域のうち旧ママチ川右岸（除・朝日町8）
 - 第2地区⇨東千歳駐屯地正門通南側+連山滑走路西側誘導路地区+同東側弾薬集積地区+国鉄、米軍専用線、平和道路に囲まれた区域
 - 第3地区⇨東千歳駐屯地正門通北側（除・連山滑走路誘導路地区）+南長沼用水路、国道337号、戦車道路に囲まれた区域+東千歳通信所 一帯

支笏湖水上訓練場

米軍のモラップ地区利用は朝鮮戦争（S 25・6（28・7）中から本格化したようで、支笏洞爺国立公園初代の国立公園管理員（現・自然保護官Ⅱレンジャー）として昭和28（1953）年に赴任した宮林廣が同年6月、現在のモラップ一の沢河口一帯の状況について「道営モラップキャンプのすぐ風不死岳側（西側）で、説明や連絡が何もありません、いきなり米軍のキャンプ場が出来てしまつて本当にビックリしました。巾約50米の谷間、奥行400米の地帯にテント約150、一週間交代で1000名が常時滞在するという。6月下旬最初の兵隊がやってきた」と手記に残している。

1000人規模の米兵の突然の出現にかなり混乱したようで、宮林は「湖一帯テンヤワンヤである『サケアルカ』、『オジョウサンイルカ』。これが合言葉である。酒に酔えば眞昼間衆人環視の中で殴り合をやる。眞夜中家の戸をたたき、戦争で生き延びた命をポートから落ちて死んだものが3人もいる。（中略）上陸用舟艇が波を蹴つてポートの間を縫つてゆく。静寂であるべき国立公園がいかに物騒な音響に満たされていることか」とも記している。このキャンプ場は、その後大雨による出水で被害を受けてモラップ野営場から西側に約3^キ離れた風不死岳山麓の入り江（アイヌ名・シリシュツトⅡ山麓）に移転した。後に支笏湖水上訓練場となる。

支笏湖水上訓練場（米軍施設・区域番号FAC-11057）は、35年8月に設置された。水泳訓練に限定した訓練場としての提供だったが、実態は米軍人や軍属、その家族らのレクリエーション施設として使われていた。設置当初は日米合同委員会（日米安全保障条約に基づく米軍の地位協定に関する日米両国政府の協議機関）による提供施設でなかった。正式提供が日米合同委員会で決められたのは38年8月。千歳市議会会議録などによると、それ以前は、米第3基地（Ⅱクマ・ステーション／現・東千歳駐屯

地内）のASA通信所の将校が、35年4月に苫小牧営林署と3年間の貸借契約を結び使用していたが、米軍上級司令部の指導で日本政府からの正式借用となった。面積は1万3435平方^メ。防衛庁が林野庁から借用しての提供で年間賃料は1万5000円だった。

訓練場には木造の管理施設のほかバンガローなど17棟ほどが建てられ、浜には木道が敷かれていた。重油による自家発電施設が備えられて照明のほか飲料水を汲み上げるポンプもあった。浜辺のスピーカーからはジャズなどが流されていたという。毎年6月から9月にかけて使用されていた。

46年のクマ・ステーションの閉鎖に先立ち、44年11月1日、日本政府に返還された。

水上訓練場の返還がほぼ決まった44年2月、市は防衛庁、防衛施設庁などに市への移譲を申し入れている。返還用地は地元地方公共団体に利用計画がある場合、優先して払い下げるといふ慣例があったため、同年2月24日付の『千歳民報』には「さきごろ上京した東峯助役が利用計画を携行して、この問題を正式に中央段階に持ち込んだ」とあり、対象は水上訓練場のほか長沼用水以北の民有地隣接地、基地内の旧アメリカンスクール建物などとなっている。また、同紙には「水上訓練場については第二航空団から湖面着水訓練場として使用したい旨の要望が行われている」というとも載せられている。水上訓練場の市や第2航空団への移譲は実現せずに支



写真14-6 支笏湖水上訓練場 (S39)

笏湖観光運輸の遊覧船の冬期陸揚げ場になったが、同訓練場の沖合（風不死岳北側の湖面）は千歳基地の千歳救難隊が訓練に使用している。

参考文献

長見義三『ちとせ地名散歩』北海道新聞社 1976年／国立公園協会『国立公園誌』1954年／千歳市『増補千歳市史』1983年／千歳市議会『千歳市議会会議録』1963年／苫小牧市『苫小牧市史』上巻 1975年、『苫小牧市史』下巻 1976年／『千歳民報』／『苫小牧民報』

第2項 米兵と混乱

米兵と風紀の乱れ・特殊貸間条例

米軍の進駐と町の実態 4本の滑走路を有する千歳町の海軍航空基地も敗戦直後の昭和20年（1945）9月に米陸軍航空部隊の接収を受けることとなった。10月からは北海道占領の航空基地（S23・3）となった。この米軍の本格的な進駐に際し、婦女子を守るとの名目で札幌や小樽に設置されたRAA（特殊慰安施設協会）の慰安所は千歳に置かれず、また赤線地区のような特殊飲食店街も存在しなかった。当時の米軍基地司令官は公用以外将兵の日本側施設への立ち入りを厳禁し、また街に米軍兵士の立ち入るバー、キャバレーの類も許可しなかったといわれる。町は人口の増加や商店街の拡大はあったもののビアホール4軒ほどの比較的落ち着いた基地の町であった。

25年6月、朝鮮戦争の勃発で米本土からオクラホマ州兵師団の千歳進駐が発表され翌年5月に到着した。その数1万5000人と言われ当時の市街地人口を上回る規模であった。

オクラホマ州兵師団の千歳進駐が発表されると米兵相手の商売を目論む

基地関連業者や売春を生業とする「パンパン」と称された特殊女性が全国から殺到した。それらの人々の多くが飲食店やビアホール（風俗営業）あるいはハウスと呼ばれた貸間貸室の商売を目指し空前の建築ラッシュをもたらし、26年5月から翌年8月までの新築軒数が約1100軒、25年当時の全町人口2万人、3300戸が2年足らずの27年には人口3万3000人、5000戸の規模に膨れ上がり街の景観も一変した。この間の建築、消費の特需景気はオクラホマブームと呼ばれ、後々まで語り草となった。これを物語る当時の証言がある。

・オクラホマ州兵最初の外出の日、兵舎の掃除用具であるホウキバケツの類が真っ先に売れ、子供の遊び用具の小さなバケツも1個千円で売れた（中堅サラリーマンの月給が6〜7千円の時代）。

・日用品がたちまち売り切れとなり仕入先の札幌で雑貨の品切れが相次いだ。

・札幌から全道に出荷するビールの半分が千歳向けであった。

・キャバレー、ビアホールでは天井からザルを吊るし売上金を受け取りりんご箱やみかん箱に詰め込んでいた。

（証言 北海道戦後史 北海道新聞社）

この建築ブームで問題となったのはパンパンハウスなどと呼ばれた売春用の集合住宅が一般住宅と混在し街中に建てられ広がったことである。加えてオンリー（洋娼）と呼ばれた特定の米兵を相手とする女性に民家や商店の一部を間貸しする住民も多数現れた。ハウスは学校や神社仏閣の周辺にまで建てられ、昼間から米兵や2000人とも3000人ともいわれた娼婦が街を徘徊し、教育関係者が目をそむける性風俗の混乱、風紀の乱れを引き起こした。

表通りと周辺ではビアホールやキャバレー、スーベニアショップ（米兵

相手の土産物店)の原色を使った看板が氾濫しスピーカーからは客を呼ぶ卑下た英語の放送が流れて、市街地全体が歓楽街と化してしまった。後述する風俗研究家の中村三郎をして「全国に例を見ない嘆かわしい姿」と言わしめる程であった(中村1952)。

当時の千歳高等学校吉口兼良教諭も次のとおり回想している。

当時オクラホマ州兵が相当いてアメリカ人に日本人が混じっていたという感じでしたね。怪しげな女性も随分いました。街のほとんどがキャバレーと言う感じでした。毎日12時になるとサイレンと同時にキャバレーがいっせいにあちらさんの音楽をつけるわけですね、すると学校は高台なものだから、そのものすごい音の直撃を受け、これに混じって飛行機の音が聞こえ、両者が重なるとう授業は一時中断せざるを得なかったです。

(『千歳高等学校創立50周年記念誌 希望が丘』)

この学校では女子生徒の制服を定めるにあたり、米兵が街頭に立ち並ぶ娼婦と容易に区別できるようセーラー服を採用したという。

米軍の進駐がもたらした空前の経済的な繁栄とは裏腹に深刻な基地問題が顕在化したのは当然の成り行きであった。犯罪の増加、麻薬汚染、青年の非行、性病の蔓延等が問題化した。厚化粧の女性と米兵、窓に揺れるピンクのカーテン、横文字看板の氾濫、これらを描写して作家の火野葦平が『北海道新聞』に連載した小説「活火山」で「ここは西部の町、すべて植民地風」と書いたが、秩序を失って混乱する町の態様に各方面から批判が高まった。

27年に入ると『北海道新聞』と『北海タイムス』が批判記事を書き始めるようになった。たとえば『北海道新聞』は「童心蝕む歓楽の町チトセ」(S27・1・4)、「町全体が赤線地区」(S27・10・31)、『北海タイムス』は「麻薬とドル買いの町チトセ」などの見出しをつけて報道した。中央の月

刊誌も相次いで千歳の実態を取り上げた。『改造』7月号には評論家の神崎清が「踏査報告北のチトセ」を発表、『婦人公論』11月号には北海道地方厚生委員の山下愛子による「ルポルタージュ千歳」が、『新潮』11月号にも作家平林たい子の「千歳日記」が掲載された。いずれも千歳の街の実態を暴き出し鋭く批判している。

これに対し町役場や町議会がいわゆる町政として各方面の批判に 대응する有効な風紀対策を取ったかと言うと否である。その原因として町役場の陣容が町長以下助

役、収入役の下に総務、税務、教育民生、土木それぞれに納入の6課体制、人員も50人程度で急激に膨張する町勢には手不足であり風紀問題に手が廻らなかったとしても不思議ではない。一方、26年の地方選挙で町長は再選され議会議員は26人が当選している。町長は土木会社と映画館の経営者、議長と副議長は酒類販売等の商業者、議員も3分の1が飲食店やビアホールの経営者といわれ、残りの議員も米兵による特需景気の恩恵を受けていた人が多かったとされる(S28・6・12『毎日新聞』)。また市街地住民もその多くが基地関連の職業についていた。千歳小学校で27年7月に在校児童1950人の保護者の職業を調べた結果では、千歳らしい職業といわれた進駐軍要員をはじめ飲食店、商店、屋台露店の店主さらに大工、運搬業、



写真14-7 昭和27年頃 第1騎兵師団の兵士とセーラー服を着た女子生徒(現在の新橋通と新川通の交点付近)

日雇い、リntaxのほか貸間業を含む無職の親をもつ児童が8割を占めていた(千葉1952)。

千歳町が各方面の批判をうけながらも米兵や米兵の相手をする女性の行動を規制する有効な風紀対策を打ち出せなかったことと、議会や住民の側から街を浄化する気運が盛り上がらなかったことは、基地に過度に依存していた当時の町の特色を端的にあらわしている。

米軍の要求と行政の対応 千歳に駐屯した米軍の町への要求で一貫していたのは、戦力低下に直結する兵士の性病罹患を問題視してその対策を迫ることであった。

最初の要求は、昭和26年6月14日に千歳基地を視察したリッジウェイ最高司令官が帰京した直後にGHQから外務省に勧告がなされ、終戦連絡北海道事務所を通して千歳町の風紀取締り、性病の予防措置、患者の治療の要求があった。これに対し町当局は司令官が帰京したわずか1週間後の6月21日に「千歳町風紀取締条例」を町議会で議決し公布した。この条例は同年3月に札幌市が公布した条例とほぼ同じ内容で、路上でのあらわな客引きを取り締まる簡単なものであり、女性史研究家の海保洋子によると同年この条例違反で検挙された者はわずか11人、風紀問題や街の浄化にはほとんど効果の無いものであった(海保2003)。

同年8月3日には米軍基地当局と千歳町警察の肝いりでハウス業者の組合「チトセ陸会」(後の「ローズクラブ」)が結成され、特殊女性の性病検診を促がしたという。道庁も9月に性病対策治療施設である道立札幌治療院千歳診療所(後の道立幸病院)を開設した。米軍の要求に対するこれら行政の素早い対応は占領下しかも朝鮮戦争の真っ盛りという情勢を反映したものであった。

さて、後に問題となる特殊貸間条例立案のきっかけとなったのは北海道

駐留の米軍最高指揮官からの申し入れだった。27年10月29日にオクラホマ州兵師団の朝鮮出動に代って駐留していた第1騎兵師団の師団長トルード少将が町役場を訪れ町長に申し入れを行った。

その要旨は直接性病問題に言及してはいないものの暗にその対策を求めるもので「悪の街と言われているチトセをこれ以上黙視できない、商売女や麻薬、ドル買いなど悪の基をつくる者を取り締まるべきで、出来なければ将兵の街への外出禁止措置もやむを得ない」と述べた。この外出禁止措置について町の幹部は「駐留軍将兵によりもたらされる経済的な面は極めて大きく、もし外出禁止がなされた場合本町の経済事情は全く困難を極める事態になる」と危機感をもった。町当局は対策として道庁に江別保健所千歳支所の保健所への昇格を陳情し、また前年に開設された千歳診療所の拡張費用のうち3分の1に当たる200万円の寄付を決めている。

翌28年5月26日、今度は第1騎兵師団新任のクリーランド少将が町役場を訪れ町長に面会し性病問題に絞って要求を行った。その時のやりとりを記録した文書によると冒頭、師団長は「私は我が将兵の健康が第一と思っているが甚だ残念なことに千歳町で将兵が性病をうつされることである」と述べ町長に対策を迫った。これに対し町長は「性病対策は北海道知事が保健所を通してやることであり町長が直接出来ることではない」と答えているが師団長は納得せず「2千人ものブラブラしている女性達を取り締まってきたいい街にしようと思えば町長としての権限もあるのだから出来ないはずはない」と述べ最後に「このままの状態が続けば我が将兵を街に出さないようにする」と言明した。町長は「今までの風紀取締条例だけでは取り締まりに困難があるので道庁側に具体的な対策がなければ町として何らかの条例措置を考える」と発言した。この2度目の師団長による要求を町の幹部は重く受け止めた。特に性病対策については対策の基礎となる

性病予防法が都道府県知事の所管であることから、町政としては道庁の仕事であるとして主体的な施策はとつてこなかった。しかしこのような対応では米軍側に通用しないとみて町独自の対策を打ち出す必要を認識することとなった。それと2度に渡り将兵の外出禁止をちらつかせて対策を迫られた以上、米兵の消費に依存する町の経済的崩壊を回避するためにも効果の上がる施策を示さざるを得ない危機感を幹部は共有した。町の幹部はその日のうちに市街地に住む町議会議員や関係者を招集して対策会議を開いた。そこではまず道庁に対しては従前と同じ保健所の強化を、千歳地区警察署には風紀取締条例による取り締まり強化を求めるとした。米兵の外出禁止については町に多大な影響があり何としてもこれを回避すべく何らかの条例制定が必要との合意がなされた。

翌27日には清水町の千正寺にハウス業者とその女性200人の参集を求め集会を開いた。集会での結論は「現在のような無秩序な状態を放置せず、特に潜りの業者の実態をつかんで検診を励行させ違反者をどんどん取り締まるべきだ」との意見が大勢をしめた。この集会のあと町当局は「特殊貸間条例(案)」を立案し、師団長来町からわずか9日目の6月4日に開かれた定例町議会に上程する。この条例はハウス業者とそこで売春する女性を町に登録させて週2回の性病検診を義務づけ、行政が管理監督する内容であった。

この条例を設定する目的について、条例設定の理由書には「黙視出来ない社会悪からの脱皮を目指し関係者と住民大多數の要望から立案された」とあるが、実際は性病対策を外出禁止措置をちらつかせて迫る米軍師団長の要求に町当局が急いで立案したものであった。

特殊貸間条例(案)の議会上程 町当局が立案し昭和28年6月の定例町議会で成立を図ったこの条例でいう特殊貸間業とはどのような業態であっ

たのか。北海道衛生部の報告書や雑誌『改造』に掲載された評論家神崎清の論文によると当時、ホームハウス(ホーハウス)やオンリーハウスは、一般には単にハウスと称されていた。ハウスは表向き素人下宿の形式になつていて家主は警察に部屋代と食費で1万円程度の下宿料をもらっていると届けていた。家主は部屋借りしていた女性の売春行為には関係していないと言っていたものの、実際は歩合

制や定額で女性の収入から搾取していたといわれる。この業態は風俗営業取締法および北海道風俗営業取締施行条例に指定された業態でなかったから法の規制を受けない、いわば野放しの業態であった。オンリーハウスは特定の米兵を相手とするオンリーと呼ばれる女性に間貸しする業態で、専門のハウス業者のほか、一般の民家や商店の2階を間貸しする住民も多数あらわれた。

さて、特殊貸間条例の構成は当初8条の条文からなっていた。第1条ではその目的を、特殊貸間業の認証制度を実施するとし、第2条で特殊貸間業の定義を旅館業法と風俗営業取締法に定めのある以外の貸間貸室をなすものとした。第3条でハウス業者とそこに間借りする女性の届出を求め、第5条(後に削除)では「該当者は少なくとも毎週2回以上町長の指定する医療機関において健康診断を受け町長が別に交付する健康手帳を常に携



写真14-8 米兵のオートバイに跨ったオンリー 仲の橋通と公園通の交点(西牧清撮影)

帯しなければならぬ」と定めた。第8条では違反者についての罰則を2年以下の懲役又は禁錮若しくは10万円以下の罰金、拘留、科料に処すると、かなりの重罰を定めている。

この条例をもって千歳町の行政は何を実現しようとしたのか。これについては町当局が道庁や厚生省、検察庁などに提出した「特殊貸間業に関する特別措置条例を設定する理由書」を見るとまず、「千歳町の状況は全国他市町村に例を見ない特殊な環境にある」とし、「黙視出来ない社会悪から脱して秩序を維持し住民の安全福祉を保持するため」条例の制定が必要であるとした。また「千歳に氾濫する特殊貸間業は旅館業法や風俗営業取締法に基づかない業態」であるから、これを規制するための条例措置が必要であると記している。

しかし、この表向きの理由とは別に行政が意図したのは、当時500軒以上と言われたハウス業と、そこで売春する2000人とも3000人とも言われた女性に町への届出を求め認証を交付して把握するとともに性病蔓延を防ぐためとして週2回の検診を義務づけるいわば検診条例とも言えるものであった。事実、町議会で提案理由の説明に立った町長が「この条例は端的に言って性病対策である」と明言し、また新聞記者の質問に次のようにコメントしている（S28・6・6『北海道新聞』）。

道が性病予防法に基づき強い取締りを行えばこの条例は必要なかった。町
の対策が手ぬるいと言われてきたが今回、業者、特殊女性の所在を明らかに
して検診の完全を期するためこの条例を制定したい。

この年、昭和28年は国会に女性議員により初めて売春の全面禁止法案が提出された年であったが、この条例案には反売春やGHQにより廃止された公娼制度、それに女性の人権への視点も欠落しており、各方面からの強い非難を浴びることとなった。

特殊貸間業等に関する特別措置条例（案）

（この条例の目的）

第一条 この条例は本町の特殊な環境に鑑み、地方自治法第二条第三項即ち「地方公共の秩序を維持し、住民及び滞在者の安全、健康及び福祉を維持する為」並びに第七「風俗又は清潔を汚す行為の制限、その他保健衛生風俗のじゅん化に関する事項」の処理の必要性から特殊貸間業の認証制度を実施することを目的とする。

（特殊貸間業の定義）

第二条 この条例に言う貸間業とは、旅館業法並びに風俗営業取締法に定められている以外の貸間、貸室をなすもので、町長の認定するものをいう。

（義務）

第三条 第二条のものはその事由の生じた日より五日以内に別紙様式により町長に届け出て認証を受けねばならない。

二 届出後、届出の内容に異動（廃業も含む）を生じた場合にはその事由発生の翌日中に町長に届けなければならない。

（認証）

第四条 町長は第三条の届出を受理したときは三日以内にその実態を調査し、別に定める認証を交付しなければならない。

二 前項の調査は指導及び取締り機関、その他町長の認める適当な者に委嘱することが出来る。

三 町長は調査の結果関係者の施設が火妨、保健衛生及び風紀等の維持上適当でないと認めたものは認証しないものとする。

四 第一項の認証は表出入口の見易い場所に掲出しなければならない

い。

五 認証は認証の日から二ヶ月間有効とし、その期間内に認証更新を受ける手続きをしなければならぬ。

六 第一項の認証手数料として認証交付の際金千円を徴収する。但し、更新の手料金は金五百円とする。

七 認証及び認証更新の手料金は別に発する納入告知書によって納入しなければならぬ。

(健康診断を受ける義務)

第五条 業者は毎週少なくとも二回以上、第二条第二号、第三号の該当者に対し町長の指定する診療期間によって健康診断をうけさせなければならない。

二 第二条、第三号の該当者は、少なくとも毎週二回以上町長の指定する医療機関に於て健康診断をうけ町長が別に交付する健康手帳を常に携帯しなければならない。

三 前項の健康診断に要する費用は業者の負担とする。

(調査)

第六条 町長は、定期、若しくは随時、関係者の実態につき調査を行い、業者が第一条の目的に違反しないよう、勧告、指導、監督を行うものとする。

二 前項の調査は指導及び取締機関に委嘱して行うことができる。

(認証の取消)

第七条 町長は実態調査の結果、指導及び取締機関の勧告によって不適当と認めるものについては第四条の認証を取消す事ができる。関係者が勅令九号並びに性病予防法に違反したときについても同じ。

(罰則)

第八条 この条例に違反したものは二年以下の懲役、若しくは禁錮、十万円以下の罰金、拘留、科料に処する。

※以下略。

批判の高まりと条例制定の頓挫 町当局が急いで作り上げた特殊貸間条例(案)が昭和28年6月4日開催の町議会第2回定例会に上程された。議事録によると冒頭、提案理由の説明に立った町長が「この条例は端的に言うて性病対策である」と述べ、また「この問題について道衛生部は協力出来ないと言ってきたが米軍師団長は町長の責任で何らかの対策を要求している」として条例の必要性を強調した。

質問に立った議員の発言の中では「性病対策は道の責任、町から多額の税金を徴収しておきながら協力できないとは怠慢である」や、この条例に懐疑的な議員の「明らかに売春行為を行っているハウスやオンリー貸間業を許可制にするのは疑問がある」との発言もあった。当時の町議会は定数26人、女性の議員はいなかった。この年、28年は3月の国会で女性議員を中心に初めて売春禁止法が提出され、また札幌市でも売春禁止を盛り込んだ改正風俗取締り条例が3月に成立している。しかし町議会で反売春や女性の人権の視点からこの議案に反対を唱えた議員はいない。町政を担うリーダー達にとって特殊女性を通してたらされる経済的恩恵があまりに大きく、売春は必要悪との認識が主流であったと判断される。結局「特別委員会を作って慎重に審議を」の意見を受け、特別委員会に付託することを決めた。即日5人の議員からなる「特殊貸間業に関する特別委員会」が発足した。直ちに第1回の委員会を開き類似の自治体への視察を決め3日後2班に分かれ佐世保と東京近郊の視察に出発した。町長も副議長を伴い、地方自治庁と厚生省に説明のため上京した。

6月4日の町議会終了後、特殊貸間条例(案)が一般に知れ渡ると一気に批判が高まった。

まず6月6日付『北海道新聞』が批判記事を載せ、道保健課長の見解として「千歳町の考えは売春を容認しつつ実態をつかみ性病を根絶しようとするものだが人権尊重の憲法精神や売春を合法化するのは社会道徳と矛盾する」と報じた。6月10日付『北海タイムス』も「千歳の公娼制度に非難上がる」の見出しで、「勅令9号(婦女子に売淫させた者等への処罰に関する勅令)や性病予防法には触れないがパンパンの公認許可になるとごうごうの非難上がる、道庁も重大視、近く厚生省も調査に乗り出す」との記事であった。

町長の上京を報じた中央紙も6月14日付『読売新聞』が地方自治庁にて条例の法的見解を求めた町長に対し、自治庁側が「合法条例か疑問、営業許可は知事の権限だが性病予防法以外に条例で強制検診を義務づけるのは適法でない又、人権問題の危険性も指摘した」と報じている。同日付の『毎日新聞』も厚生省を訪れた町長に「条例には賛成しかねると指摘した」と記し、売春の禁止に取り組む市川房枝の次のような談話を載せている。

この条例は売春を公認するばかりか性病まんえん防止に名をかりて売春を奨励するようなもの、売春を全面禁止にしないと千歳のような逆コース的なものが出てくる、同志宮城タマヨ、神近市子、赤松常子、高良とみ各氏と相談して廃案となった売春禁止法を次の国会に再提出する。

さらに、この条例に批判的で行政による売春公認と人権侵害につながる恐れを指摘した関係者として、地方自治庁行政課長、法務省刑事局刑事課長、厚生省公衆衛生局防疫課長、労働省少年局婦人課長、道保健指導課長のそれぞれの談話を報じた。(S28・6・10『毎日新聞』、『北海道新聞』)。

6月18日、東京から帰った町長と視察を終えた特別委員会の委員が集ま

り対策会議を開いた。町当局が起案した条例に対する報道機関や中央省庁の批判は想像を超えるものであった。早速、人権問題と非難を浴びた強制検診を義務づける第5条の削除を決めた。また第8条の罰則も大幅に減らすこととした。

上級官庁の情勢については、まず中央省庁においては「千歳町の条例が制定されると全国の基地を抱える市町村が右にならえの恐れがあり賛成できない」との見解であり、道衛生部や国警道本部は「根本的には特殊女性を町から一掃すれば良い事であり、町がその方向に進むのなら協力できるが経済的に困るから彼女達の存在を認め、しかも街を浄化しようとする考えは結局解決にはつながらず、その行き方には賛成できない」との見解であることを確認した。この情勢分析の結果、委員らは特殊貸間条例の制定は難しいとの判断に至ったのに対し、町長は批判の強い条項を修正してでも条例を制定したいと主張した。これは第1騎兵師団長に町独自の行政措置を約束した手前、また経済的困難に直面することになる米兵の外出禁止措置を回避したい首長としての責任感からの判断であろう。結局、今後の方針として、千歳町の貸間貸室の業態を北海道風俗営業取締施行条例の中に加えるよう道に要望し、この改訂が実現しなかった場合、町独自の条例を制定するとの結論に落ち着いた(「特殊貸間業に関する特別委員会付託議案審議報告書」千歳町)。

道庁の対応と札幌地検の介入 特殊貸間条例(案)の人権問題と非難を浴びた強制検診の条項第5条を削除した修正案が知れ渡ると、またまた批判が高まった。昭和28年6月21日付『毎日新聞』では「性病対策の要として打ち出した条項をあつさり撤回したのは本気で対策をやる気があるのか町の意向を道庁側は疑っている」加えて「町議会の3分の1を占めるキャバレー等の飲食店経営者が米兵の外出禁止を恐れ条例制定に奔走している

だけで真剣に街の浄化を図る意図などもっていない」とも報道された。道庁側も千歳町が米軍基地依存の町であり、今回の条例も検診条項をあつさり削ったことから見ても米兵の外出禁止措置の回避が最大の目的と読んだのか対応が冷淡であった。

しかし千歳町の風紀問題が全国的な関心事となっていて放置できないと判断したのか、6月中旬以降本格的な対策に乗り出した。まず6月19日に「千歳町の特殊貸間条例に関する協議会」が開かれた。出席者は道の衛生部、文書課、地方課、税務課、婦人少年室、石狩支庁の各部課長クラス、それに国警道本部、道公安委員会、札幌地検の幹部ら、千歳町からは町長、助役、総務課長、議会議長、特別委員会委員長ら総勢34人の大掛かりな会議であった。協議会での発言要旨で目を引くのは、道総務次長が「立法は権威のあるものでなければならず多少でも疑問のある条例は設定すべきでない」と発言、また文書課長も「この条例は用語の上から言っても条例としての要件を具備していない」と指摘した。そのほか道衛生部と札幌地検は「この条例は公娼容認につながる」と反対をとまえ、国警道本部と公安委員会には賛成できず施行されても協力できない」と発言した(前掲「特別委員会付託報告書」千歳町)。取り締まりに当たる当局が「協力できない」と発言する意味は重大で、町議会で条例が成立しても用をなさないということになり、町政の幹部もこの条例のもつ深刻な意味合いを認識せざるを得ないこととなった。

協議会の翌日、札幌地検塩田未平検事正の名をもって町長あての書簡が送られてきた。その内容は「町が起案した条例案は婦女に売淫させた者等への処罰に関する勅令第九号に抵触し地方自治法第十四条により制定することの出来ないものであるから町議会に提出しないことを勧告する」と言うもので、加えて「若しこの条例を制定し施行を強行すれば町長を勅令九

号違反^{ほうごふん}補助者として告発もありうる」との強い警告文であった。

この時点で町は、特殊貸間条例を制定して米軍の要求に応える方針が、報道機関をはじめ道庁、中央省庁それに札幌地検の批判、反対に直面し、暗礁に乗り上げ動きのとれない状態となり、もはや条例の制定は放棄せざるを得ない立場に追い込まれた。

町当局は条例制定の動きを止め、もっぱら道の風俗営業取締条例を改定して千歳の貸間貸室を盛り込むよう道に陳情を繰り返した。しかし、道庁側としても明らかに売春が行われている千歳町の貸間貸室の業態を待合やキャバレー、ダンスホールなどの風俗営業と同列に扱うことは問題が多すぎると判断したのであろうか千歳町の要望を取り入れることはなかった。

条例の廃案と千歳町自粛振興会の結成 米軍師団長に約束した性病対策としての条例制定が行きづまり苦慮していた町長に一通の書簡が届いた。差出人は風俗研究会会長の肩書きを持つ中村三郎で住所は東京都港区芝虎ノ門の全国性病予防自治会内となっていた。書簡の内容は「私は風俗評論家として過去33年に渡り売淫を専門に研究し、千歳町にも昨年調査に訪れた関係で現在の状況を傍観できないから資料を送ってほしい」との主旨であった。町長は直ちに千歳の現況や貸間条例が取り締まり機関や多方面の反対を受けている実情を述べ「ご批判とご指導」を求める返信を送った。2週間程して「生涯売淫の研究を天職とする立場から私案を提案する」とした書簡が届いた。提案の内容はまず、特殊貸間条例は撤回すること、ただしその精神を実現するため、ジョンソン基地を抱える埼玉県豊岡町(現・入間市)に前例のある「自粛振興会」のような「業者と洋娼二体一身」の自治制度を認め、その監査、監督は会にまかせる自主任意組合を組織して行政はその指導的役割をはたしてはどうか」との内容であった。前例として示した豊岡町自粛振興会会則も同封されていた(「千歳町長、中村三



写真14-9 ビアホール店主（左側の女性）と第1騎兵師団兵士の記念写真（営場利通提供）

郎往復書簡「千歳町」。要は、売春業者や特殊女性の管理に行政が直接乗り出すのではなく、自主管理団体を組織して性病対策や検診励行の責任を負わせ当局が間接的にコントロールするというものであった。

8月に入ると中村三郎は来道して12日、町長以下の幹部や議会関係者との懇談会に臨み再度自己の提案について説明を行った。中村三郎の提案は、特殊貸間条例の制定が頓挫し町政の進むべき方向を見出せずに苦慮していた町長はじめ町の幹部にとつて渡りに船ともいべきものであった。加えて中村の帰京後すぐ、道の文書課長が道庁側の提案を携えて来町した。文書課長は、千歳町の要望である道風俗営業取締条例の改訂は出来ないが、それに代るものとして既存の千歳町風紀取締条例の強化改定案を参考試案として提示した。課長は、この案をもつてすれば取り締まり当局も千歳町における取り締まり強化が可能と判断している旨を付言した。

これを受け3日後の8月18日、町長室で第3回の特別委員会を開き今後の方針につき、特殊貸間条例案の撤回、これに代る自肅振興会の結成、千歳町風紀取締条例の改正強化の3点を決めた。

9月8日、町議会第3回定例会が開かれた。貸間条例の審議を付託された特別委員会の委員長が「この条例を制定しなくても自肅振興会の結成と風紀取締条例の改正強化で貸間条例の目

的は達成できる」と報告した。町長も「いかに条例を施行しても関係機関の協力がなければ何も出来ないから委員会結論は正しい」と発言した。最後に助役が「本案は撤回したい」との発言に「異議なし」の声で議題から取り下げた。また、道庁からの提案に基づいた改正千歳町風紀取締条例についてもこれを議決し、10月1日からの施行が決まった。前日の9月7日には千歳町自肅振興会が結成されていて、風紀問題で揺れた町政も10月から新しい施策のもとでスタートすることとなった。

中村三郎と自肅振興会 千歳町の政策決定に大きな影響を与えた中村三郎（本名・相良武雄）は自称風俗研究者として昭和33年64歳で没するまで売春問題の研究に半生を費やしたとされる。東京芝虎ノ門の全国性病予防自治会内に事務所を置きこの団体の指導的役割を担っていた。この全国性病予防自治会は3府42県に支部を有し、その目的は性病予防、風紀の厳守、納税、遵法防犯協力としていたが、実態は旧遊郭や赤線青線地区と呼ばれた周辺での売春に関連する業者の業界団体であった。31年5月に成立した売春防止法に過激な反対運動を展開して売春汚職を引き起こし理事長以下幹部5人が贈賄容疑で逮捕されている。

千歳町自肅振興会は10月1日から活動を開始した。この組織の会長には町議会議長が就任し、副会長にも議会の副議長、同じく財政、総務、教育の各委員長が、また理事には業者の代表とともに議会の民生常任委員、土木委員それに婦人会会長も名を連ねている。さらに、相談役に町長、道議会議員、前警察署長の名も見え、まさに全町挙げての組織であった。この会の目的は米軍兵士を相手に商売を行っているハウス業者、それにキャバレー、カフェー、ホテル等の業者およびそこで働く女性で組織し、無秩序な行動を規制するとともに女性らの検診も会の責任で励行させるというものであった。町当局が制定を図った特殊貸間条例の目的を代行する組

織で、民間団体とはいえ実際は行政が主導して立ち上げ、いわば行政の隠れ蓑ともいえる組織であった。翌年の役員改選では町役場の要の地位にある総務課長も副会長に加わり運営の面でも行政が担っていた。

この会の構成は先例とされた豊岡町の組織とはほぼ同じで、ハウス業者の第1部会、オンリー貸間業の第2部会、飲食店、キャバレー、旅館等の第3部会から成っていた。ただ豊岡町の自粛振興会会則には「毎週1回検診を受け健全なる身体を保持すること」の条文が書かれているが千歳町の会には書かれていない。これは特殊貸間条例で強制検診を義務付ける条項が人権を侵害するものと激しい非難を浴びたことから明記するのを避け、いわゆる行政指導で対処可能と判断したものであろう。

千歳町自粛振興会規約第4条には、会の目的として「本会は常に会員相互の親睦を図るとともに駐留の米軍に対し健全な慰安を提供する紳士的協約である」と書かれている。米兵に慰安を提供するため全町を挙げて取り組んだ組織ということになる。その慰安の多くは特殊女性らの売春行為であり「自粛とは名ばかりの売春振興団体である」と海保洋子は『女性史研究北海道』創刊号で非難している。

しかし町長は自粛振興会の結成と道庁の提案による千歳町風紀取締条例の改正強化の2点をもって街の秩序改善、性病防止対策に取り組む姿勢を示すことにより米軍側の理解を得、結局米兵の外出禁止措置が発動されることはなかった。町政の幹部が最も危惧した町の経済的打撃は回避された訳である。

米軍の撤退と自粛振興会の解散 昭和28年10月、自粛振興会は活動を開始したが活動の中心はやはり性病対策であった。

町役場と米軍基地との間に定例の日米合同協議会が持たれ、出席者は米軍側が基地司令官、憲兵隊長等、日本側が町長、警察署長、幸病院長、保

健所長等であったが10月から自粛振興会会長も加わった。10月14日の協議会で基地司令官から「性病被害が依然高率である」と指摘され、また道庁を通して、ミード第1騎兵師団長からもさらなる対策強化の要求がなされた。町長は関係者を招集して対策会議を開き特殊女性の検診強化について協議した。自粛振興会会長が検診の対象者について、ハウス業部会に650人、オンリー貸間業に900人、ビアホール等が650人と報告した。役員の1人が「これら全ての女性を検診台に乗せるのはいかなものか」と発言したが、町長は「手ぬるい全部検診しなければ問題は解決しない」と発言したことが議事録に残されている（「性病対策全面検診についての打ち合わせ会議事録」28年11月30日千歳町）。

千歳町の風紀問題は国会でも取り挙げられ、参議院法務委員会の中に設けられていた「売春対策に関する小委員会」が千歳に調査団派遣を決めた。委員である三橋八次郎、赤松常子、宮城タマヨの各議員が9月16、17日に来町し、町政の幹部と面会した。その際、宮城委員が「特殊貸間条例は悪法と認めて撤回したのか」との質問に対し、町当局者は「悪法とは考えぬ、上級官庁の反対のためやむなく撤回した」と答えている（S28・9・17『北海タイムス』）。その後も千歳の実態はたびたび新聞紙上に取り上げられた。10月29日付『毎日新聞』は米UPIの記者が千歳取材した記事が米国で反響を呼んでいると報じた。記事の内容は「米国人が見た基地の町千歳」の見出しで「性の広場、悪の場所、売春に不感症な日本人」などと報道したと言ったものであった。同日付『北海タイムス』にも「米陸軍省が千歳町における米兵に対する売春が目にする」とし、「極東軍司令部に同地の売春対策につき報告を要求した」との記事も見える。この記事に関連してか、12月1日には外務省国際協力局の関次長が視察に来町した。関次長の談話として12月1日付『北海道新聞』は「千歳はなを悪の町として有名

で、国際都市千歳の悪の町の風潮は国の恥である」と述べたと記している。しかし、千歳に駐留した米陸軍師団は、オクラホマ州兵師団が朝鮮戦線に投入される直前の部隊、代って駐留した第1騎兵師団は戦火をくぐりぬけた直後の部隊、いずれも兵士の享楽指向が強かったといわれ、これが街の性風俗の混乱に拍車をかけた事実は否めない。風紀の乱れは日本側（千歳町）のみの責任で片付けられるものではないのである。

さて、朝鮮半島での休戦協定が成立してほぼ1年が過ぎた29年8月、第1騎兵師団は北海道からの撤退を発表した。主力部隊のほとんどが駐留していた千歳からも10月に撤収を開始し翌年3月に完了した。米軍の駐留が前提で組織された自肅振興会は危機感を持ったのか米軍撤退引きとめ運動を始めようとして新聞紙上で批判され中止に至ったとされる。千歳基地に残ったのは基地管理や補給を担う小規模な部隊が中心となった。基地内には家族宿舍や教会、学校、娯楽施設が整備され家族を帯同する将兵が大部分となった。

29年8月には陸上自衛隊東千歳駐屯地が開庁し、第1騎兵師団の撤退とともに特殊女性も潮が引くように街から姿を消し、「駐留米軍に健全な慰安を提供する」として組織された自肅振興会はその存立基盤を失うこととなったが、いつどのように解散したのか記録が残されてなく判然としない。米軍師団の撤収が完了した30年春から売春防止法が成立した31年5月か、施行開始の32年4月までには解散したものと思われる。

この時代、千歳の歴史の中でも誠に困難な時期であった。町政を担ったリーダー達は様々な批判を浴びながらも「経済基盤こそ町発展の要」の信念で邁進した。しかし、「米兵に汚された町チトセ」のレッテルは長く尾を引いた。負の遺産から脱却すべく次のリーダーは「消費都市から生産都市へ」の合言葉で町づくりを励んだ。工業団地造成や企業誘致を進め、そ

の結果、平成26（2014）年度時点で、工業製品出荷額が苫小牧、室蘭、札幌につぐ全道4位に位置するまでになった。工業都市、自衛隊駐屯地、空港、観光都市と他の自治体がうらやむバランスのとれた発展を成し遂げた。この発展の基をたどれば朝鮮戦争と駐留米軍に翻弄されながらも町勢が飛躍的に拡大したこの困難な時代に行き着くこととなる。

子どもたちの見たチトセ

昭和26（1951）年4月オクラホマ州兵からなる第45歩兵師団の千歳進駐を機に米兵相手の商売をもくろむ基地業者やパンパンと呼ばれた特殊女性が全国から殺到した。人口の急増と建築ブームはオクラホマブームといわれ街に空前の好景気をもたらした。千歳町役場土木課の記録でも、それまで新築件数は月2、3件であったものが26年6月50戸、7月199戸、8月110戸、9月135戸、それらの多くが飲み屋やビアホールそれと特殊女性向けの貸間家屋であったという。また米軍に労務を提供する駐留軍要員も、渉外労務管理事務所の調べで26年3月に800人であったものが27年3月には3倍を越える2883人に急増している。当時市街地唯一の小学校であった千歳小学校でも児童数の増加は急激で25年4月に1145人、それがわずか2年半後の27年10月には2032人と2倍近くに達した。施設や備品の拡充は追いつかず、2部授業や週5日の短縮授業、1学級70人のスシ詰め教室と学校現場の混乱が常態化した。加えて市街地の膨張、歓楽街化、特に問題となったのは一般住宅の中にハウスと呼ばれた特殊女性を住まわせる売春宿が混在し、普通の住宅や商店でもその一部を特殊女性に間貸しする住民が多数現れたことである。これは昼間から米兵と特殊女性が街を徘徊するなど風紀の乱れと性風俗の混乱をもたらした児童生徒への悪影響が憂慮される事態を引き起こした。

当時の千歳小学校森本忠校長は次のように回想している。

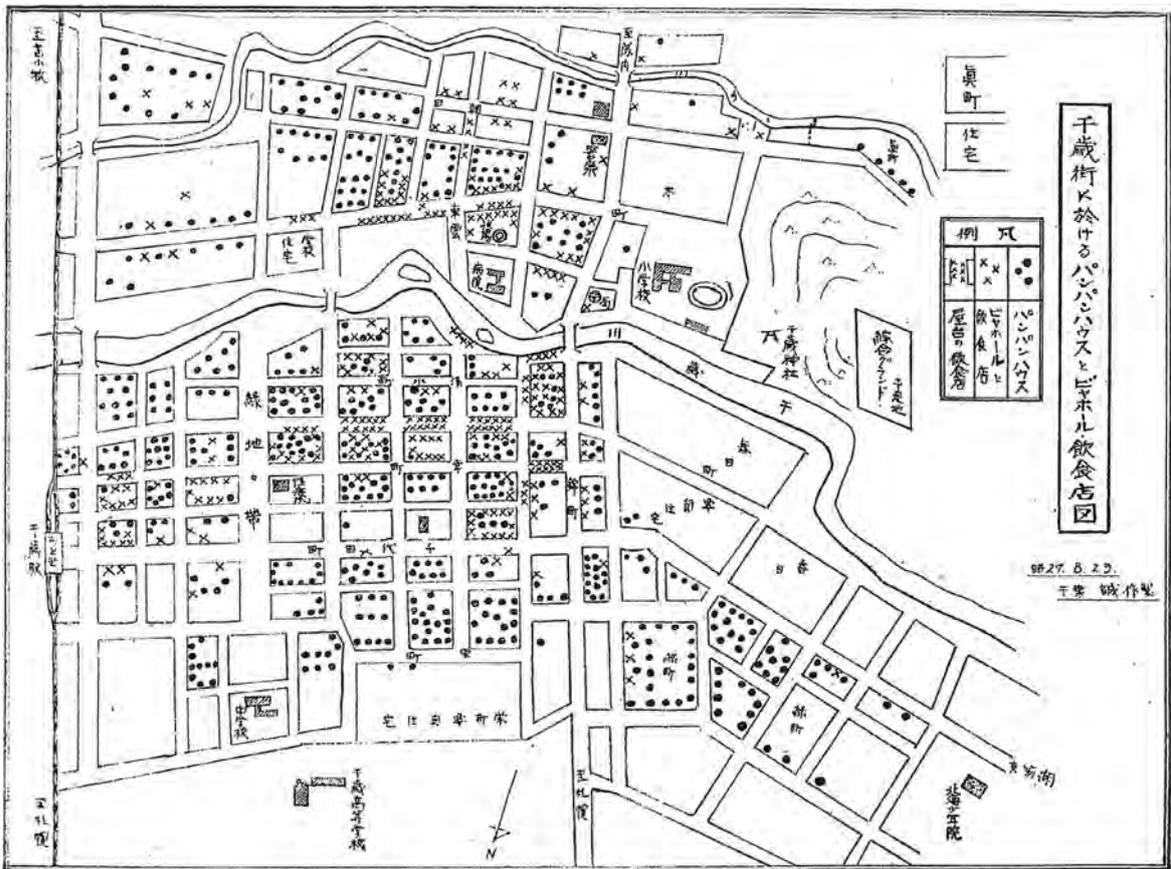


図14-3 千葉誠作図「パンパンハウスとビヤホール・飲食店図」(S27『軍都と歓楽の北の街チトセ』挿図)

私の住宅の裏にやみの女が何人か居る家があった。ある日まだ小学校に入らない末子の娘が息せきつて「お母さん早く来て見なさい。キッスというものをしているから」と注進に及んだので、妻も二の句がつけなかつたそうである。悪の街千歳の汚名は全国はおろか、世界中に喧伝されたのもこの頃であつた。
 (『千歳小学校清流八十年』)

28年4月に光文社から発行された『基地の子』に千歳小学校4年生女子児童の作文が掲載された。

千歳の街

千歳小学校4年 S・F

私は、昨年の十二月に、真駒内から千歳に移ってきました。札幌市外のあの静かな真駒内とくらべて、この町のにぎやかなこと、さわがしいことに、びっくりしました。毎日、学校への往復で、知りたくないことを、知らず知らず知ってしまうのです。社会には、良い人もいれば悪い人もいるのに、なぜ千歳ばかりが悪い町といわれるのか、新聞に出るいろいろのこととで、いつも考えさせられます。しかし、ビヤホールの音楽や、女の人のちのだからいかつこうは、私たち小学生には、ほんとうにいやなことだと思えます。もうこれ以上、ビヤホールやお酒をのむ家をたてないように、警察の方や町会議員のおじさんたちに、お願いいたします。よその人が千歳の町は悪い所だというのも、パンパンが大ぜいいるからだと思えます。

(以下省略)

オクラホマ州兵の進駐から1年2カ月が過ぎた27年7月24日、千歳小学校では全校児童を対象に「千歳の町について」の題で作文を書かせた。当時訓導だった千葉誠が中心となり作文の内容を大きく5つに分類してみた。(調査対象911人)

1. パンパンがいやでレコードがうるさく好ましくない町である。 55パー
2. アメリカ人やパンパンいる町と現実的に捉えている。 35パー

3. 防空演習や戦争への不安を持つている。

5頁

4. 便利できれいな町である。

3頁

5. 千歳の子だからりっぱな人になりたい。

2頁

子ども達が千歳の町をどのような目で見ていたか、具体的な例として千葉訓導が挙げた作文例をいくつか紹介する。

4年(女) K・Y

私は千歳の町は、いやでたまりません。へいたいと女の人们があるいてるところをみるからです。こどものいるところでそんなことをしていると、こどものためにわるいとおもうからです。……へいたいと女の人們でをくんでいるところをみるといやでたまりません。……

5年(男) H・A

千歳の町はとてもにぎやかです。アメリカのへいたいがいっぱいいるのでじどうしゃやひこうきでうるさくてべんきよのじやまになります。……せんしゃがとおるとちがゆれます。よびたいのトラックも通ります。町にできればひどいほこりです。……千歳の町もはやくさつばろのようになりっぱになればいいなあ。

6年(女) Y・N

千歳の街は、ビヤホールが多いので私たちが勉強する気になってもうるさくてできません。ビヤホールを少なくしてほしいです。それから川でせんたくしたり、川にごみをなげたりすることはやめてほしい。千歳の街にへんな女の人がたくさんいて、がやがやさわいで歩いてうるさいからいなくなればいいと思います。きよねんはこんなことがなかったのに、今年にかけてふえて私はどこかにうつつていきたいと思っています。……パチンコも多く不良がえらそうな顔をしてパチンコをしています。……道路で遊んで自動車にひかれたりしてあぶないから小公園をつくってほしいと思

ます。

6年(男) B・S

千歳の町は、戦争になったらどんなにあぶないことか心配だ……僕は生れつきあぶないことがきらいだ……戦争は重要でもないのに世界がけんかみたいなもので良いことではない。千歳でぼうくうけいほうで電気をけしたあの時は、まるで本当の戦争みたいで、千歳にいたくないとつくづく考えた。……

6年(女) T・M

千歳の街はぐんぐん家がたち店や、ビヤホールも大きくなり女の人が多く遊ぶところがなくなつてしまします。……千歳の街がもつとつと進歩してきれいな町になることをいひります。樽前山やしこつこが有名なのですから。私の家はキャンプに近いので、夜はビヤホールの音楽がうるさくてねむれません。女の人が家の近所ですつたりきたりするのでなんにもできません……街も学校もきれいにしていよ子供になるようにきよう力しようと思つています。

4年(女) M・Y

アメリカさんがふえたので、そのへんにビヤホールがふえ、それに赤いきものをきた女の人もふえました。私ははやくアメリカさんがいなくなればいいとおもいます。アメリカさんよりもそのへんにいる女の人が、いなくなればいいとおもいます。……

千歳小学校をとりまく想像を超えた悪環境や児童数激増による不正常授業、これら困難な問題の解消に係者は懸命に努力を重ねた。道内初の学
校カウンセラーの配置、教師の夜間繁華街巡視、家庭訪問、地区別懇談会
等々悪環境の浄化を目指す活動が続いた。

教室不足による不正常授業も28年5月の北栄小学校開校、その後も末広

小学校（S31・3）、緑小学校（S32・3）の開校をみて解消に向かった。当時の千歳小学校森本忠校長は「教育上幾多の問題があったにもかかわらず世間で考えるほど非行児童は出なかった。これはPTAと諸先生の努力の賜物とと思っている」（『千歳小学校清流八十年』）と回想している。

米兵の拠金による千歳栄光教会建設

千歳川に架かる仲の橋のたもとに建つ「千歳栄光教会」が千歳で最初のキリスト教会として完成したのは昭和26（1951）年12月25日のことである。構想から完成まで通常であれば数年はかかるところわずか10ヵ月ほどで完成をみたのは千歳町のおかれた特殊な事情があった。当時恵庭町を中心に伝道活動をしていた南條雄一牧師が千歳の熱心なキリスト信者の伊藤廣宅を訪ねそこで日曜ごとの集会を始めたのは同年2月のことであった。最初7人で始まったこの集会も徐々に参加者が増え会場が手狭になったことから教会堂建設の夢が語られることとなったと言う。同年4月、後に朝鮮戦線に送られる米陸軍オクラホマ州兵からなる第45歩兵師団が千歳に進駐、これを機に人口が急増、町はオクラホマブームと言われた空前の好景気に沸くこととなる。反面、風紀の乱れ、性風俗の混乱が顕在化し信者達を悩ませる結果となった。教会創立の重要な働き手となった伊藤廣はその手記で当時を回想し次のように記している。

街角には進駐軍の兵隊とパンパンとの取引が行われていた。歓楽の夜は軒を並べているジャホールの中で乱痴騒ぎ夜の更けるのを知らなかった。これも夜間であれば一部の人たちの商売だから止むを得ないだろうが昼間公然と行われるのを見ると「地の果て」のように感じ何年か兵隊時代の北支那でのいやな思い出がよみがえってくる。大人はやむを得ないだろうが子供達がかわいそうだ。子供達は好き好んでこんな町に生活しようと思っていないだろう。この地域社会が幸福になり平安と安心とを我が心とする道は一体ど

うすればよいのであろうか。それにはどうしてもこの地に教会を建てねばならない、そして自分がそれをやらねばならない。

（『千歳栄光教会三十年史』）

伊藤廣は3年前千歳に移住し親族の経営する白生舎クリーニングの仕事をしていて米軍基地にも出入りしていた。知人の米兵に教会の話をしたところ従軍牧師のウィリアム・ファー中尉を紹介された。ファーは日曜集会に参加し皆の願いを知るや即座に協力を決断し行動を開始した。千歳と真駒内の従軍牧師をまとめ、会堂建設の募金、建物の設計と急転直下の動きであった。米軍の全面的な協力の背景には、師団の朝鮮への移動が迫っていて事は急を要すること、また前線への移動を前にして虚無的な隊内の士気を前向きに変えたいとの願い、それと本国まで米兵と基地業者の醜聞が喧伝されているこの町のイメージを少しでもプラスに変えたいとの思いがあったという。伊藤廣も5月末「建設趣意書」を作成し北海道、千歳町、教区内の各教会に送った。日本基督教団千歳教会会堂建設委員会の名で出された「趣意書」には以下のように書かれている。

今時、異常に発展しつつある我が千歳町に若し精神文化の興隆を忘れるがごときことあらばあまりに悲しむべきことであり禍を後世に残す結果となりはしないだろうか。茲に信者集いキリスト人の福恩をあまねく述べ伝え、これを基盤として会堂、幼稚園、図書館、保育所を建設し以って精神物質両面より我が千歳町の一大文化の交流地点ならんとするのが我々の目的である。願わくは意のあるところを察せられ我々の目的にご賛同、ご援助を惜しまざらんことを。

この委員会の建設委員長に伊藤廣が、特別顧問にファー牧師が名を連ねている。伊藤はこの趣意書を持って町の有力者を訪ね賛同署名を集めて廻った。主な賛同者には、山崎友吉町長、渡部栄蔵町議会議長、小山勇蔵

千歳高等学校校長、菅原恵一^{とくいち}千歳中学校校長、森本忠千歳小学校校長、伊藤弘PTA連合会長、中里和夫千歳病院院長等々当時の町の有力者ほとんどを網羅している。

6月21日伊藤宅に初めて関係者が一堂に会した。米軍側が8人の従軍牧師、教団の北海道区から5人それと千歳の伊藤委員長、福田実副委員長であった。29日も集まり具体的な事柄を取り決めた。会堂建設予算300万円、募金目標米軍250万円、地元50万円、設計を米軍施設部隊設計技師、牧師の選任を北海教区側で進めることとした。平行して伊藤は敷地の選定を進め、北海道土木現業所が管理する河川用地である現在地の払い下げか貸与を通知事あて嘆願書をもって願ひ出た。7月に呼び出しを受け、伊藤とファーが副知事と面会、熱意が通じたのか、ほどなく現在の清水町4丁目番外地に2233平方メートルの貸与の許可が下りた。

こうした動きを7月11日付け『北海道新聞』は次のように報じた。

千歳町市街地にキリスト教会を設立しようと町内の信者達と千歳基地米軍牧師らの好意で着々準備が進められ日米親善が一教会に結実しようとしている。この教会設立の発起人は町在住の伊藤廣、福田実の両氏で町内一般の人が祈りをささげる場所をどうにかして町内に設けたいと日本基督教団と米軍基地に話を進めてみたところ「千歳町のためぜひ実現したい」と、このほど米軍側から全面的な好意がよせられたもので、さっそく同基地の米軍将兵一般から設立準備基金が續々集まっている。一方米本国の教会からも暖かい援助の手が差し伸べられ一千三百ドルの寄付が寄せられる運びとなり町の明るい話題となっている。

米軍側が集めた資金は目標の250万を大きく上回る340万円となり9月10日に地元業者との間に建築請負契約が交わされ9月16日には起工式が行われた。式には多くの町民、多数の米軍将兵の出席があり山崎友吉町

長が祝辞を述べた。町長は「教会堂及び付属幼稚園の起工にあたり米軍将兵の皆さんの国際愛と博愛の精神による恵みの寄付を基として建設の鉄をいれられることは町長としてこの上ない喜びであり終生の感激であります。町民とともに感謝する次第であります」と述べた。

ファー牧師はじめ米軍側は工事着工と牧師選任を早めるようしきりに要請していた。これは師団の朝鮮出動がいよいよ近づいたことから何とかその前に会堂建設に着手して千歳を悪の世界にしたとの汚名を返上したい心理が働いたのであろう。

10月に初代の牧師として小樽公園教会牧師の岸本貞治の招聘が決まった、11月には教会名を千歳栄光教会とする決定がなされた。なおオクラホマ州兵は12月から次々と朝鮮に出動していった。

12月25日、教会堂は完成し教会側に引き渡された。建坪61・5坪、火山灰ブロック一部2階平屋建て、屋根は亜鉛鉄板、総工費345万円の建物であった。

年が明けた27年1月20日、完成式典となる千歳栄光教会献堂式が盛大に執り行われた。山崎町長、高橋助役ら町の関係者、日本基督教団北海道教区の関係者、新しく進駐した米第1騎兵師団の従軍牧師らが参列した。しかし会堂建設に情熱的に取り組んだ伊藤廣、ファー牧師の姿はなかった。伊藤は東京に職を得て千歳を離れ、



写真14-10 米軍の寄付により建設された千歳栄光教会

ファー牧師は朝鮮で従軍していた。朝鮮から上司であるイングラム牧師が代表として参加した。伊藤の寄せた書簡が祝辞として代読されたが、伊藤は「我々の計画を支持し力づけてくれた第45師団の将兵が居ないのは一抹の寂しさを感じる」とした上で、「彼らが『千歳に教会堂を』を標語として献金や計画、場所の選定にあらゆる努力を惜しまなかったことに強く心を打たれた」と記している。事実、第45師団将兵の多くは千歳に教会を建てたことを後々まで誇りに思っていたようで、10年後除隊して弁護士となったフィッシャー元中佐が教会に寄せた手紙では「この話が持ち上がった時、師団長が全面的に賛成し多くの仲間が協力したことを覚えていて。自分もいささかでもその動きに参加できたことを誇りに思い神に感謝している」と記している。

その後、千歳栄光教会は5月に牧師の住居となる牧師館の着工を第1騎兵師団将兵の献金を得て行った。また同月千歳で最初となる幼稚園が教会堂を仮園舎として開園した。この町に幼児教育の必要性を痛感していた岸本牧師の熱意が実を結んだもので、60人の募集に235人もの応募があった。住民の側でもこの種の教育機関を渴望していたことが判る。

こうして伊藤廣がその建設趣意書に謳い上げた「教会堂、幼稚園等を建設し以って精神物質両面より我が千歳町の一大文化の交流地点足らんとす」は構想から1年足らずで一応の実現を見たのである。

参考文献

大宅壮一『日本の裏街道を行く』1957年／海保洋子「米軍基地チトセの売買春と住民の動向」『女性史研究北海道』創刊号2003年／神崎清「踏査報告北のチトセ」『改造』昭和27年7月号1952年／札幌市『新札幌市史』第5巻通史5(上)2002年／清水幾太郎編『基地の子』(株)光文社 1953年／高橋昭夫『証

言 北海道戦後史』北海道新聞社1982年／千葉誠『軍都と歓楽の北の街チトセ』1952年／千歳栄光教会『日本基督教団千歳栄光教会十年史』1963年、『日本基督教団千歳栄光教会三十年史』1981年／千歳高等学校『五十周年記念誌希望が丘』2009年／千歳小学校『開校八十年記念誌 清流八十年』1958年／千歳市『千歳市史』1969年、『増補千歳市史』1983年、『志古津』第16・17号2013・2014年／中野好夫「断ち切れない基地との宿縁千歳」『現代教養全集1』筑摩書房1958年／中村三郎『千歳町調査報告書』1952年／北海道衛生部『千歳町を中心とする保健衛生上の諸問題について』1953年／山下愛子「ルポルタージュ千歳」『婦人公論』昭和27年11月号1952年／『北海タイムス』／『北海道新聞』／『毎日新聞』／『読売新聞』

第2節 米軍駐留

第1項 クマ基地

第12保安野戦部隊

ASAチトセ 第12保安野戦部隊 (12th US ASA Field Station Chitose APO US Forces 96281) について、昭和42(1967)年以後に作成した基地案内『クマ・ステーション』には次のように記載されているという。

米陸軍保安部隊 (United States Army Security Agency 略称 USASA) は1940年代のおそくに千歳に施設をつくった。昭和25年1月、第51通信分遣隊が千歳に移駐、旧日本海軍航空隊司令部にUSASAのオペレーションを設置した。これはその後、第356通信先遣中隊と改称され、26年春、クマ基地にオペレーションを移した。第2基地(キャンプ千歳)、第3基地(クマ・ステーション=クマ基地)と

もはじめに第1騎兵師団が駐屯し、次いでオクラホマ師団が駐屯した。26年4月1日、野戦部隊の第8612管理区部隊が組織され、31年11月15日、第12USASA野戦部隊と改称、その夏半永久施設のオペレーション施設を永久施設に替える建設が始まり、兵舎・家族宿舎・そのほかの便宜施設をつくった。千歳のUSASAはこれまで米陸軍、又は米海軍に土地建物を借



写真14-11 昭和32年頃 第12保安野戦部隊正門 (ASAチトセ協会提供)

用していたが、33年、米空軍が千歳基地から撤退。これに伴い、北海道全島の米軍の主要支援活動は、第12USASA野戦部隊が担当することになった。：クマ基地所属のエアターミナルは千歳空軍基地にあり、ミルクプラント、POLタンク、浄水場などはキャンプ千歳にあった。

40年、クマ基地に米軍として初めてのパネルハウス156戸を建設した。41年秋から、兵舎、教会、学校、PXなど6カ所の新施設がオープンし、その後、ボウリング場、追加の56戸の家族宿舎が完成、42年2月カミンソリ売店が開店した(『千歳米軍基地閉鎖15周年記念小冊子』から転載)。

(引用者註 ①第3基地を20年代からクマ基地とし、ASAの本格移転に触れていない ②第1騎兵師団とオクラホマ師団の駐屯順が逆)

ASAを米陸軍保安部隊としているが米陸軍機密保全庁のことで、52年に陸軍情報保全コマンド (INSCO = United States Army Intelligence and Security Command) に統合された諜報戦部隊であった。

米陸軍はオペレーション(通信施設) 拡張のため、32年以降に第3基地隣接地130町歩を買収、さらに40町歩を借り上げた(『市史』)。

千歳渉外労務管理事務所『昭和41年業務概況』「渉外労務管理業務の現況」において第12保安野戦部隊を次のように解説している。

千歳における主要な米軍部隊は第12保安野戦部隊と称し、昭和33年6月に空軍部隊と入替に第1基地に駐留した通信を主とした陸軍部隊である。

この部隊は、駐屯当初から第1基地の使用は暫定的なもので、やがて第3基地へ集約移転すると発表していたが、予算の都合上第3基地の建設工事が進まないため移転は容易に行われなかった。しかしながら、昭和37年頃から移転は徐々に開始され、今日までに家族住宅、学校等を残して殆ど移動を終了している。(註・空軍部隊と入れ替わりに駐留とは第2基地からの移駐を指す)

『航空自衛隊千歳基地二十五周年史』、千歳市『基地の概要（S45）』は次
としてゐる。

昭和29年、(第2基地の) 陸軍(騎兵師団)は通信部隊を残し他へ移駐、
…33年1月(空軍移駐で第1)基地は、陸軍通信部隊の管理下となり「キャ
ンプ・ペアー」と呼ばれたこともあったが、35年この通信部隊も第3基地へ
移駐し…

(『航空自衛隊千歳基地二十五周年史』括弧内引用者補筆)

昭和28年5月、日米合同調査によつて第2基地にASA通信施設が設置さ
れることになった…。31年3月…オペレーションビルが竣工し、沖繩からA
SA通信部隊が移駐してきた。34年10月…第3基地を設置することになり、
翌35年に第1基地の管理部隊を第3基地に施設を移し…米軍の施設は次第に
第3基地に集約され…現在に至っている。(『基地の概要(S45)』)

「クマ・ステーション」はワシントンの部隊司令官が36年10月30日に
命名したとされる。基地は東京以北では三沢に次ぐ規模となり、稚内ノ
シャップの対ソ通信傍受施設とレーダー施設の米空軍第6986保安連隊
基地とともに半永久的なものといわれた。ASAチトセはワシントンの米
国家安全保障局NSAに直結する諜報部隊で比較的潤沢な予算が本国政府
から配分されていたが、37年以降はドル防衛政策の影響を受けるに至った。
引用文献には第2基地トランスミッターサイト(送信所)の記載がない。
送信所は国鉄線―米軍柏台通(板敷誘導路跡)―クマ・ステーション
専用道路(S42造/現・鉄北通)、防空砲台敷に囲まれたエリアで、現状
はオフィス・アルカディア地区(アウトレットモール、空港公園等)で
ある。

米軍千歳基地について長年にわたって調査研究を続ける中居雅和は、レ
ポート『千歳柏台米軍通信所について』を記している(引用者要約)。

千歳柏台送信所はキャンプ千歳補助施設にかつて存在した米陸軍第12保安
野戦部隊管轄の通信所である。軍の通信施設は攻撃による被災を最小限にす
るため、送信と受信の施設は距離を置いて建設される。

当該送信所の建設時期は昭和37年ごろと思われる。2基地内の送信所方向
に延びる電柱の番号標識には設置年の「1962」が確認できる。車両通行
のためクマ基地と連絡する板敷誘導路跡から送信所に至る幅の広い道路が造
られている。通信関連建屋は3棟存在、鉄筋ブロック造りの2棟は送信局舎
と資材部品庫、木造の1棟は警衛所であると想定できる。立入りを規制する
管理道路(コンクリート舗装)とフェンスは昭和41年までに完成した。

送信所には鋼材を組んだ33基の送信塔が存在したことが管理円の個数から
わかる。送信塔の高さは残存する支持基部の仰角及び支持部や送信塔基部の
規模からみて、おそらく20米から30米くらいで撚線よらせんワイヤーで3方向180
度角で前後2列・計6か所で支持されていた。現在も送信塔を確認できる痕
跡は、空港公園内に4カ所、道央圏連絡国道337号線東側に2か所があ
る。

受信所が第3基地に移転後、2カ所にオペレーション施設を建設した。
5つの同心円状(扇型)に並べられた120本の鋼材を組んだ鉄塔がある
アルファ・オペレーション(Aサイト)と2つのレドームがあるブラボー・
オペレーション(Bサイト)があり、ソ連、中共、北鮮など共産圏のモー
ルス信号などを24時間体制で通信傍受していた。通信施設の立ち入りは厳
しく制限され、二重フェンス、歩哨犬、夜間照明などで管理されていた。

44年7月時点において米兵1420人、軍属35人が配属されていた。
ASAチトセが傍受した情報を米国政府機関に提供する外国放送情報
サービス(FBIS)がクマ基地に存在した。FBISは16年に設立、米
中央情報局(CIA)が22年に設置されてからはその管轄下にあった。44



写真14-12 Bサイト・オペレーションビル (H16/ASAチトセ協会提供)

年当時、基地内には民間外国人が35人も勤務していたといい、日米安保条約に基づく日米地位協定の「日本側提供は軍事部門に限る」の枠外にあった。外務省は45年1月の沖縄返還交渉で事実を把握し米国に指摘したが、米国はFBI Sを軍に組織替えをしただけだった(H22・12・22『朝日新聞』)。

千歳におけるFBI Sの存在が明らかになったのは50年2月25日の市議会基地対策特別委員会における共産党高津直生議員の「米軍千歳基地にスパイ活動を行っている組織があるが、市理事者はどう掌握しているか」の質問が端緒だったが、米軍基地完全閉鎖とともに終焉を迎える。

ASAの撤退と東千歳通信所 在日米軍統合司令部は昭和45年8月17日にASAチトセが駐留するクマ基地を46年6月30日付けで全面閉鎖すると通告した。背景には米ソ・データントによる米国防算の削減、ベトナム戦争の終結をにらんだニクソン大統領の対アジア外交方針の転換(ニクソン・ドクトリン)としての基地の削減があった。ASAチトセの閉鎖は前倒しされ45年12月28日に通信傍受を終えた。

46年3月31日午後3時半からクマ基地司令部庁舎前で星条旗降納の離別式が行われ、ASAチトセは撤退を完了した。式には三沢のオーニイ空軍大佐、陸自北部方面齊藤総監が参列した。この後、将校クラブでは米田千

歳市長ら関係者を集めてお別れレセプションが行われた。

ASAチトセ最後の司令官はリチャード・A・マックマン大佐だった。46年2月に空軍駐留の情報があつたが、離別式における基地司令官の記者会見とオーニイ大佐の挨拶から第5空軍6122大隊6123中隊(兵員100人)の移駐が正式に明らかになった。なお、柏台送信所用地は47年6月10日付で返還され、建屋は10月2日から14日までに北海道財務局の依頼によって札幌防衛施設局(施工・第7施設大隊)が撤去した。

連山滑走路北方のASA跡地には、東恵庭通信所を前身とする防衛省情報本部電波部の電波通信情報傍受基地である東千歳通信所として大型円形の通信傍受アンテナがあり、稚内と根室のほか奥尻に分遣班を置く。専守防衛の「ウサギの耳」ともいえる通信所の勤務員は陸海空自衛官混成となっている(通信所―東千歳、新発田小舟渡、ふじみ野大井、美保、大刀洗、喜界島)。

58年9月1日、稚内分遣班はソ連防空軍機がコリアンエア機を撃墜する交信を傍受、録音は米国によって6日の国連安全保障理事会で暴露された。

OTHレーダー

OTHレーダー(over the horizon radar 超水平線レーダー)の運用は昭和47(1972)年の夏ごろから始まり本格運用は48年からだった。

OTHレーダーはキャンブ千歳補助施設(旧・第1地区)内のオクラホマ州兵師団駐屯野営地跡に設置された。

OTHレーダーの千歳における存在は49年8月1日の参議院外交委員会での公明党議員の質問によって明らかにされた。同日付『朝日新聞』夕刊は一面トップ5段抜きの見出しで「米軍核ミサイル探知施設 所沢・千歳・沖縄に 参院委で外務省公表」と報じた。OTHレーダーは千歳のほかに泡瀬通信施設(コザ市/S42設置)と所沢通信施設(所沢トランス

ミッターエリア/S43設置)に存在したが、42年2月に米側から外務省に設置通告があったものの使途を理解せず、防衛庁には知らせなかったという。49年3月において米兵は73人、軍属は15人と記録されている。

OTHレーダーは、電離層反射波を利用して水平線以遠の飛行物体を観測するシステムによって、大陸間弾道弾ICBMの発射を確認するもので日本国内3カ所とフィリピン1カ所から発射された電波は欧州5カ所において受信された。米空軍475航空基地(横田)が全体を統括、運用は航空宇宙防衛軍に属する第14通信中隊(千歳Ⅱ第1分遣隊)が行っていた。入口には部隊名が掲げられ有刺鉄線が二重に張り巡らされた。千歳の施設は所沢、泡瀬のものよりも新式でアンテナ群の高さは20〜40m、本数は28本で菱形に配置され、アンテナは三角柱状に鋼材を組み、紅白の昼間障害標識塗装がなされ先端が電線で繋がれてワイヤーで支えられていた。

国会でOTHレーダーが「わが国が米国の核戦略体制に組み込まれている明白な証拠」と問題視された当時、米国はすでに静止衛星でICBMの発射を感知するシステムを確立していた。50年2月には施設の老朽化から撤去を日本政府に通告し3月をもって運用を停止、5月までにアンテナを引き倒し無線機器の取り外しを終えた。野党の攻勢は空振りとなった。

米軍基地完全閉鎖

昭和50(1975)年6月30日、米軍千歳基地司令部庁舎(現・第1高射特科団本部)前の2本の国旗掲揚塔には日章旗と星条旗が翻っていた。午後4時、ルイス・D・ホリス司令官が見守るなか陸自第7音楽隊が米国歌を吹奏、最後に残った米下士官2人によって星条旗が静かに降納された。20年10月の米航空部隊千歳占領から30年の星霜が流れていた。

一日夜、二台のセダンと一台のトラックが、静かに自衛隊東千歳駐屯地(米軍旧クマ基地)のゲートを出た。そのまま千歳の街を抜けると、夜の国

道36号線を南に走り去った(引用者補正「千歳駐屯地」↓東千歳駐屯地)。

セダンを運転していたのはルイス・D・ホリス米軍中佐と施設隊のメリマン曹長、トラックには憲兵隊のヘインズ曹長が乗っていた。荷台にはタイプライターや計算機が積まれていた。千歳に駐留し続けた米軍は、こうしてセモノーもなくひっそりと「撤退」した。(略)

苫小牧港から八戸行のフェリーに乗り込んだホリス司令官ら三人を、ふ頭で見送った数人の日本人がいた。基地で働いていた従業員たち。在任期間わずか十一カ月の司令官は、たどたどしい日本語で「ドウモアリガトウ」と言って一人一人の手を握った。(S50・7・3『道新』「星条旗が残したもの」1)

米兵の慈善と交流

朝鮮半島の戦場に送られる第45歩兵師団のオクラホマ州兵は戦死への恐怖から酒と女に享楽を求め、激戦を戦い抜き後方の日本に帰還してきた第1騎兵師団の兵士は戦死からの解放感からオクラホマ同様に酒と女におぼれ、狂乱は歯止めなく広がった。風紀の乱れから一般の町民が米軍に対してよいイメージを持つには難しい時代だった。

売春、覚醒剤、闇ドル、進駐軍物資の横流しといった特別法違反が絶えない千歳のまちは犯罪発生率全道一といわれた。昭和28(1953)年7月に朝鮮板門店で休戦協定が調印された。29年10月から騎兵師団が東日本への移動を開始し翌年3月に終了、32年10月には空軍も三沢に移駐した。この間、31年4月に売春防止法が成立、2年後に完全施行となった。

27年4月の日本独立までの間、米兵の日本人への暴力事件、婦女暴行事件、米軍車両による交通事故などの理不尽な行為は記録には残っていない。でもその実態は想像に難くない。また、国際交流などという言葉が一般的ではなかった時代、言葉の壁もあって一般町民と米軍人、軍属とその家族



写真14-13 昭和45年 ASAカーニバルの記念写真
(中居雅和 (左2人目) 提供)

との交流は日常の中では難しかったが、一部においては和装着付けや茶道、華道など日本文化を通しての交流があったことを記しておきたい。

米兵関連事件の最たるは、23年1月に未成年の憲兵が第一基地内で消防班長をしていた日本人基地要員を拳銃で撃ち殺した事件だったが、憲兵は翌日に帰国したという。また、30年2月には米兵が拳銃をもって清水町1丁目の質屋を襲い、家人に傷を負わせる事件も起きていた。

しかし、一部を除いて米兵は宗教心に富み、日本基督教団千歳栄光教会の旧礼拝堂(S26、H13)建設にあたっては資金の大部分を完成を見ずに朝鮮に出動した第45歩兵師団兵士の醸金で賄い、設計も工兵が行ったという。第1騎兵師団第29高射砲大隊も29年3月、流行していた小児麻痺の呼吸不全を改善する人工呼吸器・鉄の肺を町に贈った(北大医学部貸与)。また、慈善活動は崇高な行いという価値観から中古の衣料品などを集めては子どもたちに配り、小学校にはピアノや医薬品、運動用具などを寄付した。活動の中心となった将校は教養がありボランティア意識も高かった。米兵と個人契約を結んだ売春婦オンリーなどとの間に生まれた混血児は、父である米兵の帰国などによって孤児となったものも多い。混血児は「合の子」と差別され恵まれない時代だった。

「天使の園」―広島町の市街地にある児童養護施設だ。カトリックの社会

福祉法人「聖母の会」が運営している。ここでも米兵と日本人女性との間に生まれた多くの混血児たちを育ててきたが、当時の様子を訊いてみると――

「栄養失調でいつ死ぬかわからない赤ちゃんたちが、札幌・天使病院のベビーホームから集まってきました。：昭和三十年ごろには、百三十人にもなりました。：混血は四十人ぐらいいましたか。：食べて、着せて、寝せることが精いっぱい毎日でした」。「米兵の中には、戦後のものない時代に千歳のキャンプからやってきてプレゼントや労力奉仕をしてくれた人もいました。クリスマスには、子供たちの衣服一年分や粉ミルク、かん詰など当時珍しい食料品をたくさん持ってきてくれました。：」。「一年中よく米兵たちが訪れて子供たちと遊んでくれました。そんな縁でアメリカ人が養子にもらって行くケースがよくありました。：最後の養子は昭和四十一年の三月でした。当時、米軍の千歳第三基地の司令官だったクラーク氏でした。：」。(S54・7・19「北海道新聞」「ちとせ百年」⑤父の国へ米国人の思いやり)

米兵と市民との日常的な交流は多くはなかったが、ASAカーニバルと呼ばれたクマ基地オープンハウス(基地開放)や三軍統合記念日(5月第3土曜日/現・日米フレンドシップデー)では多くの市民がクマ基地を訪れた。また、少年たちの日米対抗スポーツ大会も頻繁に開催された。市内在住の山口頼彦(S27生まれ)は、クマ基地で米国民の生活を垣間見たという。

父がクマ基地で事務の要員として働いていたので小中学生の頃、開放日にはよく一緒に出かけたものです。ボウリングに挑戦して、ポップコーンを食べ、炭酸のきついコーラを飲んでテレビドラマに見る米国民の生活を垣間見た感じで、カミッサリというスパーマーケットにも驚きました。米軍人の子供もよく自宅に遊びに来ました。米人の生活様式は一種の憧れでした。

また、冬に現在の東部隊の入口付近で行われていた同じ年齢ぐらいの子供



写真14-14 日米子ども雪ソリ大会

のソリレースは見ていても興奮したものでした。今となっては懐かしいばかりのクマ基地が閉鎖されたのは私が18歳の時で、父は再就職に苦勞した様子でした。

山口が述懐した子どもソリレースは、陸自東千歳正面右の高架配水槽下の斜面を滑り降りる日米子ども雪ソリ大会で38年1月に初回が行われた。これは米国内で少年達に人気があるソープ・ボックス・ダービーという石鹼木箱に車輪とハンドルを付けた子供自動車レースの冬版といえた。ヘルメットをかぶった10歳から13歳の少年が20分の1マの距離をボブスレーのような外装を付けたハンドル付ソリでスピードを競うもので、千歳市とASAチトセの共催で撤退前年の45年まで開催された。ソリは全長2・1メートル、地上最低高8センチ、選手を含んで重量112キロと細かく規定されていた。

近年、国内でも同様なソリ大会が行われているが、千歳は米兵仕込みミスノー・ボックス・ダービーの国内発祥の地であった。

参考文献

芦田茂「朝鮮戦争と日本―日本の役割と日本への影響―」『戦史研究年報第8号』防衛省防衛研究所2005年／奥田二郎『北海道米軍太平記―黒と赤の日誌―』1961年／韓国京畿道HP「DMZ」2017年閲覧
／酣燈社『航空情報（S31・5）』1956年／栗田尚弥「米国内公立文書館新館における占領期北海道の

資料について」『地域史研究はこだて』第33号2001年／航空自衛隊千歳基地「二十五年史」1982年、『50年史』2008年／幸田恒弘『CONTRAIL』各号
『THE F-86 SABRE STORY 1-3』1973年(JAHS 日本航空史研究会)／朝鮮戦争勃発と日本』『週刊日録20世紀1950』講談社1997年／高橋昭夫「証言・北海道戦後史 田中道政とその時代」北海道新聞社1982年／参議院HP『参議院会議録情報』関係分／衆議院HP『衆議院会議録情報』関係分／鈴木英隆『朝鮮海域に出撃した日本特別掃海隊―その光と影―』防衛省／地崎工業『地崎工業百年史』1992年／千歳市『千歳市史』1969年、『基地の概要』1972年、『増補千歳市史』1983年、『千歳市と基地』2012年／千歳栄光教会『日本基督教団千歳栄光教会十年史』1963年／千歳米軍熊基地閉鎖15周年記念事業実行委員会『小冊子1985年』調達庁『占領軍調達史―占領軍調達の基調―』1956年／中居雅和『千歳柏台米軍通信所について』2017年／西川博史『日本占領と軍政活動―占領軍は北海道で何をしたか―』現代資料出版2007年／日本道路『この道の歩み―五十年史―』1979年／根室市『根室市史年表』1988年／馬場一夫『北海道の雪原で展開されたセイバーの銃・爆撃演習ルポ』『航空情報（S31・5）』酣燈社1956年／函館市『函館市史 通説編第4巻』2002年／パトリック・オルスキー『足は十三文半、雲つくような大男―米軍占領下札幌の光と影―』柏艚舎2008年／文林堂『世界の傑作機No90 F84サンダージェット／サンダーストリーク』2001年『世界の傑作機No93 ノースアメリカンF-86セイバー』2002年／米空軍『千歳第一飛行場全体図』1953年／北海道『長官事務引継書』1945年／『駐留軍関係離職者対策等業務概要』1972年／北海道議会『昭和二十八年第一回定例北海道議会議事録速記録（その一）』1953年／北海道新聞社編『北海道の20世紀』1999年／北海道道路史調査会『札幌・千歳間道路物語』2003年／マシユー・ブリッジウェイ『朝鮮戦争（新装版）』恒文社1994年／守屋憲治『北の翼―千歳航空史―』みやま

書房1985年、「米空軍千歳基地」新千歳市史機関誌『志古津』第12号2010年／安田孝治「年表で見る「三沢に飛来した航空機」・松崎豊一「三沢基地と米空軍」『航空ファン』(H22・2)』文林堂2010年／柳田邦男『撃墜―大韓航空機事件』講談社1984年／ロバート・ジャクソン(訳・戦史刊行会)『朝鮮戦争空戦史』朝日ソノラマ1983年／『朝日新聞』／『千歳毎日』／『千歳民報』／『東奥日報』／『北海道新聞』／Army Security Agency Chitose Association HP (2017)／Herbert C Banks 『1st CAVALRY DIVISION』2003

第3節 自衛隊の来駐

第1項 日本の再軍備

警察予備隊の発足

昭和20(1945)年8月15日、約4年にわたる太平洋戦争が終結し、我が国は、ダグラス・マッカーサーを総司令官とする連合国軍に占領され「降伏後における初期の対日方針(20年9月)」に基づき、帝国陸海軍の武装解除など、根本的な大改革や警察制度の改変などを行っていた。

一方、終戦直後の世界情勢は、米国とソ連の対立が表面化し東西冷戦が始まり、極東においては中華民国政府軍と共産党軍の内戦の末、24年10月に中華人民共和国が樹立し、弱体化した中華民国政府は台湾へ逃れた。さらに終戦後、朝鮮半島では米ソが北緯38度線を境に南北に分割し、23年2月に北朝鮮が朝鮮民主主義人民共和国として、同年8月に南朝鮮が大韓民国として独立したが、独立後も二大大国を後ろ盾とした南北の対立が生じた。25年6月25日には北朝鮮が北緯38度線(国境線)を越境、韓国領内に攻め込んだことから朝鮮戦争が勃発した。

この南侵に際し、国連安全保障理事会は両国に対し敵対行為の即時停止を、また北朝鮮に対しては北緯38度線以北への撤退を勧告したが、効果が見られなかったことから、北朝鮮に対する軍事制裁を決議し、在日米陸軍第8軍を主体とする国連軍を朝鮮半島に派遣した。

この結果、我が国に軍事的空白が生じたことから、マッカーサーは吉田茂首相に対し、日本警察力の増強に関する書簡を発した。これを受け、政府は、国内治安確保のための警察制度の改正と警察力の増強、我が国に対する侵略の危険性等を考慮し、25年8月10日、ポツダム政令の一つである警察予備隊令を公布し、米軍事顧問団の指導下に警察予備隊を創設した。

警察予備隊は、東京に本部を置き全国を4つの管区に区分することや、内閣総理大臣の直轄とし治安維持に必要な装備と機動力を持たせることなどの原則を決定し、一般隊員7万5000人の募集を8月13日から9月上旬まで全国一斉に行った。応募者数は、多くの失業者が存在したことや2年満期の退職金が6万円の高額だったことなどから5倍以上となった。一般隊員の採用試験は、全国183カ所の警察署等で行い、採用者は8月23日から2等警査（現・2等陸士相当）として全員が管区警察学校に入隊したが、階級制度を成していなかったため部隊の統率上、履歴書や調査書をもとに隊員の中から仮の中隊長、小隊長、分隊長を任命した。その後、10月9日に制服組トップたる中央本部長（陸上幕僚長相当）に内務官僚出身の林敬三警察監（陸将相当）を任用、さらに12月9日、約13倍の応募者から上級幹部200人と中級幹部800人を任用するなど部隊の編成・組織が確立された。警察予備隊は、ようやく我が国の治安部隊としての形を整え、12月29日公布された警察予備隊の部隊の編成および組織に関する規定に基づき、長官とその補佐機関である非制服職員1000人による本部と隊員7万5000人で組織される部隊等によって編成された。

この間、北海道では7649人の応募から採用された2250人が、真駒内、北恵庭、苗穂、函館や千歳（100ビル）の米軍施設等に配置されたほか、9月8日、第1師団第1部隊本部が真駒内に設置され、その後、北東北3県と北海道を管轄する札幌管区本部に名称変更した。札幌管区は第2管区隊の管轄と定められ、管区総監部、3個普通科連隊、1個特科連隊、施設大隊および衛生大隊その他から編成され、中野敏夫警察監が第2管区の初代総監となり真駒内に駐在した。26年4月にオクラホマ州兵からなる第45歩兵師団の北海道進駐に伴い苗穂に移転、同年12月には総監部庁舎の完成に伴い札幌に移駐した。この当時の在道部隊員数は真駒内

7212人、千歳3750人、恵庭899人の計1万1861人であり、装備は小銃2万丁、機関銃300丁、迫撃砲200門、榴弾砲48門であった。また25年8月、千歳に送り込まれた警察予備隊千歳臨時部隊のうち約800人は同年9月10日、警察予備隊恵庭訓練所の開設に伴い同所に移駐した。

警察予備隊千歳臨時部隊は、26年、オクラホマ州兵師団が進駐してくると全てが千歳を去っていった。

保安隊への改組

昭和27（1952）年4月28日、連合国が日本との間の戦争状態を終結させるために締結されたサンフランシスコ平和条約が発効し、我が国は、戦後6年8ヵ月にわたる連合国の占領から独立を回復した。同時に、自国防衛のため責任ある態度を執るよう規定された旧日米安全保障条約を締結したこと、独立国として駐留軍の漸減を補完し、直接・間接侵略に対処するため防衛体制を構築する必要性が生じた。

このことから日本政府は27年7月に保安庁法を成立させ、同年8月1日、警察予備隊と海上保安庁の海上警備隊を統合した新たな保安庁を創設し、陸・海一体となった防衛体制をとることとした。

しかし、大多数の警察予備隊員の任用期間が同年10月14日までだったことから、保安隊の発足は任用期間終了後の翌日10月15日となった。

なお、保安庁法では警察予備隊令に明記されていた「国家地方警察および自治体警察を補う」という文言がなくなり、保安隊の任務も「我が国の平和と秩序を維持し、人命および財産を保護するため特別の必要がある場合に行動する。あわせて、海上における警備救難の事務を行う」とされたほか、行動は「命令出動（非常事態）、要請出動（治安事態）、災害派遣」、権限は「任務遂行に必要な武器の保有・保持と警察官職務遂行執行法の

準用」と規定されるなど、独自の保安機関であることがより明確になった。

保安庁の組織は、長官官房と保安局、人事局、経理局、装備局からなる内部部局（現・防衛省内部部局）、第1幕僚監部（現・陸上幕僚監部）、第2幕僚監部（現・海上幕僚監部）と、部隊および機関（技術研究所、保安大学校、保安研究所）で構成された。また、部隊は、警察予備隊が保安隊（現・陸上自衛隊）として、海上警備隊が警備隊（現・海上自衛隊）として編成され、保安隊は1個方面隊、4個管区隊、その他の直轄部隊からなり、定員は7万5000人から11万人に増員された。創設年度は3万2000人、翌年度は7000人、翌々年度に約4万8000人が入隊し、定員増加と任期満了に伴う欠員の補充を行った。また装備は、発足当初、在日米軍から105^{ミリ}と155^{ミリ}榴弾砲、20^ト級のM24特車（戦車）の貸与を受け各部隊へ配分したほか、相互安全保障法（MSA）の協定締結により逐次装備が充足され、一部が国産化されるなど警備力強化の基盤を固めていった。

教育訓練は精神面の教育に重点を置いたが、野外の教育訓練は貸与される装備の不足と隊員の充足低下などによる制約を受けた。しかしその後、火砲や特車等が逐次充足されたため警察予備隊時代には実施できなかった普通科（歩兵）、特科（砲兵）、機甲科各職種部隊の訓練が行われ、管区隊（現・師団）運用の形が概成されたほか、大隊、連隊、管区隊と部隊規模に応じた段階的な訓練の実施や運用・技術等の各種教範が整備されていった。また、教育機関も充実し付属機関の保安研修所（現・防衛研究所）および保安大学校（現・防衛大学校）のほか、27年10月15日には新たに幹部学校、航空学校、通信学校、業務学校、衛生学校が設置された。

北海道では、保安隊発足と同じ27年10月15日に全国で初めてとなる北部方面隊が創設され、札幌駐屯地に総監部を置き、北海道、青森、岩手、秋

田、宮城各県の警備を担当した。創設当初の人員は約2万7000人であり、主要な部隊は第2管区隊、北部方面特科団、北海道補給処等で、初代の北部方面総監には第2管区総監の中野敏夫保安官が任命された。

北部方面隊創設では、創設年から翌年にかけて本州方面から北海道へ部隊転用が行われ、旭川、名寄、留萌、釧路、島松、南恵庭、千歳、幌別、岩見沢の9ヵ所に駐屯地が開設され、千歳では27年12月12日、北信濃に保安隊千歳駐屯部隊（現・北千歳駐屯地）が開設された。

なお、創設翌年の4月1日、道内の部隊配置が終わり、さらに同日以降、青森、岩手、秋田、宮城の4県が第1管区隊の警備区域（東北地方南部から中部地方の一部まで）に編入されたため、北海道の警備に専任することになり現在の北部方面隊の基礎ができた。

しかしながら、保安隊設置から約1年半後の29年3月、日米相互防衛援助協定が締結され、「防衛力の増強」の義務を負うことになった我が国は、同年6月、防衛庁設置法と自衛隊法を公布し、保安隊は陸上自衛隊に改編された。

保安隊千歳駐屯地（現・北千歳駐屯地）開庁

昭和27（1952）年10月15日、保安隊発足とともに保安庁訓令第5号に基づき、全国唯一の重装備特科部隊として北部方面特科団が千葉県二宮町の保安隊特科学校において編成され、歴史的な第一歩を踏み出した。

北部方面特科団の初代団長には、第1幕僚監部（現・陸上幕僚監部）において、特科団の編成業務に着手していた第1管区総監部の高山信武1等保安正任ぜられ、「幾多の創隊の苦難を乗り越え、多岐多難を切り拓いて、不断謙虚な気持ちで真面目に、そして勇敢にお互いに温かい友情と信頼とに結ばれながら、国を愛する至情の下、公安の盾とならん」と誓い、特科団創設に邁進した。

また、同時期に保安隊特科学校で保安隊千歳駐屯地に配備される北部方面特科団の主力部隊である独立第1特科群の編成完結が行われた。

さらに同年12月までの間に、北部方面特科団に隷属する予定の独立特科大隊が新潟県高田（独立第46特科大隊、同61特科大隊）、兵庫県姫路（独立第31特科大隊、同47特科大隊）、および函館（独立第16特科大隊、同71特科大隊）で編成された。

27年12月12日、北部方面隊の隷下部隊として新しく保安隊千歳駐屯地が北信濃に設置された。駐屯地は千歳の市街地から北方に約2キロの千歳の町を見晴らす高台にできた。敷地面積は12万坪、建物面積は1万坪で鉄筋コンクリート3階建ての乳白色に塗り上げた隊舎、食堂、ボイラー、その他の付属構造物および1棟544坪の大器材庫4棟があり、整然と並べられた駐屯地内の建造物総数は33棟であった。

なお、この千歳駐屯地は、保安隊施設としては北海道で最初の建設だったが、庁舎の建設は起工から突貫工事で行われ、27年12月に完成した。しかしながら開設当初の駐屯地内は、まだ整地されていないばかりか道路もなく食堂に行くにもひと山超えていくような状態であった。また、水道設備も未完成で便所の使用もできず、現在のメイン道路横に野外便所を仮設して使用したが、特に深夜の用便は大変な思いをした。

千歳駐屯地部隊は、主として北海道以外の部隊を移転して編成することになり、独立第1特科群主力の移動に先立ち同群先遣隊が12月6日に宇都宮を出発、同月8日に千歳に到着し千歳駐屯地の開設および本部の受入準備を開始した。

その後、特科群本部および本部中隊が12月10日に宇都宮を出発し同月12日に千歳駐屯地到着、続いて17日には独立第1特科群主力が到着し、補給品の受領やその他の隷下各大隊の受入準備を行った。

このほか、北部方面特科団に隷属される独立特科大隊のうち、本州の各駐屯地から千歳駐屯地に配備される独立第46特科大隊（定員638人、主要装備8インチ榴弾砲）は地元住民の盛大な歓送を受け、高田から28年1月20日に移駐した。また姫路駐屯地で編成を完結し、大阪府の信太山駐屯地で移動準備中だった独立第31特科大隊（定員609人、主要装備15インチ榴弾砲）は28年2月19日に移駐した。

さらに函館に配備され、前年12月15日に先遣隊が到着していた独立第16特科大隊主力（定員568人、主要装備15インチカノン砲）が28年1月11日に移駐したほか、同じく函館に配備されていた独立第71特科大隊（定員568人、主要装備8インチ榴弾砲）も同年1月18日に移駐を完了した。これらの部隊はいずれも野戦特科大隊だったことから、北部方面特科団の改編により独立第1特科群の隷下部隊となった。

これら部隊の北海道への移駐および道内の移駐は全て鉄道輸送で行われたが、青森から函館への部隊輸送では27年11月に編成された臨時青函地区輸送連絡部の統制を受け、海上輸送により事故もなく整齊円滑に行われた。また、3月9日には木村篤太郎初代保安庁長官が千歳駐屯地を視察した。5月16日内訓第7号に基づき、全国で唯一の部隊となる独立第1観測中隊



写真14-15 弾丸道路を千歳駐屯地へ向かい行進する保安隊（錦町1丁目の千歳橋付近）

が千歳駐屯地において編成を完結し配備された。北部方面特科団隷下の特科部隊から選抜された133人の要員により編成され、特科情報の収集を任務とした。

5月17日には独立第1特科群の庁舎が落成し、駐屯地開庁式が盛大に行われ部隊の観閲式が行われた。

また9月1日には北千歳駐屯地業務隊が編成完結し、千歳駐屯地の体様が整い、駐屯地所属人員は、定員2581人（幹部173人、保査2408人）に対し、現員は2147人（幹部178人、保査1969人）であった。

29年7月1日、保安隊は陸上自衛隊に改組され、北部方面特科団は第1特科団へと生まれ変わり、8月25日には千歳駐屯地も陸上自衛隊北千歳駐屯地へと改称された。陸上各部隊の増強に伴い、航空部隊の必要性が重視されるに至ったことから、29年1月10日、保安隊訓令第46号による北方般命第7号に基づき、北部方面特科団航空隊（編成定員54人に対し実員は32人）が札幌駐屯地で編成完結し、北部方面特科団長の指揮下となった。

調達事務所（防衛施設事務所）の開設

昭和20（1945）年8月15日、第二次世界大戦が終結し日本は連合国軍に占領されることとなった。

占領のため進駐した連合国軍は連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の下、北海道から九州までの主要都市に占領部隊を展開させたが、進駐当初、占領のために必要な物資はすべて自給によるものであった。他方、飛行場や港湾施設および兵舎等の不動産や占領のための必要な労務の供出などについては、占領軍が地方庁、市町村、警察署などに対して直接行っていた。その後、占領の長期化に伴い占領軍の調達に係る体制整備が行われ、その一環として22年5月10日に特別調達庁法が交付され、同年9月1

日には占領軍が必要とする施設（土地・建物）、物資、役務の調達・管理を任務とする公法人特別調達庁が設置された。

設置当初、公法人の特別調達庁は、政府の一部局として位置づけられていなかったが、GHQの指示を受け同年12月5日の閣議決定により、政府部局へと解釈変更され、最終的には24年6月1日、特別調達庁設置法の公布により、長官を長とする総理府の外局として設置された。

特別調達庁は長官官房のほか、5つの部（経理部、契約部、技術部、促進監督部、事業部）と8つの支局（札幌、仙台、横浜、名古屋、京都、大阪、呉、福岡）および約7000人の定員で編成され、一貫して占領軍の物品・役務調達の業務を担当していた。しかし翌25年4月1日、特別調達庁は本庁直轄地域を分離して所管するため東京特別調査局を設置して9つの支局体制をとり業務を行った。北海道には特別調達庁の支局として道内全域を担当する札幌調達局が置かれ、千歳町と稚内市に調達事務所が設けられた。

千歳調達事務所は、24年1月から千代田町3丁目の駅前通りにある古い2階建ての木造建物に設けられ、千歳町、恵庭町のほか日高胆振地区を担当し、約20人の職員が業務課と不動産課に分かれ業務を行っていた。主な業務は、占領軍が必要とする施設や区域などの提供、占領軍に起因する損害や被害の補償など諸施策の実施であった。

26年9月8日、我が国はサンフランシスコ平和条約、旧日米安全保障条約を調印し、サンフランシスコ平和条約が発効となる27年4月28日、連合国の占領を終結させ独立を回復した。これに伴い特別調達庁は27年4月1日、在日米軍への施設・区域の提供等を所掌する調達庁に改組され、米軍に対する施設や区域の提供に係る問題、米軍労働者等に係る問題、米軍の事件・事故の被害者に対する補償問題などの業務を行うことになった。

37年11月1日、調達庁と防衛庁建設本部が統合され防衛施設庁が発足し、調達局は建設本部建設部を統合し防衛施設局として改組された。この改組に伴い調達庁札幌局は札幌防衛施設局となり、千歳調達出張所は千歳防衛施設事務所と改称され、初代の千歳防衛施設事務所に齊藤福次防衛事務官が就任した。なお、37年11月から63年3月末までは、事務所長の下に業務課と施設課が置かれていたが、63年4月以降は組織改編に伴う定員削減により2課体制は廃止され、代わりに次長を配置した。なお庁舎は、36年に平和無番地（千歳基地正門付近）、42年に現在の東雲町3丁目に移転している。

平成19（2007）年1月9日、防衛庁設置法等の一部を改正する法律の施行により、防衛庁は内閣府の外局から独立した防衛省となり、これに伴い防衛施設庁は防衛省に統合された。防衛施設局は装備本部支部を統合し地方防衛局に改組されるとともに各局の名称も所在地からブロック名に変更され、札幌防衛施設局は北海道防衛局に、千歳防衛施設事務所は千歳防衛事務所に改組された。千歳防衛施設事務所長の齋藤利宣防衛事務官が初代の千歳防衛事務所長となった。

なお、千歳防衛事務所の管轄区域は千歳市を含む石狩南部3市と日高胆振地区である。

参考文献

北千歳開庁40周年記念誌編集委員『北千歳開庁40周年記念誌』1992年／葛原和三「朝鮮戦争と警察予備隊―米極東軍が日本の防衛力形成に及ぼした影響について―」『防衛研究所紀要』第8巻2006年／総理府『官報』第6772号
1949年／第1特科団『保安隊史年表（自昭和27年10月15日、至29年6月30日）』、『第1特科団史（自昭和27年10月15日、至29年6月30日）』／千歳町・千歳市『千

歳町勢要覧』1948年、『千歳市史』1969年、『増補千歳市史』1983年、『広報ちとせ』／藤井久『陸上自衛隊普通科連隊』潮書房2010年／防衛施設庁史編さん委員会『防衛施設庁史』2007年／北部方面隊機関紙編纂委員『あかしや』／北部方面隊『北部方面隊史我らここに励みて国安らかなり』2015年／読売新聞戦後史班編『昭和戦後史 再軍備の軌跡』中公文庫1981年

第2項 部隊編成の確立

第1特科団の来駐

昭和29（1954）年7月1日、保安隊は陸上自衛隊に改組、陸上・海上（元・海上警備隊）・航空（新設）自衛隊が発足し、新たに国土防衛を主任務とする防衛2法（防衛庁設置法、自衛隊法）が成立した。自衛隊法には「直接侵略および間接侵略に対し我が国を防衛する」という主任務が明記され、部隊の改編・増強が行われた。これに伴い、陸自北部方面隊が第2管区隊（現・第2師団）と北部方面特科団などの主要部隊のほか新編部隊の誕生をもつて再編成された。部隊の称号も新しくなり、北部方面特科団は第1特科団と改称され、その隷下部隊も次のとおり改称された。

千歳駐屯地（現・北千歳駐屯地）

- ・ 独立第31特科大隊↓第101特科大隊
- ・ 独立第16特科大隊↓第102特科大隊
- ・ 独立第46特科大隊↓第103特科大隊
- ・ 独立第71特科大隊↓第104特科大隊
- ・ 独立第1観測中隊↓第301観測中隊

札幌駐屯地

- ・ 北部方面特科団本部および本部中隊↓第1特科団本部および本部中隊
- ・ 北部方面特科団航空隊↓第1特科団航空隊

・独立第61特科大隊↓第105特科大隊

函館駐屯地

・独立第47特科大隊↓第106特科大隊

また、朝鮮戦争の休戦協定が成立（S 28・7・27）、米陸軍が千歳第2基地（現・東千歳駐屯地）から第3基地に集約され、第2基地の施設や土地が陸自に移管されたことに伴い、29年8月25日に東千歳駐屯地が開庁された。同年9月15日、北部方面特科団長から引き続き就任した助川弘道初代第1特科団長（陸将補）率いる第1特科団本部および本部中隊は、札幌駐屯地から東千歳駐屯地に移駐し、続いて同月17日、第105特科大隊も移駐した。さらに同月25日に第1特科団の隷下となった部隊は次のとおり。

・第113特科大隊（札幌）

・第1高射特科群本部および本部中隊、第301高射運用隊（10月・北千歳↓東千歳）

・第1高射特科群第116特科大隊（10月・浜松↓東千歳）

・第1高射特科群第106特科大隊（12月・函館↓東千歳）

なお29年11月26日、第1特科団航空隊が札幌駐屯地から北千歳駐屯地に移駐し、第1特科団の戦力も大幅に増強された。

31年1月25日、東千歳において第1特科団の隷下部隊として第4特科群と第118特科大隊（同日付で第1高射特科群長の指揮下）が編成を完了した。第4特科群には第4特科群本部および本部中隊のほか、第105特科大隊（42ミ^リ迫撃砲）、第113特科大隊（42ミ^リ迫撃砲）、第117特科大隊（115ミ^リ榴弾砲）が編合された。32年4月1日、北部方面総監の直属であった東千歳駐屯地業務隊が第1特科団隷属となり、駐屯地司令である特科団長の意図が人事など様々な業務において実現されやすくなった。同年10月1日、恒例の自衛隊記念行事が行われたが、先例と異なり東千歳と

北千歳合同で千歳町市街地において力強い大観閲式を行い町民にその威容を示した。

第11普通科連隊の来駐

第11普通科連隊の前身である普通科第11連隊は、昭和26年（1951年）5月1日に創隊され初代連隊長に三松泰助1正（1等陸佐相当）が就任した。連隊本部および本部中隊、第1大隊、管理中隊、衛生中隊が山口県小月駐屯地に置かれ、福岡県曾根駐屯地に第2大隊と衛生中隊第2小隊、大分県中津駐屯地に第3大隊と衛生中隊第3小隊が分屯していた。

27年10月15日、警察予備隊は保安隊に名称を変更した。

29年7月1日、保安庁法を改正する防衛2法の施行により、保安庁は防衛庁、保安隊は陸上自衛隊となり、保安隊普通科第11連隊は陸上自衛隊第11普通科連隊に改称され、任務も「国内治安」から「我が国の防衛」に拡大された。また、陸自は13万人体制となり、北海道に新たに第5管区隊を設置することになった。同年9月1日、北部方面隊第5管区隊創隊に伴い第11普通科連隊は北海道移駐のため再編成され、9月20日、山口県から小月部隊（第11普通科連隊本部および直轄部隊の261人、同連隊第1大隊の372人）、福岡県から曾根部隊（同連隊第2大隊の395人）および福岡部隊（同連隊第3大隊の401人）合わせて1429人（幹部74人、陸曹等1355人）が第4管区総監をはじめ家族や友人など多数の見送りを受け、米軍輸送船オカナガン（1万2000ト）で門司港より日本海周りで北海道へ向け出港した。9月23日、室蘭港に入港、北部方面総監以下関係者多数の出迎えを受け北海道の大地に一步を築いた。

その後、北部方面輸送隊の支援を受け国道36号を北上、東千歳駐屯地へ移駐、第5管区総監の隷下となった。移駐した東千歳の建物は野外キャンプトとして応急的に建造されたクオンセット・ハット隊舎で約352平方メートル

(約110万坪)の広大な地域に大小あわせて約450棟が立ち並び、入居当初は風呂・シャワーもなく北千歳駐屯地まで入浴に出かけていった。また、便所は洋式で道路は外灯もない廃墟に等しい状態であったが、部隊開設の苦勞を味わいながら「国想うをもって至高とす」の北海道開拓精神をもって連隊長以下一丸となり駐屯地整備に取り組んだ。

29年10月22日、東千歳駐屯地滑走路において第5管区総監から11連隊長に自衛隊旗(連隊旗)が授与され隊員の士気は大いに高揚した。初めての冬を迎え、九州出身者が多い連隊の隊員は慣れない雪国生活で震えながらも積雪寒冷地での本格的な訓練を開始した。その後30年4月4日、車両機動の重要性を考慮し、車両の管理、運用、整備等を適切にするため連隊自動車訓練所を設置し車両操縦手養成や技術者育成のための訓練が開始された。また、同年9月には防衛庁共済組合東千歳支部指定の隊外千歳クラブが幸町2丁目に開設。さらに34年1月に宿泊施設を完備した隊員クラブが本町4丁目に完成し隊員の憩いの場となった。

30年10月1日、警察予備隊当時制定された「旭日に鳩」の部隊章から管区隊ごとの新しい部隊章が制定され、真紅に燃える隊章が右腕に輝き部隊誇りの象徴となった。同年10月10日から13日まで4日間、自衛隊創隊以来初の大規模な秋季大演習が北部方面総監を統裁官として、千歳、恵庭、島松演習場を中心に実施され、第11普通科連隊は、「白部隊」として第5管区総監の指揮下で参加した。大演習終了の翌日10月14日、第2、第5両管区隊および方面直轄諸隊の隊員約3万人、車両約6000両による大観閲式が東千歳駐屯地滑走路において行われた。砂田防衛庁長官を観閲官とし、第2管区総監の指揮のもと、外国武官および参観者1万余人の注視を浴びて、みぞれ混じりのなかを威風堂々と行進した。

同年12月、真駒内に本部を置く第7混成団(約6000人)が編成され

た。第7混成団新編に伴い、翌31年1月23日、第11普通科連隊は第6中隊を第7混成団長の指揮下に入れたが、これは連隊内の各隊から要員を選考して編成したものであった。同年10月1日、陸上自衛隊発足記念日の式典に伴い東千歳駐屯地司令指揮のもと、駅前通においてパレードを市民の前で初めて実施し注目を浴びた。

第5管区隊の骨幹部隊として訓練、戦技、スポーツに雄名をはせてきた第11普通科連隊は36年2月22日、機械化第7混成団(S37・1・18東千歳移駐)に所属変更となり、新しく機械化連隊として発足した。「機械化」とは、装甲兵員輸送(戦闘)車などを装備して戦車部隊に追隨できる機動力、戦闘力を有することをいう。

第7混成団の機械化への改編により、第11普通科連隊のほかに第23連隊、第24連隊の機械化連隊が編成された。第23連隊は東千歳、第24連隊は真駒内で編成され、翌年1月にはそれぞれ第23普通科連隊、第24普通科連隊に改称し、37年7月に東千歳に移駐した。いずれも56年3月に第7師団の機甲化への改編により廃止となったが、第24普通科連隊は廃止翌日に第8師団隷下部隊として、えびの駐屯地(宮崎県)で再編成された。

37年8月15日、第7混成団は改編され全国唯一の機械化第7師団として発足、北部方面総監および町村知事をはじめ多数の来賓列席のもと東千歳駐屯地滑走路において盛大に編成完結式を行った。同年10月1日、第11普通科連隊は千歳・恵庭演習場(現・北海道大演習場)で第7師団に改編後初の展示演習「増強普通科中隊の攻撃」を実施し、内外参観者に機械化連隊の威容を示した。また、隊員は29年の渡道以来クオンセット・ハット隊舎に居住していたが、同年12月20日には鉄筋3階建ての新しい33号隊舎が落成し移転した。39年11月1日、北海道の大地に大きく羽を広げ雄々しく飛翔するオジロワシおよび第7師団のアラビア数字とビクトリーの頭文字

を一致させ鷲の翼を装甲車の履帯に模り、その中に連隊番号11を配したシンボルマークを制定した。

陸上自衛隊東千歳駐屯地開庁

陸上自衛隊東千歳駐屯地は千歳市街地の東方約4・5^キに所在する祝梅地区に位置する。標高は20から25^ミの平坦地で東に馬追丘陵が連なる。地質は火山礫で灌木が繁茂するやせ地となっていて、駐屯地の広がりには東西約1・7^キ、南北約1・6^キ、周囲は約5・5^キで面積は672^ヘとなっている。なお、隣接する北海道大演習場東千歳地区を含めると2499^ヘと広大である。

駐屯地は昭和初期に大阪マルキパンで知られる水谷政次郎が開場した大農式の水谷農場跡地である。当初はパンの原料となる小麦を栽培したが酸性度が強く断念、次にじゃがいもを作付けたが水質が悪く等外品となった。このため、17年に海軍に寄付、海軍は20年までに第二、第三千歳航空基地を造成した。第二基地の連山滑走路は全長が2500^ミと当時は国内最長のものであった。

敗戦後、海軍千歳基地は連合国(米陸軍)に占領されたが、第一基地(千歳飛行場)のように航空部隊の駐屯もなく、第二基地は敗戦直後にB-29の離着陸に使われただけであった(その後も米軍は第二基地を予備滑走路とした)。

第二基地が本格的に再活用されたのは、朝鮮戦争勃発後の26年5月にオクラホマ州兵1万5000人から成る第45歩兵師団がキャンプストロングを開設してからであった。12月になって45師団が朝鮮に出動した後には、朝鮮の前線から第1騎兵師団が帰還し駐屯した。

28年7月に朝鮮で休戦協定が成立、29年7月1日に陸上自衛隊が発足、8月25日には米陸軍キャンプ千歳第2地区の一部約300万坪が返還され

東千歳駐屯地が開庁した。駐屯地は第二(連山)滑走路西側の誘導路に沿ってクオンセット・ハットが建ち並ぶ居住地区(約51万坪)、東側誘導路掩体地区に周囲9・6^キに及ぶ弾薬庫(約180万坪)が設けられた。

駐留米軍からの施設引継は開庁翌日から9月25日までの間に逐次行われた。建物は468棟に及んだ(10・28追加18棟、486棟)。この間、9月から騎兵師団の東日本(仙台、八戸、太田など)への移駐が始まり、最後まで残った戦車部隊が30年3月にキャンプ富士への移動を開始した。

開設当初の駐屯地の管理および受け入れ準備は、同年9月1日までは伴野満寿美東千歳駐屯地業務隊長(2等陸佐)が初代駐屯地司令として行っていたが、米軍施設を引き継ぎそのまま利用するためには、燃料や電気代などの不足を生じ、あらゆる面で効率化・簡素化および創意工夫が求められた。このため、駐屯地を管理する業務隊は繁忙を極め、開設当初は所属定員(58人)の約2倍となる122人の他部署からの人員で対応していた。29年9月15日、札幌に配置されていた第1特科団は、東千歳駐屯地司令として兼任を命ぜられたことから、同日、特科団本部および本部中隊を率いて札幌駐屯地から東千歳に移駐し駐屯地の管理・運営を行った。

駐屯地開設直後の9月26日、台風15号によって青函連絡船洞爺丸が沈没し、死者および行方不明者あわせて1155人という痛ましい海難事故が発生したが、この台風はその後北海道に上陸し全道的に甚大な被害を出した。東千歳駐屯地でもトタン屋根545枚、窓ガラス1010枚が破損するなど約215万円の被害を受けた。さらに、駐屯地開設時は椅子や机などの物品充足は5割未満であり、暖房用のストーブも5割未満であったが関係者の努力により11月末までにはストーブの所要数を確保することができたほか、越冬用の粉炭7030^ト、塊炭3172^トが納入され、はじめて北海道で冬を過ごす隊員を安堵させた。また、駐屯地内に売店(14店舗)

や映画館を設置するなど、隊員の営内生活への配慮が行われた。なお、映画館は10月6日から開館し、土・日曜日は2回上演したが、1回平均約900人の入場者があるなど隊員に好評を得ていた。

駐屯地開設当時（29年11月4日現在）の部隊は次のとおり。

- 第1特科団本部および本部中隊（実員151人）
- 第1高射特科群（第106特科大隊欠）（404人）
- 第105特科大隊（447人）
- 第113特科大隊（447人）
- 第11普通科連隊（1671人）
- 第5特科連隊（第1・第3特科大隊欠）（1156人）
- 特別作業隊（312人）
- 第102移動外科病院隊（130人）
- 第302救急車中隊（30人）
- 東千歳駐屯地業務隊（122人）
- 第324会計隊（27人）
- 第301警務分遣隊（9人）
- 調査隊東千歳分遣隊（3人）
- 合計4909人（幹部271人）

米軍から弾薬の供与を受けて30年2月に北海道地区補給処東千歳弾薬支処を設置し、同年6月、駐屯地に編入した。しかしその後の白老弾薬支処創立とともに東千歳の弾薬は白老に移積され、旧弾薬庫地区は駐屯地に隣接する北海道大演習場東千歳地区に含まれた。

また、開設から約一年が経過した30年6月25日に開庁記念式が行われた。北部方面総監部音楽隊、3500人の隊員と300台の車両による市中行進が行われ、駐屯地も一般開放された。その後も開庁記念行事と駐屯地開

放は国内最大級の規模で続けられている。

31年1月25日、第4特科群本部および本部中隊、第105特科大隊、第113特科大隊、第117特科大隊（新設）からなる第4特科群が東千歳駐屯地において編成完結したが、駐屯地には北部方面総監、第5管区総監、北海道地区補給処長の隷属部隊など指揮系統の異なる各職種の部隊が駐屯していた。

第4特科群改編時（31年1月25日現在）の部隊は次のとおり。

- 第1特科団（本部および本部中隊、第4特科群、第1高射特科群 3215人）
- 東千歳駐屯地業務隊（452人）
- 第102移動外科病院隊（54人）
- 第11普通科連隊（1894人）
- 第5特科連隊（1443人・2個大隊欠）
- 第324会計隊（38人）
- 第301警務分遣隊（10人）
- 調査隊方面分遣隊千歳派遣班（4人）
- 第358固定無線隊（17人）
- 東千歳弾薬支処（270人）
- 合計7397人（幹部395人）

また、29年9月25日に北千歳において第1特科団の隷下部隊として発足



写真14-16 東千歳駐屯地開庁記念市中行進

した第1高射特科群は、同年10月20日に群本部および本部中隊および第301高射運用隊が東千歳へ移動したほか、浜松で編成された第116特科大隊（90^リ高射砲）も東千歳へ移駐し、第1高射群の隷下となった。さらに、第1特科群の隷下として31年10月25日に第118特科大隊（90^リ高射砲）が新編増強され、東千歳に配置された。

第1特科団北千歳駐屯地移駐

昭和37（1962）年1月18日、第1特科団本部は第7混成団主力の東千歳移駐に伴い、東千歳から北千歳へ移駐した。これにより特科団長が北千歳駐屯地の警備に関し各部隊の指揮を執ることとなった。

また同日の第11師団の新編に伴い、第1特科団航空隊は北部方面航空隊第11飛行隊となつて、38年8月、丘珠駐屯地に移駐した。同年12月4日、第1特科群隷下の第104特科大隊は北千歳から上富良野に移駐し、同隊を指揮下とした第4特科群も翌年3月13日、第105特科大隊を東千歳駐屯地に残し上富良野に移駐した。

また、特科団の北千歳移駐に伴い、団本部に北千歳広報募集班が編組され、自衛官募集および広報（広報は札幌地方協力本部の指揮）を行った。37年2月19日、第1特科団音楽隊（29人）が編組され部隊の士気高揚・団結の強化を第一義とし、併せて広報募集業務の支援を行った。

第7混成団改編・第7師団創設

第7混成団は、自衛隊法の一部改正に伴い昭和30（1955）年12月1日、真駒内駐屯地で発足し、翌31年1月に編成を完結した部隊であり、道央・道南地区の防衛を主たる任務としていた。初代第7混成団長には第1特科団長だった助川弘道が就任し、約6000人で編成された。第7混成団の改編当初は装備や予算も師団の半分しかなく、北部方面隊内で実施される射撃、銃剣道、スキー等の競技においても第2師団および第5師団に

は全く歯が立たなかった。しかしながら36年2月、第7混成団が機械化部隊に改編され、陸自の近代化装備の試金石として野外機動性を重視する国産の61式中戦車や60式装甲車、60式自走106^リ無反動砲等を装備すると、国力に応ずる武装集団として外部からの武力攻撃に対する防衛力、すなわち有事の場合は北部方面隊の機動決戦兵力になるという地位や役割が明確化したことから「先駆兵団」や「研究兵団」と称されるなど面目を一新した。

編成当初の主要な部隊は、混成団本部、第18普通科連隊（4個大隊で編成され、第2大隊は俱知安に配置）、第7特科連隊、第7施設大隊、第7偵察中隊、第7武器中隊、第7通信中隊、第7補給中隊、第7衛生中隊、第7会計隊本部、第325会計隊および真駒内駐屯地業務隊であった。

36年7月18日、国防会議で決定された第2次防衛力整備計画（S37〔41〕）に基づき、陸自が10個師団から13個師団（第11、12、13師団を新編）に改編されたことに伴い北海道は4個の師団体制となった。37年1月18日に第2、第5管区隊基幹部隊をもって新たに第2師団、第5師団、第11師団を編成したほか、37年8月15日に第7混成団を第7師団へと改編した。また第7師団への改編に先立ち、第7混成団主力は37年1月18日に真駒内から東千歳に移駐、また同年7月11日に第24普通科連隊も真駒内から東千歳に移駐、8月15日には東千歳駐屯地滑走路において、北部方面総監および町村知事をはじめ多数の来賓を迎え、初代第7師団長太田庄次陸将補（第3代第7混成団長）統率のもと編成完結式を挙行し、名実ともに全国唯一の機械化第7師団として発足した。

第7師団改編時の編成は、師団司令部および同付隊、第11普通科連隊、第23普通科連隊、第24普通科連隊、第7特科連隊、第7戦車大隊、第7施設大隊、第7通信大隊、第7偵察隊、第7装甲輸送隊、第7武器隊、第7補給隊、第7衛生隊であった。

第3高射群の新編

国内の高射部隊は、昭和38（1963）年に陸上自衛隊第101高射大隊が習志野駐屯地に創設されたことに始まる。翌年に広域防空が陸自から航空自衛隊（空自）に移管され、4月に第101高射大隊を母体として空自第1高射群が習志野分屯基地で編成された。さらに41年2月には第2高射群が福岡県の春日基地（本部）と芦屋基地（第5・第6中隊）に編成された。

41年11月に閣議決定された第3次防衛力整備計画の大綱（S42～46）において防空力を強化するとして、地对空誘導弾部隊の増強、米陸軍で開発された地对空ミサイルのナイキ・ハーキュリーズを装備する部隊の編成などが計画され、43年5月、防衛庁は千歳と長沼にナイキ・ハーキュリーズの基地設置を発表。同年10月から空自千歳基地内に施設の建設が開始された。

千歳基地に設置される第3高射群には地对空誘導弾ナイキJが装備された。ナイキJは、米陸軍で開発されたナイキ・ハーキュリーズをもとに技術提携によって日本でライセンス生産することになった初の地对空ミサイル。射程距離130^キ、速度マッハ3、核弾頭は付けられないように設計されている。ナイキJ本体は群編成前の45年3月、入間（埼玉県）と小牧（愛知県）からC-46輸送機で千歳基地へ運ばれた。

45年6月30日、第3高射群（初代司令・遠山司三郎1等空佐）が編成された。隷下部隊として第9高射隊、第10高射隊、指揮所運用隊、整備補給隊が同時に編成完了した。翌年2月には、米国ニューメキシコでナイキJの初めての実射訓練が行われた。

しかし、同じくナイキ基地が設置されることとなった長沼町では、馬追山の西斜面国有林が建設予定地とされたが、住民等から激しい反対運動が

起こり、43年には「六月四日、地区労、社会党、反対同盟、農都の会ら七団体が『長沼町ミサイル基地設置反対共闘会議』を結成し、全道労協、道内平和革新団体と共闘をとり、反対声明、パンフレットの配布、町当局及び防衛庁への抗議、反対署名集め、集会の開催を行い、東日本最大の基地反対の町となった」（『長沼町九十年史』）。馬追山のナイキ基地建設予定地を防衛庁に移管するため、農林大臣は44年7月に水源涵養保安林に指定されていた該当地区の指定解除の告示を行った。反対者側は「保安林解除処分」の取り消しを求めて札幌地方裁判所に訴訟を提起した。48年9月の1審判決は原告の主張を認めたが、51年8月の2審判決は、保安林解除による住民側の訴えの利益（洪水の危険）は、防衛施設庁の代替施設建設（ダム）によって補填されるとして1審を覆し、原告の請求を棄却。そして57年9月の最高裁判決は2審を支持し住民側の上告を棄却した。

激しい反対運動が続くなかでも基地の建設工事は進み、46年12月には、長沼分屯基地の主力部隊となる第11高射隊が千歳基地から移駐し、翌47年12月にはナイキJの本体が長沼分屯基地に搬入された。第3高射群編成から2年半を経て実戦体制が整った。

その後、平成2（1990）年3月にはナイキJシステムからベトリオットシステムへ改編され、さらに27年10月には弾道ミサイル対処のためベトリオットPAC3が配備。全国6つの高射群すべてにPAC3の配備が完了し防空体制の強化が図られた。

第1高射特科団編成

第1高射特科団は昭和51（1976）年8月20日、東千歳駐屯地で第1高射団を改称し編成された北部方面隊隷下の部隊であり、北海道全般の防空を任務とする陸自最大の高射特科部隊である。

昭和38年8月、防衛庁は地对空ミサイル・ホークの東千歳など千歳、恵

庭に所在する駐屯地への配備を発表した。ホークは領空に侵入する敵機や誘導弾などをレーダーで捉えて弾頭を自動的に発射し、目標からの反射電波に導かれて命中するミサイル。先に首都圏に配備されたナイキ・アジャックスが高空の目標を狙うのに対し、ホークは低空で侵入する目標に対応する。第2次防衛力整備計画（S37～41）に基づく防空体制を強化するため導入され、国内初のホーク大隊配置となった。

これに対し、全北海道労働組合協議会（全道労協）や日本社会党道本部など革新系団体は「ホークの配置は核武装を中心とする軍国主義の復活」などとして道内配備に強く反対したが、翌39年11月、北部方面総監部は混乱を避けることを理由に、市や住民、報道機関への事前連絡なしに千歳・恵庭地区の駐屯地へ搬入した。その経路は次のように報道された。

北部方面総監部の発表によると、千歳地区に配置が決まっていた二十四基地からの弾頭、弾体は十七日、十八日の両日にわたって千葉県の本更津基地からC46自衛隊輸送機で千歳飛行場に輸送、即日島松演習場など四カ所の基地に収納、発射台などの関連機材は上陸用舟艇LST二隻が横浜など数カ所の港で積載、十九日午後六時から同七時の間に室蘭の日通ふ頭に接岸、ただちに陸揚げ、日通トラック四十数台で輸送を開始、二十日未明には輸送の全作業を終了、基地内に運ばれた（S39・11・20『北海道新聞』）。

これに対し全道労協などは激しく反発し抗議集会を行ったほか、市議会でも社会党議員などが39年11月の臨時会で「ミサイル・ホーク搬入に関する緊急質問」を行い、米田市長に見解を求めた。米田市長は、国防上必要なホークの受け入れについて反対する理由がないという基本的な考えとともに、自衛隊側の混乱を避けるための隠密搬入に理解を示した。

ホークを装備する第102高射大隊が40年1月20日に第1特科団隷下として編成（東千歳、北千歳、島松）され、46年3月24日には第1高射特科

群に改編した。

その後、第1高射団の創設が第4次防衛力整備計画（S47～51、以下「4次防」）策定過程で検討されたが、当時は普通科・特科・機甲科職種が主流であり、また多額の防衛予算を必要とする高射団創設の話は特科職種の中では聞く耳を持たぬという風潮であった。このような中、陸上幕僚監部で高射職域担当者等が今後の防衛体制を築くためには防（対）空を強化すべきであり、高射特科群を高射団に昇格させる必要があると力説。白熱の議論の末、ようやく陸上幕僚監部や大蔵省（現・財務省）主計局に理解され、最終的には46年4月に発表された4次防（ドルシヨックによる経済不況などから成立予定の1年後にあたる47年2月の国防会議と閣議で成立）でホーク部隊4個隊の整備が認められた。これを受け同年3月24日、第1高射特科群を母体として第1高射団が編成完結し、初代団長には第1特科団副団長であった望月真七陸将補が就任した。なお、第1高射団の編成においては全国から選抜された隊員を米国のテキサス州に留学させ、帰国後、第1高射団の基幹要員として編成した。

第1高射団が創設された当時、現在の東千歳駐屯地の一部は米軍がクマ基地（第3基地）として使用しており、クマ基地専用の通用門が設置されていたが、このクマ基地内に建物がある高射団本部や第1高射特科群の隊員はこのクマ基地の通用門を使用し出入りしていた。このことから、第1高射団創設時、望月第1特科団副団長（初代第1高射団長）揮毫の表札をクマ基地の通用門に掲げたところ、翌日、駐屯地司令から「駐屯地の正門はひとつである。クマ基地の通用門に第1高射団の表札を掲げるのはもつての外である」との厳しい指導があり、あえなくクマ通用門の表札は外され、団本部玄関に掲げられた。

第1高射団創設当初の編成は次のとおり。

・ 団本部および団本部付隊

・ 第1高射特科群

昭和46年3月24日（団創設1年前）第102高射大隊（ホークミサイルを装備）の要員を基幹として編成

・ 第4高射特科群

昭和47年3月24日、第1特科団第118特科大隊（90^ミ高射砲を装備）の要員を基幹として東千歳で編成。同年12月7日、名寄に移駐。

・ 無線誘導標的機隊

静内に配置、昭和47年7月1日、第302無線誘導機隊へ改称

第4高射特科群が47年12月に名寄へ移駐するときには、特定防衛秘機材が多数あったことからパトカーの先導で夜間に行った。名寄付近では、社会党、共産党の猛烈な反対を受けたため、無用の摩擦を避けるべく正門を避け東門から駐屯地入りした。また、移駐当初はすでに駐屯していた部隊との折り合いが悪くもめ事が数知れず起き、移駐した第4高射特科群長のために新設された官舎も駐屯地の顔である駐屯地司令（第3普通科連隊長）が使用することになったというエピソードがある。

47年11月6日から12月9日まで、第1高射団創隊後初めてとなるホーク年次射撃訓練（ASP）を米国のマックグレゴア射場において実施し、その後も毎年米国での年次射撃が行われた。

なお、50年6月30日の米軍基地の完全閉鎖に伴い、高射団本部前に掲揚されていた星条旗の降下式が行われた。51年8月20日には第1高射団から第1高射特科団に改称され、初代の第1高射特科団長には第1高射団長であった南部陸憲陸将補が就任した。

戦車道路

昭和26（1951）年から米軍に再利用された海軍千歳第二航空基地

（二基地、S27^キ米軍2基地、現・陸自東千歳駐屯地）から装軌車輛（戦車、装甲車など）が、接收された陸軍島松演習場（現・北海道大演習場）へ移動するための3ルートが戦車道路である。A経路、B経路は26年6月に米陸軍第45歩兵師団が使用を開始した。第45師団は歩兵連隊隷下の支援戦車中隊、砲兵連隊などを有していた。後に駐留する第1騎兵師団はハーフトラック（APC・半装軌装甲兵車）などで移動する機械化歩兵部隊であり砲兵大隊、戦車大隊などがパッケージされていた。また、37年から運用のC経路は陸自が設定した。いずれの経路であっても装軌車が鉄道を越える際は警報機誤作動防止のため籐敷^{とうしき}を、アスファルト道路横断時は舗装養生のため毛布などを敷いた。

A経路 A経路は二基地正面から二基地道路（現・東大通）を西進、国鉄線を越え右折、第二停車場線（現・中央大通）から既設コンクリート舗装の駅前通り、地方費道札幌浦河線（室蘭街道／現・国道36号）を経由して島松演習場に移動した。ルートは中心市街地を避けて設定されていた。2^ト半積6輪駆動トラック（GMC）、全輪駆動のキャリア、ジープなどの装軌車主体だったが、戦車、APC、砲兵トラクター（野戦重砲牽引車）などの移動にも利用された（山口良二談）。

室蘭街道の定山溪鉄道豊平踏切から千歳橋間が札幌・千歳間道路として27年10月1日から改良工事に着手した。第3工区千歳―島松間のうち長都―島松間約10^キは一本道であることから仮道を設定、舗装は戦車の通行を考慮してアスファルトコンクリートとした（S28・11・2竣工）。

（略）千歳―島松間の演習場までの区間には約一〇kmの平行仮道を新設した。（略）この平行仮道は、道路開通後、演習車両、特にキャタピラ道路として有効に利用されたものであった。千歳市街の既設コンクリート舗装の摩損状態からみて、舗装の表層は良質のアスファルトコンクリートによって構

成され、キヤタピラ等の摩損に耐えることが要求された。（『札幌・千歳間道路物語』）

コンクリート舗装の駅前通りを装軌車が通行していたこと、室蘭街道の舗装完成後も平行仮道をA経路としていたことがわかる。また、A経路として二基地道路（本町2丁目交差点左折）―室蘭街道も使った。これは千歳橋が市街地で最も強固な橋であったこと、千歳小学校から装軌車の往来による騒音と振動が授業の支障となつていことから小学校移転の陳情が町に提出されていることからわかる。

新橋通りをA経路とする説がある。新橋は札幌・千歳間道路工事中の千歳橋迂回路として28年2月末に架設された。仮橋は強度が低い木橋でGM Cの通行も危険なうえ、新橋通りの幅員も狭かった。（S40「永久橋」化）。

B経路 B経路は二基地南門から現・南千歳アンダーパス方向へ斜めに進み国鉄線を越え、室蘭街道を渡り千歳飛行場滑走路南端を西進、ママチ山林（泉沢）を通過し烏柵舞橋に向かった。兩岸の勾配が難所であった千歳川を渡河後は孵化場道路などを走行、漁川を渡り盤尻に至った。35年に東側滑走路の新設工事が始まってからは国道をさらに南下、御前水の坂の途中で右折し旧・室蘭街道に入った。なお、板敷誘導路跡（千歳第2地区専用自動車道・柏台通・第2平和道路）を通行する場合は、柏台通踏切（現・南千歳駅）を越え室蘭街道を南下した。林道を走行することから装軌車が随伴しない装軌車専用のルートで、移動距離が長く時間を要した。B経路はA経路よりも先に設定されたという（佐々木信雄談）。

26年6月から第45師団支援戦車中隊が駒里で演習を開始（接收S26・4・10（29・12・31）、鉄道以西に移動した。農地は耕作ができても収穫は保証されなかった。27年にはM26中戦車装備の第1騎兵師団第70戦車大隊が駐留、28年秋に開拓農民が真駒内でミード騎兵師団長と交渉の結果、

農地内移動ルート（後のB経路・平和道路）が設定された。

後述のC経路問題が惹起された43年11月13、14日の夜、61式中戦車など50両ほどがB経路を踏破した。移動にあたってナイベツ川に仮橋を架ける計画を立てたが、市ガス水道局の水道水源汚濁の懸念によって取りやめとなり迂回した。

C経路 C経路は昭和37（1962）年の第7混成団（現・第7師団）来駐以降から使われた。駐屯地正面北から根志越東道路（S34市道認定／現・祝梅根志越線）を進み、道道213号千歳田仁線（現・国道337号）を経由して千歳第二小学校付近でクランク状に南28号に入り、東7線（当初10線、9線、8線）で左折、国鉄線、国道36号を越え直進して演習場や北千歳駐屯地に入った。

市は40年4月から鉄道以西の東7線周辺において市営工場団地の分譲を開始した。また、国道以西においても自由ヶ丘団地町内会が40年に発足するなど東7線沿線は装軌車が地響きと騒音、砂塵を巻上げて走行する環境ではなく苦情も多くなってきた。新たなルートが求められ、戦車道路は南28号を北上し東5線で左折、国鉄線を越えると東4線に合流して演習場を目指すことになり、市は43年から整備に取り組んだが農業地帯を通ることから粉塵による農業被害が懸念され補償問題も提起された。

千歳線との立体交差である東4線跨線道路橋は複線化工事に合わせ44年11月から45年3月までの間に架橋を終えた。また、国道36号との立体交差である長都跨道橋は45年9月から12月に工事が行われた。

46年から造成を開始した第3工場団地を縦貫する東4線は、装軌車の通行と除雪堆積を考慮してコンクリート舗装4車線で工事を開始した。

47年12月1日から大部分が未舗装のまま新C経路の供用を開始し、市街地、住宅街を装軌車が走るという難問は一応解決をみた。振動、騒音、粉

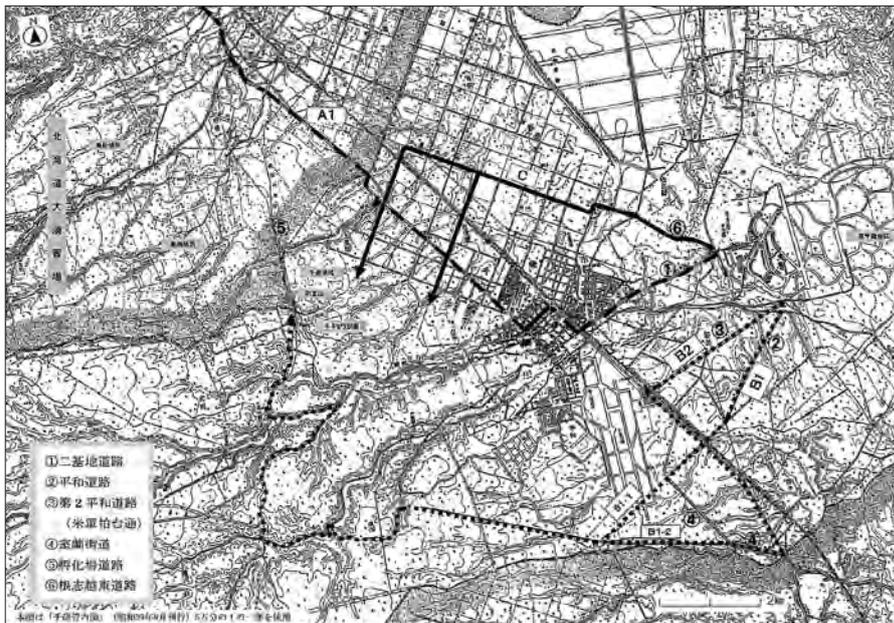


図14-4 戦車道路経路図 (図中 A・B・C=経路)

塵被害を防ぐための全長約10^キ、幅員7^{メートル}、厚さ25^{センチ}のコンクリート舗装は49年9月に始まり9年後の58年12月に全線が完成した。

しかし、演習場出入口に隣接する第3工業団地東4線・南33号交点付近では車体や無限軌道（履帯）に付着した泥土が落下し粉塵化すること、精密工作機械や出荷前の製品に悪影響を与える問題は未解決のままになっ

ていた。対策として道央自動車道以西の演習場内において、東千歳駐屯地連山滑走路の剥離コンクリート板で造った走路や、千歳飛行場滑走路打替における撤去コンクリート片の上を走行することで生じる振動によって泥土を落下させる研究などが行われた。抜本的

な解決策として62年10月に道央道を跨ぐ空沢橋両側約160^{メートル}、幅7^{メートル}をコンクリート舗装、平成2（1990）年12月には戦車洗浄施設が建設された。

4年6月には120^{トン}砲搭載、重量50^{トン}と、これまでの日本戦車とは一線を画す90式戦車が配備された。攻撃・防護力が強化され重量が増すことによって、エンジン出力も74式戦車の倍となる1500馬力で騒音、振動問題がこれまで以上に危惧された（10式戦車は29年から配備）。

5年2月、市庁内にC経路対策委員会が設置されルート変更を含め検討を重ねたが、6年11月末に市街地形成の形状から現ルートを維持することとし、装軌車の走行速度、車間距離、統制員の配置などの移動方法と緩衝地帯のあり方の検討結果をまとめた。これを受け、7年3月には市と沿線農業者を中核とするC経路対策会議（H6・7発足）が覚書を交わした。

特科団北千歳飛行場

特科団航空隊の創隊 昭和29（1954）年1月10日、保安隊訓令第46号による北方般命第7号に基づき札幌駐屯地に敵情偵察と弾着観測のため北部方面特科団航空隊が新設された。隊員は保安隊航空学校航空機操縦および整備課程修了者を主体としたが、定数54人に対し充足は32人だった。

29年7月1日、保安隊を陸上自衛隊に改組し特科団は第1特科団、航空隊も第1特科団航空隊と改称された。6日コルー19A（L=Liaison=連絡機/セスナ305A）初号機を受領し、観測記録班は門別シノダイ岬米軍高射砲射撃場で弾着観測の教育を実施した。9月10日には航空隊の編成改正が完了した。

9月30日、北千歳飛行場（場外離着陸場）が完成、11月26日には航空隊を札幌駐屯地から北千歳（団本部東千歳/S37北千歳移駐）に移したが、基地飛行場は南恵庭駐屯地にあった転圧300^{トン}級を主用していた。航空

隊はL機のほか、落下傘、L機用櫛・覆おおいなどの資器材を分散受領、少ずつ隊容が整い道内各地の災害に対して空中偵察を支援した。

31年1月現在の航空隊充足率は定員1000人に対して84割、航空機はL-19が7機、L-21B（パイパーPA-18）3機となっていた。

北千歳飛行場 昭和32年5月7日、基地飛行場を南恵庭から北千歳に移したが、6月に滑走路南端において不時着事故が発生しL機が大破している。7月26日には離着陸の安全を考慮しての処置と思われるが、北千歳に駐屯する特科部隊720人、車両85両の支援のもと滑走路延長工事を行い転圧480トン級に延伸した。なお、L機は積雪時、車輪に櫛すきを付けて離着陸した。

東8線と南33号が交わる駐屯地北端に格納庫が4棟並び、その先、現在の北海道縦貫自動車道の手前に並行する形で滑走路があった（現・観閲行進等式典会場）。誘導路は東8線の延長ルートを使い滑走路のほぼ中央に至った。なお、当初の滑走路長は300メートル級と思われる。

千歳市街編隊飛行 昭和33年11月1日の自衛隊記念日は千歳市制記念として在千部隊の市中観閲行進が午前9時から駅前通りで行われた。参加隊員は4500人、火炮を牽引した砲兵トラクターなどの車輛は400両に迫った。観閲行進の半ば、北千歳を拠点として1年半を迎えた航空隊のL-19が12機編隊で地上行進に合わせ低空を受閲飛行、在千航空部隊に市民は拍手を送った。また、この日は前年9月に開庁した第2航空団所属のT-33A練習機4機とF-86F戦闘機8機も祝賀編隊飛行を展示した。34年8月13日には再度、飛行場を拡張した。

特科団航空隊の改編・移駐 昭和37年11月18日に第1特科団航空隊は1月の第11師団新編（H20・3旅団化）に伴い第11飛行隊に改組し、38年8月13日に北千歳において移駐式を行い、15日丘珠に向かった。

その後、49年5月27日にも飛行場を整備していることから50年代まで使われていたと思われる（北部方面飛行隊L-19用途廃止は50年代後期）。

航空自衛隊第2航空団移駐と千歳基地開庁

陸海防衛組織の創設 昭和25（1950）年6月25日に朝鮮動乱が勃発、在日占領米軍は朝鮮半島に総出動となった。日本における軍事的空白を埋め治安を維持する必要から連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサーは7月8日に時の首相吉田茂に対して列国の陸軍に相当する警察予備隊の創設を指令する書簡を送った。8月10日には警察予備隊が創設された。

27年4月26日に海上保安庁（S23創設）の附属機関として海上警備隊が組織され、8月1日には保安庁法が施行され保安庁が発足した。同日付で海上警備隊は警備隊に、警察予備隊は法令の整備を待つて10月15日に保安隊に改組した。この間4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効した。

27年7月に警察予備隊は軽飛行機改造の連絡機を配備、警備隊も対潜哨戒・訓練用ヘリコプターの導入を開始した。

陸海部隊に航空部門が整備される中、保安庁内に日本防空を研究する組織である制度調査委員会別室が28年に、29年1月には航空準備室が設けられ航空部隊創設の研究と準備が進んでいった。2月には航空部隊の独立に關し対潜哨戒機の帰属をめぐり大いなる議論が展開されたが、対潜航空は海上部隊と緊密であるということから警備隊所属に決した。3月8日に日米相互防衛援助協定（MSA協定）が締結された。

航空自衛隊の発足 昭和29（1954）年7月1日、防衛2法である防衛庁設置法と自衛隊法が施行となり、保安庁は防衛庁に、保安隊は陸上自衛隊、警備隊は海上自衛隊に改組され、新たに航空自衛隊が発足した。

空自は保安隊から移管されたレシプロの初等練習機、中間練習機のほか、新たな供与機であるジェット戦闘機改造の高等練習機のほか、中型輸送機、



写真14-17 F-86F墜落を報じる昭和32年5月22日付
『小牧民報』

国産のレシプロ連絡機を保有した。

編成組織が徐々に整備されるなか、30年12月1日に航空団(後・1空団)が発足、木更津でF-86Fジェット戦闘機を受領、築城での訓練を経て31年8月24日に浜松に移動した。この間、1月10日には第1飛行隊が編成され、8月25日には第2飛行隊が編成された。

第2航空団F-86F移駐 昭和31年10月1日新編の第2航空団は、同日付創設の第3飛行隊と32年2月1日創設の第4飛行隊(S36・5・17臨時小松派遣隊移動)を有し、5月から千歳に移駐を始めた。

5月1日、第1次先遣隊50人がC-46で米空軍千歳基地に着いた。

飛行隊移駐初日の20日、惨事が発生した。第3飛行隊長新郷英城1佐率いる第2次先遣隊はF-86F10機、T-33練習機2機の12機6個編隊で、浜松から小松、新潟を経由して千歳に到着するものだった。第1・2・3編隊は千歳に着陸、山崎町長らの歓迎式典の最中に天候が悪化し第4・5

編隊は三沢に代替着陸

した。さらに天候が激変、第6編隊の2機はGCA(無線誘導着陸)

で着陸復航中に燃料が切れた。編隊長・伊黒義三3佐機がベイルアウト(緊急脱出)、機体は沼ノ端方向に墜落し3佐は千歳町東方6キロの駒里・自衛隊演習地内に着地、小川光昭

2尉機は丸山遠見南方の国有林野296林班内に墜落し殉職した。GCA待機が20分と長引いたのが原因とされ、事故は空自に強いショックを与えた。

我が国初のジェット戦闘機実戦航空団が移駐のデモンストレーションともいふべき未知のコースにおける長距離飛行を敢行したが、純度の高い医療用酸素の生産量が少ないために空自には供給されず、高空で凍結する劣悪な工業用酸素のため空気抵抗が高く燃料効率の悪い低空での飛行を余儀なくされたことも要因のひとつだった(野沢誠一郎1957)。2空

団は千歳において痛ましい部隊史の書き出しとなった。小説家城山三郎は事故をモチーフに『文藝春秋』34年12月号に短編「着陸復航せよ」を発表した。

自衛隊機の事故が続発した。2空団だけでも32年6月13日に第3飛行隊機が計器飛行後の雲中降下中に苦小牧で墜落し乗員は殉職した。33年度に1人、34年度にも4人が殉職した。事故原因の判断は難しいが大部分が86Fの事故で、事故続発は国民の国防に対する期待が大きかっただけに反動も大きく、防衛庁への風当たりは強くなった。

32年6月5日には先遣隊(後発)21人が陸路到着し、本格的な受け入れ準備が開始された。7月16日、浜松にあつては中島正空将補が2空団司令となった。8月中旬には600地区にクオンセット・ハットの庁舎、隊舎



写真14-18 F-86Fは胴体「N」黄ストライプで北3機目は垂直尾翼に「9」を描いているを表した

などが整い、24日には団司令以下本隊の移駐が完了した。2空団所属86F、T-33は全面銀塗装に胴体「N」黄ストライプで北の護りを表し、米軍86Fのイエローバンドと識別した。垂直尾翼の2本の黄帯で2空団を示した。なお、86Fは480機が空自に導入されたが、ノックダウンとアッセンブリーなどによって300機が新三菱重工(株)で生産された。

千歳基地開庁と緊急発進 昭和32年7月1日、基地創設の秩序維持のためまず千歳警務連絡班が、その後、本隊の移駐が完了し9月2日には千歳基地が発足し、管制分遣隊と気象分遣隊が編成された。

2空団司令兼基地司令は中島空将補、副司令兼第3飛行隊長は新郷1佐、第4飛行隊長は黒江保彦3佐(後・6空団司令)だった。3人はともに戦前からの練達した操縦士で、後に3代基地司令となる新郷副司令は草創期に最も長く千歳に関わった一人である。

9月16日、後発隊16人が小牧からC-46に搭乗し立川経由で来千した。スメリー米空軍基地司令は空自隊員の使命感と資質の高さを絶賛した。33年1月には防空と空自指導に当たっていた第4戦闘爆撃航空団339戦闘要撃飛行隊は三沢を経由して帰国し米空軍部隊は6月末までに全面撤退、6月23日に2空団は200地区に移転した(米軍空輸施設は、ASA撤退まで存続)。

4月28日には撤退した米空軍に代わって空自初の領空侵犯機に対処する緊急発進待機(アラート)に就き、初の緊急発進(スクランブル)は5月13日のことだった。

8月1日、86F装備の第6飛行隊を創設したが、11月に宮崎県新田原への移動訓練後にそのまま35年4月10日に5空団隷下となった。

36年4月6日正午過ぎ、空自始まって以来の事故が2空団で発生した。本道南方洋上で86F3編隊12機による邀撃(要撃)訓練中の第3飛行隊は、

寒冷前線による強風を伴った吹雪のなか8機が三沢着陸を指示されたが、うち4機が墜落し乗員は殉職した。墜落は2機が勇払郡穂別村字豊田上空で視界不良のため空中接触、2機が三沢北東洋上で燃料不足が原因とされた。対策として予備代替飛行場の整備、気象庁との関係促進、空自の気象観測能力強化が必要とされた。

F-86D配備 全天候型要撃戦闘機F-86Dを装備した第103飛行隊が小牧の3空団から千歳に移動してきたのは昭和36(1961)年6月10日のこと、2空団は空自初の86F・D複合編成航空団となった。8月8日からは全日アラート任務に就いた。全面無塗装の機体は垂直尾翼に白縁付の青線2本を飛行隊マークとし2空団を示していた。

86Dは要撃加速を得るためのアフターバーナー付エンジンで昼夜の区別なく飛行することから、戦闘機の夜間騒音が問題視され始めた。米空軍からは部品取り24機を含め122機が供与された。

38年1月14日に86Dが滑走路北端で墜落炎上し乗員が殉職、千歳地区労働組合協議会は原因究明とF-104の千歳配備反対を主張した。第3飛行隊の松島4空団移動(S38・3・5)後は単独でアラートを担っていた第103飛行隊だったが、39年12月1日に、さらに40年6月18日にF-104の飛行隊がアラートに就いた(後詳述)。



写真14-19 F-86D ロケットパックが下がっている
119は空港ターミナル(S44~53)に展示された

第103飛行隊は43年6月7日にアラート任務を解かれ、同年10月1日に運用を終了した。用廃機は千歳空港ターミナルビル前庭（後に屋上）、駒澤大学附属苫小牧高等学校中庭などに展示された。

東側滑走路新設

新滑走路の必要性 敗戦後、米陸空軍に接收、提供されていた千歳飛行場であったが、昭和34（1959）年7月20日には飛行場地区が日本に返還となり名実ともに日本の飛行場になりエプロンが拡張された。

当時の滑走路は25年から28年にかけて米空軍がジェット戦闘機用として、1200メートルを2700メートルに延長した現在の副（西側）滑走路があるばかりであった。空自にとっては北海道内における唯一のジェット戦闘機基地であり、民間航空にとつては对本州航路の北海道側の拠点空港であったことから1本の滑走路では心もとないものがあつた。

また、33年当時、空自にとつてはマツハ2級のF-1X次期主力戦闘機の選定、導入が決まっていたし、民航においても大型旅客機の就航が確実視されていた。速度の大きく違う戦闘機と旅客機が輻輳する危険性と、在来滑走路では大型旅客機に対する強度が不足し安全な着陸ができないことが危惧された。このようなことから新滑走路の整備計画が具体化した。新滑走路の計画当時は主（東側）滑走路という呼称ではなく平行滑走路とされていた。

東側滑走路の建設 昭和35年度の平行滑走路新設工事は8月13日に着工し11月末に終えた。約3億8000万円の工事費で延長2400メートル、幅45メートルの滑走路、両端に300メートルのオーバーラン（過走帯）、両側に20メートルのショルダー（滑走路肩）を整備した。また、DC-7Cクラスに対応するため滑走路両端300メートルを25メートル、その中間部を20メートル、オーバーランの半分を10メートルのコンクリートで舗装するものであつた。さらに在来滑走路と新滑走路

を結ぶ誘導路も4本が新設されることになった。35年は主に路盤工事が行われた。

36年は7月18日から11月末までの

間にコンクリートの打設、表面仕上げ、着陸進入灯設置などが行われた。設計変更によつて滑走路は300メートル

延長となり2700メートルとなった。延長工事金額は約7250万円だった。

路盤工事は凍上抑制工法で行い、凍結深度の80パーセントを現地の樽前a降下

軽石堆積物に置換した。そしてコンクリート舗装下15センチは現地の粘質土

と樽前aを凍上が起きない限界内で混合し転圧、工事費の低減に努めた。新滑走路は11月26日に完成、12月1日から使用を開始した。2年間で長

大な2700メートル滑走路を新造するといったスケールの大きい航空土木工事は地崎組によつて行われた。

また、これまで302山形格納庫上の管制室しか持たなかった千歳飛行場に初の管制塔が12月20日に完成、空自はもちろんのこと空港としての機能も充実した。37年1月1日には管制業務が運輸省から防衛庁に移管された。管制塔は高さ27メートルの四角柱形、最上階は四方がガラス張りだった。

超音速戦闘機の時代

F-104J配備 F-104J要撃戦闘機は必要最小限の装備と、敵機に比して優速かつ上昇力と高空性能の優位性を求めた軽量戦闘機。全長はピトー管を含まないで16・7メートル、全幅は翼端増槽を外した状態で6・7



写真14-20 千歳基地管制塔（S37）



写真14-21 訓練隊飛行班のF-104J初号機

と鉛筆のような機体とマッハ2.2の速度に特徴があった。「最後の有人戦闘機」と呼ばれ高度の操縦技術と整備技術を要求され日本など米国の同盟先進工業国を中心に採用され、日本（三菱）とカナダがライセンス生産を認められた（JⅡ単座、DJⅡ複座）。

次期超音速戦闘機の選定にあたって防衛庁は、当初、ソ連の戦術爆撃機を意識し高空における加速と上昇性能を重視してF-104を選定していたが、昭和33（1958）年になって政府は他機種を採用を決定した。しかし、34年の国防会議において内定が撤回され調査団が渡米し再調査を行った経緯をもつ、戦後日本が自主選定した初の戦闘機だった。

J型は戦闘爆撃機仕様G型のレーダー火器管制装置を要撃用に換装し、サイドワインダー空対空ミサイル2と20ミルバルカン砲1を装備した。

36年6月から千歳における受け入れ準備が始まり37年3月22日にF-104訓練隊が編成された。この間、37年2月8日に初号機が小牧に運ばれ再組立てが始まり、3月8日にはロッキード社テストパイロットによって国内初飛行となった。4月1日、小牧において初号機26-8501を空自に引渡し、9月15日には訓練隊飛行班が機体とともに復帰した。9月20日の航空記念日から4日間、第4回北海道航空ページェントの一環として「航空まつり」が開催され、22日には千歳基地会場で

F-104が公開飛行したほか、既存配備機も飛行・地上展示された。F-104は10月20日にも一般公開された。会場入口は303格納庫裏に設けられた。

空自機騒音 F-104の配備によって、音速（マッハ）を超える際の衝撃波（マッハコーン）で建物の窓ガラスはビリッビリッと大きく震え、衝撃音（ソニックブーム）がドンッと大きく鳴り響く問題が顕在化した。飛行騒音は昭和34（1959）年に防音工事を施した滑走路延長直下の青葉中学校の防音効果をないに等しくした。さらに、エンジンテスト音は消望楼の召集サイレンをかき消し、出動に支障をきたす事態も起きた（S38・12・7）。このことから38年12月10日、市は防衛庁長官、2空団司令、航空幕僚長、防衛施設庁長官などに①エンジンテストには消音装置（サイレンサー）を使用する②市街地上空の飛行を避ける③夜間飛行を行わないように配慮するなど「最近における騒音問題について」を要請した。

41年7月26日、防衛施設周辺の整備等に関する法律が施行され、42年3月31日には千歳飛行場航空機騒音区域を指定する告示がなされた。これによって滑走路から1000メートル以内の家屋の指定区域以外への移転が進められ、市は移転補償と土地の買入れに対処することになった。その対象は991戸とされた。

45年12月28日、東側滑走路は国内3番目の3000メートルに延伸された。

F-104の時代 昭和38年3月5日、臨時F-104群（S39・2廃止）と第201飛行隊が編成された。第201飛行隊のマークは、飛行機ファンで知られた札幌出身の漫画家おおば比呂司が「折鶴」で201をデザイン、垂直尾翼に赤で描いていた。翌39年6月25日には第203飛行隊が創隊し12月1日からアラートに就いた。部隊マークは赤い稲妻とシロクマで203を表した。

38年4月10日、西光2佐操縦のF-104が低空飛行訓練中にエンジン・コントロール系統の故障で滑走路南端に墜落した。2佐と親交のあった小説家城山三郎はこの事故を題材に『芸芸春秋』に『F104のパイロット』を事故3ヵ月後に発表した。事故は空自F-104初の墜落事故であった。

第201飛行隊は編成から2年を経た40年6月18日に第103飛行隊(86D)、第203飛行隊とともにアラートに就いた。3個飛行隊がアラートに就いて10日目の6月27日、2空団のスクランブルが500回に達した。また、3個飛行隊がアラート体制の任務に就いたのは2空団が創設以来、戦闘機部隊のマザーウイングとして操縦士、整備士の錬成に努め第4、5、6航空団創設に尽くし、概ねその任務を終了したことにあつた。

38年4月1日には飛行場東側の民間航空専用地域に千歳空港ターミナルビルが供用を開始した。これによって26年から使用されていた千歳基地内ターミナル(後・310建)の役目が終わった。

38年10月、東宝39年作品『今日もわれ大空にあり』の撮影が千歳基地で行われ、主演の三橋達也のほか、星由里子、佐藤允、夏木陽介らが来千した。また、39年8月9日には第1回千歳空港まつりで基地が開放され、東宝から『今日もわれ大空にあり』支援の返礼に提供された2代目塗色デザインとなった86Fブルーインパルスによる下向き空中開花や高度10メートルのハイスピード・ローパスなどの演目がカラフルなスモークを引いて展示された。超低空での演技はスピンドルのおいとスモークが地表を覆った。ブルーインパルスは2ヵ月後の10月10日、東京オリンピック開会式で青空の明治神宮外苑国立競技場上空に5色のスモークで五輪を描きあげた。

45年5月14日に2空団はスクランブル1000回を記録した。

48年6月6日、訓練飛行中のF-104が祝梅の農家からわずか50メートル、市街地住宅街から5キロの林に墜落する事故が発生し末永洪基3佐が殉職し

た。滑走路南方移動と新機種F-4の千歳配備が問題になっている最中の事故で、6月7日に臨時市議会が開催され次の3要望項目を採択した。

- 1 戦闘機の安全飛行が具体的に保証されるまで飛行を中止すること。
- 2 市街地上空及び周辺の飛行を絶対回避するため、あらゆる施策、方途を速やかに講ずること。
- 3 新機種の当基地配備計画を再検討すること。

要望書は11日に鈴木助雄市議会議長一行が上京し、山中防衛庁長官らに提出した。部隊側は早急な訓練再開を求めたが市民の危惧は大きく、市議会での抗議などから7月4日の再開までに1ヵ月を要した。

49年6月29日には第201飛行隊はアラートを終了し、10月1日に廃止となった(F-4配備)。アラートが解かれた日、F-104の愛称でもあった「栄光」の碑が除幕された(愛称・86FⅡ旭光、86DⅡ月光)。

57年10月18日から4日間、千歳基地において初となる日米共同訓練が行われた。参加部隊と機種は2空団第203飛行隊F-104、第302飛行隊F-4、3空団第8飛行隊F-1、第18戦闘戦闘航空団第44飛行隊F-15(嘉手納)で機数はそれぞれ6機、異機種戦闘訓練が実をあげた。

第203飛行隊は58年10月31日にアラートを終了、59年2月10日に小雪が舞うなかダイヤモンド編隊でラストフライトを行い、14日に2機が千歳から新田原に向かった(F-15配備)。なお、F-104最後の来千は那覇第83航空隊第207飛行隊所属2機による退役フライトで61年1月7日に飛来、9日に離千した。

2空団は垂直尾翼に折鶴とシロクマを片側ずつに描いたF-104をゲートガード、地上展示用として格納庫に2機を有している。

F-4EJ配備と滑走路南方移動

主滑走路拡幅 主(東側)滑走路は民間の大型旅客機も利用していたが、

幅員が45メートルしかなく、今後に就航が予定されているボーイング747・ジャンボには狭いため左右をそれぞれ7・5メートル広げ、幅員を60メートルにする工事が昭和47（1972）年6月2日から12月20日までの間に行われた。工事中期間中4カ月は主滑走路を閉鎖し市街地に近い西側副滑走路を使用した。2空団も市民生活に配慮した飛行を次のとおり行い、主滑走路拡幅工事完成後も引き続き措置を継続するとした。

- ①離陸配分を南側に多くする ②北側離陸の場合、上昇角度を二〇度（現在一〇度）にする ③編隊離陸する ④千歳上空でのピッチ（旋回）を避ける ⑤夜間飛行時の一時間当たりの離陸は一〇機以内におさえる。

主滑走路南方移動の始まり 昭和46（1971）年6月1日、東雲町、朝日町、青葉丘、日の出丘の町内有志8人が戦闘機騒音の軽減と地区の空洞化を憂慮し、滑走路南方への延長、公共施設移転反対の運動を進めるため署名運動を始めることになった。これが滑走路南方移動2000メートルの端緒であった。

6月26日に千歳空港滑走路南方移動期成会を設立し、12月20日には3926人の署名を携えて札幌防衛施設局を訪れ、市民の滑走路延長、公共施設移転反対の意向を説明し滑走路の移動実現を要請した。応対した局長は「2000メートルを南方に延長すると苫小牧市の行政区域に入りとても困難だが、1000メートルというならあるいは可能かもしれない」と述べたという。

しかし、滑走路南方移動には末広小学校と青葉中学校の校舎移転問題がネックになっていた。南方移動によって校舎が移転補償区域外となるからであった。滑走路進入直下にも開校時には問題視されなかった戦闘機騒音の増大と、墜落、部品落下に対する危険にさらされていた末広小学校（S31開校／現・交通公園位置）と青葉中学校（S32開校／現・住吉グラウンド位置）の移転問題がPTAなどによって40年頃から持ち上

がったが、地域からは学校の移転が抜本的な解決策にならず、かえって地域の発展が阻害されると反発の声があがった。

39年8月31日にT-33が標的用曳航索を青葉中学校横に落とし送電線が切断された。42年5月9日にはF-104が滑走路進入時に根志越に墜落した。これらの事故を契機に提出された2校移転の陳情が市議会第3回定例会で採択された。42年3月31日に千歳飛行場航空機騒音区域が指定され滑走路から1000メートル以内の家屋の移転補償、土地の買い入れをすすめていたが、校舎が移転補償の指定区域外（末広小1800メートル、青葉中1500メートル）になり大蔵省が補助金支出に難色を示したからだ。防衛施設庁はこれを受け指定区域を南北2000メートル、東西1300メートルに拡大する移転告示区域改正案を47年8月15日に告示した。

市と市議会は指定区域の拡大は南方移動を相殺するものと告示に反対する意向を固めたが、校舎移転との関係で難しい立場に立たされることになった。結果、騒音対策の滑走路南方移動と危険性除去の校舎移転は別事案であり、それぞれを推進することとし8月25日の臨時市議会において補償区域拡大を受け入れるとともに滑走路南方移動の請願書も採択した。

青葉中学校は48年に根志越（現・豊里4丁目）に、末広小学校は49年に富丘2丁目に新たに校舎を建て移転が完了した。

F-4EJの配備 F-4EJは昭和43年に第2次F-1Xにおいて86Fの後継機種として選定された複座戦闘機。基となったF-4E戦闘爆撃機は、米海軍F-4艦上戦闘機を米空軍向けに改修・改良したものであった。日本のF-4は導入当時の狭隘な国防の考え方、近隣諸国の脅威と成り得る装備は認めないということから対地攻撃（爆撃）能力や空中給油能力を削ぎ、さらに運動性よりも緊急発進時の最大速度を重視して空戦用スラットをも省いた仕様として三菱でライセンス生産した。米国以外では日本だ

けが国産化を認められた。57年から始まった国産F-4の機齢延伸、能力向上を目的とした改修・F-4EJ改では対地攻撃能力が付与された。

F-4EJは全長19・2メートル、全幅11・7メートル、最大速度はマッハ2・2、兵装は20ミ機関砲1、空対空レーダーミサイル4、空対空赤外線ミサイル4となっていた。

空自初のF-4部隊は、47年8月1日に百里の7空団で臨時第301飛行隊が編成されていた（S48・10・16正式発足）。

47年12月8日、南方移動期成会は市議会の鈴木助雄議長に対して陳情書「騒音対策の確立について」を提出した。内容は基地との共存を基本とした現実的なものであった。

ファントム配備は千歳市民の人権を無視するものである。だが千歳市は飛行場とともに発展し、基地とともに成長してきた。その歴史のないきさつからみてファントム配備に反対するものではないが、配備する前に相当の対策が必要である。市民の当然の権利である。八月二十五日の市議会で学校移動と滑走路南方移動の早期実現を決議したが、漠然とした早期ではなくファントム配備前に明確な時期を設定して決議し国に要望してもらいたい。（引用者要約）

F-4はF-104がエンジン1基であったのに対し、F-104と同系のエンジン2基を搭載、運転音もこれまでの比ではないとされ、反基地闘争を展開していた地区労などの団体も市議会に配備反対の請願、陳情を行った。米田市長は、12月19日の市議会第4回定例会において滑走路の南方移動や防音壁の建設を国に申し入れると答弁した。

対して防衛庁側はF-4の騒音はF-104と比較してそれほどものではないとした。札幌防衛施設局は空自と協議し、百里基地におけるF-4エンジン音の実態を3泊4日程度の日程で千歳市民に視察してもらうこ

とになり、48年の1月から3月にかけて4回の視察が組まれた。1回は千歳地方防衛協会会員を対象に、3回は市民の代表団が空自所属のYS-11に搭乗し視察を実施した。

4月11日の市議会第1回臨時会において自民党提案の「航空機騒音防止対策の緊急実施に関する要望意見書」を可決、翌12日には米田市長、鈴木議長らが防衛庁基地問題調整本部を訪れ基地対策特別法措置、滑走路移動計画の明示を強く要請した。

5月1日のF-4墜落によって同型機飛行停止中の6月21日、衆議院内閣委員会において久保防衛局長は「昭和49年度に4次防のF-4を千歳基地に配備する」と公表した。千歳では、公表に先立つ6月10日からF-4受け入れのための各種工事がすでに始まっていた。これを受け防衛施設庁は滑走路を苦小牧市との境界ぎりぎりまで1000メートル延長する検討を開始した。

8月29日、防衛庁は滑走路を2000メートル南方に移動する方針を決定、第1期として49年度から3カ年計画で1000メートル移動すると発表した。これまでも滑走路の南方移動に反対していた苦小牧市は、この決定に対して勇払、沼ノ端、植苗地区の騒音公害が拡大するとして防衛庁及び防衛施設庁と千歳市に文書をもって反対の態度を表明した。

滑走路の南方移動は用地買収など前途多難であったが、防衛庁の方針決定を受け南方移動期成会は次の声明を出し9月17日に解散した。

万人の予想を裏切って、かくも早期に滑走路移動の方針を決定された防衛施設庁の決断に対し、満腔の謝意を表するとともに、『ファントム移駐前に滑走路移動の計画の明示』を求めた、吾々の運動の目的を達しましたので期成会は解散することにしました。

声明とは別に付随する諸問題は市と市議会が取り組むべきことであり、

今後は地域発展の問題に取り組みたいとした。

51年6月、市、市議会、住民団体が苫小牧市に滑走路南方移動についての協力を強く要請した。9月7日、苫小牧市は『滑走路延長規模は1000メートルとし、その後の計画は行わないことを前提として了解する』旨を札幌防衛施設局に回答した。

9月29日、札幌防衛施設局は『今回の回答の域を出ることを期待することとは至難であると考ええる。滑走路の南方移動は1000メートルとすることでは工の運びとなった』と市に伝えた。

主滑走路南方移動 主滑走路南方移動工事は、昭和53年6月1日から11月30日までの主滑走路閉鎖に対応するため西側副滑走路の強化工事から始まった。強化工事はジャンボなどのワイドボディ機が、安全に離着陸できるためのオーバーレイ舗装で51年10月5日から翌年の7月末日まで行われた。

主滑走路の工事は副滑走路のオーバーレイを待つて、52年12月23日から始まった。滑走路は美沢川をボックスカルバートとして1000メートル延長、オーバーラン300メートルは苫小牧市に250メートル越境、幅員はともに60メートルとする南方移動に伴う新設工事は、翌年の11月30日までが工期だった。ほかに、滑走路北端既設のオーバーランと着陸帯、滑走路路肩の撤去、北側と中央部のコンクリート打替工事などのほか、滑走路進入灯の整備などがあつた。土木工事費だけで23億円を超える巨額なものとなった。

南方移動関連の全ての工事は53年11月30日に完工し、12月1日から主滑走路は供用を再開した。12月2日、滑走路南方移動工事竣工記念行事が千歳基地200ビル内で行われ工事関係者に感謝状が贈られた。引き続き、本町のレストランマナベにおいて昼食をとりながら竣工祝賀会が開かれた。また、この日の午前と午後の2回、空自のYS-11による祝賀体験飛行が

予定されていたが強風のため中止となった。

南方移動2000メートル 滑走路南方移動1000メートル完成後の1年後、昭和54年12月の市議会第4回定例会において東峰市長は残された1000メートルの移動について次のように答弁し、棚上げを示唆した。

昨年十二月定例議会で私が答弁いたしました滑走路南方二〇〇〇メートル問題につきましては、これまで再三答弁を申し上げておりますように、一〇〇〇メートル延長後の効果、騒音軽減、隣接市との関係、国家予算等諸般の情勢から、まだタイミングが熟されていないこともあつて、ことが重大な内容であることから、今後の対応については慎重に検討いたし、議会と十分な御協議をいただきまして、決断しなければならぬというように覚悟を致しておる次第でございます。御指摘のように新しい測定は、まだ発表の段階になっておりません。私は以前に申し上げましたようにこの新しいWECPL、この測定が発表されましたときに、その時点においてよく議会御当局と御協議を申し上げて、これに対応する措置を講じていきたいというように考えておるわけであります。

54年8月に千歳市が実施した機種別航空騒音測定の結果、主滑走路北端から2キロの青葉（航路直下）における測定回数基準値のパワー平均で高い順に、F-1104とDC-8の102分、次いでF-4の98分、ボーイング727の97分、C-1輸送機の95分となつていた。

滑走路の南方移動についてはF-15の千歳配備が決まった翌年の58年1月12日開催の市議会基地周辺整備特別委員会において、東峰市長は「2000メートルは断念したということではないが、その後の情勢も考え、再検討してもらいたい」と1000メートル決着の意向を再度示唆した。

F-4の時代 昭和49年6月15日にF-4初号機を受領、7月18日に臨時第302飛行隊を新編、10月1日には4次防の主力戦闘機として空自初

のF-4実戦部隊である第302飛行隊が編成された。

50年11月1日から空自F-4初のアラートを開始、11日に初のスクランブルを行った。12月12日には待望のF-4用アラート格納庫が完成、これまでの昼間のみから24時間待機が可能となり、26日からはF-104の第203飛行隊と交代で隔週のアラートに就いた。飛行隊マークは北海道らしく三〇二をオジロワシにデザインして垂直尾翼いっぱい描いた。

51年4月2日、2空団司令が市役所を訪れた。用務は市がかねて空自小松基地（6空団）においては小松市と航空機騒音対策について文書協定を結んでいることについて、千歳市においても騒音軽減措置を文書化したいと申し入れていることへの回答だった。これは3月30日付で航空幕僚長からの指示によるものとされた。文書は次のようなものであった。

1 特に静穏を要する全市の行事については、任務に支障のない範囲において、訓練飛行を中止するようにします。なお、これの実施については、その都度市と打ち合わせを致します。

2 ジェット機の西側旋回については管制機関と協議し安全上やむを得ない場合を除き行わないことを原則とします。

3 従来から実施している自主規制については、今後も継続的に実施します。51年と52年には6、8空団のF-4部隊新編のため操縦士と整備員の割讓を行いマザーウィングの役割を担った。

52年3月18日にスクランブルはF-4第302飛行隊機で1500回に、56年7月9日にはF-104第203飛行隊機で2000回に達した。

MiG-25事件 昭和51年9月6日、ソ連防空軍ベレンコ中尉操縦のMiG-25要撃戦闘機が米国亡命のためウラジオストク北東のサカロフカから千歳を目指したが目的方向は雲で覆われていた。このため、千歳行きを断念し高度を下げ雲の下を飛行した。MiGが北海道南西部の領空に近づ

き侵犯の恐れを生じたため第302飛行隊のF-4がスクランブルしたが、地上・機載レーダーともにソ連機を見失い、領空侵犯したMiGは地上に見えた飛行場（函館空港）に強行着陸した。日本防空レーダー網の脆弱性とF-4のルックダウン能力が問題視された。

2空団はMiG-25を米空軍C-5A大型輸送機で百里に移送するまでの19日間、保全、移送用解体作業の重要任務を全うした。

八雲機動展開訓練 昭和59（1984）年9月17日からの59空自総合演習時に第302飛行隊のF-4が三沢基地の八雲分屯基地八雲飛行場に機動展開訓練を行った。飛行場は朝鮮動乱時の26年に米空軍が元陸軍八雲飛行場跡に急速整備したもので滑走路長は6000_尺（1800_級）で33年3月に空自に移管・2空団八雲分遣隊を編成、翌月に八雲基地隊（S51）となった。

訓練の目的は有事の際、千歳や三沢が敵の爆撃などで滑走路が使えなくなった場合の代替、分散配備を狙ったものだった。訓練はC-1、YS-11などの輸送機で2000人程の人員と機材を搬入、24日までに滑走路補修と受入態勢を整えた。F-4による着陸点検、4機による慣熟訓練の後、10月8日に4機が着陸、給油等を受けたのち千歳に帰投し訓練を終えた。有事機動展開は56空自総合演習の56年10月3日にも行われている。

なお、ほかに道内において空自が管理する飛行場として滑走路長5200_尺（1600_級）の計根別飛行場がある。27年に西春別の陸軍計根別第4飛行場を米空軍が補修、33年2月に空自計根別基地（分遣隊）が発足、40年に基地隊が廃止となって陸自別海分屯地、41年に駐屯地となっている。

F-4誤射事件 昭和60年11月26日、第302飛行隊は那覇第83航空隊に移動した。平成13（2001）年6月25日、射撃訓練のため那覇から来

千中のF-4EJ改が鳥松射場における空対地ロケット弾攻撃訓練中に機関砲が不時発射した。北広島リハビリセンター敷内の施設、駐車車両などに188発の訓練用20^リ弾が着弾したが幸いなことに被害は物損のみだった。国産F-4の機齢延伸と防空能力拡大を目的とした「改」への改修時における不要配線の放置が遠因とされた。

F-15J配備

F-15J F-104後継機選定の第3次F-1X(主力戦闘機導入計画)として昭和52年12月の国防会議において次期主力戦闘機とされたF-15Jは、F-15C制空戦闘機の日本仕様で、全長19・4^{メートル}、全幅13・1^{メートル}で最大速度はマッハ2・5、武装は20^リ機関砲1、空対空レーダーミサイル4、空対空赤外線ミサイル4となっている。

56年12月の臨時F-15飛行隊が新田原において編成された(S57・12↓第202飛行隊)。F-4導入の時と同じく対地攻撃や空中給油の能力が国会で議論となったが、能力的に過大なものではなく将来の空中待機の必要性を考えて削ぐことにはならなかった。

F-15は単座のJ型165機、複座のDJ型48機あわせて213機を調達した。うち2型式で183機を三菱でライセンス生産した。

第203飛行隊はF-15の初号機を58年4月13日に受領、F-104からの転換に移行した。59年3月24日にはF-15部隊となり、12月10日にアラート体制に入っている。60年10月28日に2空団としてスクランブル3000回に達した。

第201飛行隊は60年8月に準備班となり翌年3月19日に編成完結、12月1日からアラート体制に入った。F-104部隊(S49廃止)と同一番号となったが、マークは秀逸な折鶴ではなく動物の横顔となった。

200ビル改修 海軍が昭和14年に建築した軍艦の艦橋を模した艦型司ふながた

司令部舎は、米占領時に200地区にあったことから200ビルと呼ばれ、空自もならった。平成2(1990)年12月6日に2年間をかけた大規模改修工事を終え竣工式典を行った。外観はそのままに、廊下の天井高が配管ケーシングのため20^{センチ}ほど低くなったが、海自鹿屋(H27解体)、海自館山の司令部舎に類似した昭和初期を特徴付ける重厚な海軍建築様式を今に伝える。

標的曳航索切断ミス 平成3年10月22日、射撃訓練を終え着陸態勢にあったF-15の標的曳航索が切断ミスから滑走路進入直下の高圧電線14カ所のほか電話線、テレビ共聴回線、JR架線などを切断、広範囲で停電が発生した。青葉2丁目周辺民家の屋根のほか、北海食品(株)では屋根を直撃され操業停止に追い込まれた。千歳線も20本が運休となってしまった。大惨事一歩手前の重大事件で基地の街を震え上がらせた。

F-15の時代 昭和61年7月1日、基地北端にあるジェット燃料タンクに落雷、爆発炎上する事故が発生した(9章4節「消防」参照)。

平成3(1991)年4月16日にスクランブルは4000回に達した。同年12月に共産国ソ連が崩壊、冷戦の終焉からソ連機による日本防空識別圏への侵入行動「東京急行」は大きく減少すると思われたが、14年9月12日に5000回、21年7月1日には5555回に達し近年は増加傾向にある。この間、用務飛行などに用いる純国産のT-4中等練習機が4年5月26日に配備された(前任機T-33最終飛行H6・4・20)。

また、第201・203飛行隊はコープサンダーと呼ばれていた15年から、姉妹都市米国アラスカ州アンカレジ市のエルメンドルフで実施されるレッド・フラッグ・アラスカに同盟国とともに度々参加し空戦錬度を磨いている。

21年10月15日、米空軍曲技飛行チーム・サンダーバースがツアーの一環

で来千し展示飛行を行った。曲技機はF-16戦闘機で機体上面は白主体、下面には青い雷鳥が大きく描かれていた。平日にもかかわらず4万人の航空ファンが詰めかけ、6機による迫力溢れた演技に魅了された。

24年11月、千歳基地野球部は京セラドーム大阪で開催された第38回社会人野球日本選手権に初出場した。昭和56年に創部された野球部は、全国自衛隊野球部として初めて都市対抗、日本選手権など全国規模大会の本選出場を果たし、市民応援団・千歳同夢会ドリームも野球部を後押ししている。

千歳管制隊（航空支援集団航空保安管制群）

千歳基地開庁と同時に千歳管制分遣隊が発足し、運輸省職員とともに米空軍からOJTを受け管制の実務を習得していった。

昭和33（1958）年9月22日に管制業務を米空軍から運輸省に移管、34年6月1日に千歳管制隊となり37年1月1日には管制業務を運輸省から引き継いだ。当時の管制は、苫小牧寄りの山形302格納庫棟上に設けられた管制室で行われていた。

東側滑走路の供用（S36・12・1）を前に、空自機の高速化、民航機の大形化と離着陸回数増大に対応する高さ27メートルの管制塔建設工事が36年7月4日に始まり12月20日に完成、翌年3月から運用を始めた。

38年6月8日に完成した空自初のレーダー進入着陸誘導管制装置（RAPCON／無線電話誘導）は41年6月16日に運用を開始した。47年2月1日には飛行場面監視レーダー（ASDE）運用で地上の航空機の移動を捕捉管理、54年3月19日には飛行管理情報システム（FADP）運用で飛行管理を自動化とした。

55年7月1日にはターミナルレーダー情報処理システム（ARTS）の運用を開始した。RAPCONにコンピュータを連動させるもので空自初の導入となった。ARTSは飛行計画やレーダーの情報を基に飛行中の

機体の位置、便名、高度、方向、速度などの諸情報をスコープ上に見やすく表示する機能で誘導機はもちろんのこと近接空域における航空機の動きが一目瞭然となり、これまで頭に描いていた空域図を画面で確認できることから安全と効率が一段と向上した。さらにRAPCONに直結し120海里先からの航空機情報を得られる管制塔空域監視レーダー（ASR）の運用を57年3月30日に始めた。

千歳は西に支笏の連山、東に日高山系があり年間を通して風が南北に卓越、冬は石狩湾低気圧が雪雲を運び、夏は太平洋からの移流霧が流れ込む。さらに速度が異なる空自機と民航機が滑走路を共有する厳しい条件下、無事故管制は42年6月30日に10万回、53年10月11日にF-4戦闘機2機編隊の離陸で100万回を達成、150万回は60年7月2日のことで仙台発の全日空ボーイング727-200の着陸管制だった。無事故管制150万回を祝い全日空女子社員が管制隊長、担当管制隊員、当該機操縦士に花束を贈った。

管制空域は千歳から45〜50海里で南・苫小牧沖太平洋上、東・日高山脈、北・岩見沢、芦別岳付近とする扇型。要は札幌で親骨（北・西）に航空路が設定されている。この当時、管制回数はローアプローチ、タッチアンドゴーを除いて年間7万1000回以上、うち64パーセントが民間旅客機となっていた。ラッシュ時は3分間に1機の割で民航機、空自機、海保機が入り乱れて離着する過密状態となっていた。

新千歳空港開港1ヵ月前の63年6月20日、シンガポール・チャンギ空港管制塔に次ぐ高さ世界第2位（S63時点）70・6メートルの新管制塔が国内初の東西両面管制の運用を開始した。管制業務は国土交通大臣からの権限委任を受けた防衛大臣（空自千歳管制隊）が引き続き実施している。

なお、管制の役目を終わったタワーは、千歳気象隊が気象業務法に定め



写真14-22 青葉中2年(当時)渡部真丈デザイン「レインボーセブン」(H9/藤村秀嗣撮影)

る検定観測測器(装置)による公式気象観測施設として運用している。
平成元(1989)年3月16日に新編された航空支援集団航空保安管制群に隷属(本部・府中基地)。

12年3月22日に無事故管制300万回を新千歳空港で達成した。着陸機は日本エアシステム機で胴体に虹色の帯を巻き付けた「レインボーセブン」の愛称を持ったボーイング777-200だった。デザインは8年にエアシステム創立25周年を記念して世界から「虹」をテーマに募集したもので、42カ国・1万364点から千歳市立青葉中学校2年在籍の航空ファン渡部真丈の作品が最優秀賞に選ばれエバレット工場で塗粧された。左右非対称のデザインは審査員だった映画監督黒沢明、ジャーナリスト櫻井よし子、芸術家の池田満寿夫らが絶賛した。櫻井は「虹の羽衣をまとい、天

女の気分で空を飛べそう」と話したという。

26年8月9日には無事故管制500万回を達成した。管制対象航空機は仙台行日航(ジェイエア)CRJ200の離陸だった。

25年の航空交通量は16万回以上で、4本の滑走路を管制しているのは国内では羽田と千歳だけとなっている。

千歳救難隊(航空総隊航空救難団)

昭和33(1958)年1月の米空軍第4戦闘爆撃航空団第339戦闘要撃飛行隊の撤退までは航空

救難に対応するH-19Cヘリコプターが配備されていたが、以降は空自自らに対応しなければならなくなった。空自の航空救難体制は33年3月18日に臨時救難航空隊が浜松に創設、10月1日に航空救難隊に改組された(S36航空救難群、S46航空救難団)。34年2月1日には千歳救難分遣隊が新設され、搜索機(固定翼)T-6、救助機(回転翼)H-19が配備された。搜索機と救助機はセットである。

ヘリコプター2機新着⇨救難航空隊が発足⇨千歳に全国初の分遣隊

【千歳】第二航空団千歳基地に二十九日ヘリコプター二機が到着、救難航空隊千歳分遣隊として本道の救難任務についた。

静岡県浜松基地の本部から派遣された全国で初めての分遣隊で、隊長本田三佐の指揮で乗員三十人が主として航空機事故の救難にあたる。ヘリコプターは米国製のH19シコルスキー型二機で時速百二十^キ、航続距離約五百^キ、十二人の収容能力を持ち、陸上、海上の航空機事故の救難にあたるのがおもな任務。しかし、同分遣隊では正式な出動要請があれば漁船の海難や風水害などで人命救助に役立つことがあればいつでも出動するといっている。一般道民の救難にも大きなプラス。到着と同時に任務についたヘリコプターはさっそく千歳基地で救難作業を公開。ナワバシゴ、バスケット、救命輪の三種類を使ってみごとに救命ぶりをみせた。同機の胴体にはそれぞれ七つと二つの緑十字が鮮やかなマークを描いているが、これはいままでに救助した人命の数を表すという。

隊員たちはこれからも大いに活躍したいと張切っていた。(S34・1・30 『北海道新聞』)

初の航空救難は2月28日に86Fが滑走路端のクラッシュ・バリアーにヒット、5月11日にはT-33が洞爺湖に墜落し乗員2人が殉職、これら事故に救助機が出動した。この間、3月4日から3日間の日程で島松演習場



写真14-23 千歳救難隊 H-19 機首にエンジンを搭載している
4 発機は日航 DC-7 C (S38)

において救難演習を実施した。捜索機 + 救助機の初度出動は5月20日、空知管内浦臼付近で86Fが墜落し乗員が緊急脱出した時である。39年9月1日には千歳救難隊に改編され現在に至っている。救難隊は自衛隊機の行方不明事故における航空救難を本務とし、第一管区海上保安本部、北海道警察の航空部隊が悪天候で対応できない救難や急患輸送の要請に災害派遣として対応するため、錬成を重ねた操縦士と優れた技量の救難員が待機している。

38年8月22日にS-62J、12月16日にはT-34A、43年3月27日からは捜索機MU-2Sと救助機KV-107が配備された。救難機の塗色は分遣隊当時から高視認性の黄を主体としていた。

平成元(1989)年3月16日、航空支援集団に隷属する。

4年7月1日から悪天候下でも飛行が可能な慣性誘導装置のほか、赤外線暗視装置、気象レーダーを装備する救助機UH-60J、8年3月14日からは捜索レーダー、赤外線暗視装置、援助物資投下装置を備えた捜索機U-125Aが配備されている。近年、本来任務のコンバットレスキューを踏まえ機体塗色は低視認性の洋上迷彩(救助機)と空色迷彩(捜索機)に改められた。

救難隊の危険と隣り合わせの任務を新聞記事にみたい。

救難ヘリ遭難 5日後に機体発見、5人全員死亡

十二月二日午後九時四十二分、救急患者搬送のため航空自衛隊千歳基地から奥尻へ向かっていた航空自衛隊救難団の救難用ヘリコプター「UH-60J」Ⅱ林功機長(三九)、乗員五人Ⅱが同四十一分ごろ、レーダーサイトと「現在、四千フィート(高度約千二百メートル)で飛行中」との交信の後、渡島半島遊楽部岳(標高一二七七メートル)付近で突然レーダーから消え、行方不明になった。当時、現場付近は雪交じりの雨が降り、雲が垂れこめるといふ悪天候だった。(七日午前に行方不明機を発見し五遺体を収容、十日に合同葬送式を行った) … 航空幕僚監部では、日本海特有の天候の急激な変化に伴う雷雲に取り囲まれ、気象レーダーや暗視装置が利かなくなり、雷雲の下に回避しようとして、墜落した可能性が最も高いとみている。(後略)(H6・12・24『千歳民報』「この1年」)

貨物船座礁事故で乗組員15人救出

小樽市銭函の石狩湾新港北防波堤で起きた韓国籍の貨物船座礁事故で航空自衛隊は十三日、千歳救難隊のヘリコプターを出動させ、乗組員の捜索救助活動などを行った。第一管区海上保安本部の要請を受け出動したのは、同隊の救難捜索機U-125A二機と救難救助ヘリコプターUH-60J二機の計四機。同日午前四時二十分過ぎに派遣要請を受け、救助ヘリコプターと捜索機が相次いで出動。捜索機が現場と周辺海域で捜索活動を行うとともに、救助ヘリコプターが遭難船から乗組員十五人を救出した。(H16・11・15『千歳民報』)

千歳救難隊は27年末までに航空救難に43回、災害派遣に256回(うち急患輸送219回) 出動している。

特別航空輸送隊(航空支援集団特別航空輸送隊)

政府専用機の歴史は昭和50(1975)年代に米国から対日貿易赤字の

対応を求められ、ボーイング747-400(ジャンボ)2機を360億円で購入することを62年に中曽根内閣総理大臣が決断し閣議決定したことに始まる。政府専用機は天皇皇后両陛下の外国御訪問、内閣総理大臣の外遊のほか、在外邦人の保護などにも用いられる。

政府専用機と千歳の関係は平成元(1989)年3月22日に来道中の工藤万砂美北海道開発政務次官の「政府専用機の駐機場所は、羽田と成田に駐機スペースがないことから新千歳が有望だ」という発言から始まった。

3年11月14日に1号機、20日に2号機が運航を委託された空自千歳に到着した。機体は白地に金色の下線付き直線赤ストライプと「日本国(日章旗)JAPAN」、主翼と垂直尾翼には国籍標識、所属は総理府で識別記号が入っていた。4年4月10日に防衛庁に移管、臨時特別航空輸送隊が編成され部内では特別輸送機となった。この間、3年3月28日に着工した新千歳空港内の格納庫が4年7月23日に完成し野ざらしが解消された。

5年2月に初運航を実施、6月1日に特別航空輸送隊第701飛行隊が新たに編成され、9月3日には天皇皇后両陛下が御訪欧(イタリア、ベルギー、ドイツ)に際して初めて特別輸送機に搭乗された。

14年4月に任務運航100回を達成した。要人輸送以外では、16年1月22日に小牧の第1輸送航空隊員をイラク復興支援の一環としてクウェートに輸送、25年1月にはアルジェリア人質事件の在外邦人緊急輸送任務に従事した。

特別輸送機は23年の日航747、26年の全日空747退役後は国内最後の旅客用747となった。また、整備を日航に委託しているが同型機がなく今後の整備体制の維持が困難になることから、26年8月に後継機として航続距離が長いボーイング777-300ERを選定、31年度からの運用と全日空への整備委託を決めた。777は747と同様に日章をコンセプト

としたが赤ストライプを直線から緩やかな曲線に改め、初号機は28年7月29日にエバレット工場ペインフィールドで進空した(H30・8・17:777・1号機到着)。

参考文献

浅見勝夫「チトセの生い立ち」『千歳新聞』1958年/小川雷太『防衛庁飛行場建設工事の歩み』航空新聞社1980年/北千歳駐屯地開庁40周年記念誌準備委員会『北千歳駐屯地開庁40周年記念誌』1992年/北千歳駐屯地開庁50周年記念誌準備委員会『北千歳駐屯地50周年記念誌』2002年/航空自衛隊千歳基地『二十五周年史』1982年、『航空自衛隊千歳基地50周年史』2008年/航空自衛隊HP/第1高射特科団『創隊15周年記念制空』1987年、『第1高射特科団創隊40周年記念史 制空』2012年、第1高射特科団HP/第1特科群OB会『第1特科群創立60周年記念誌』2012年/第1特科団『第1特科団保安隊史(昭和27年〜28年)』1954年、第1特科団『第二特科団史』1958年、『第1特科団史(昭和29年〜37年)』1963年/第1特科団HP/第11普通科連隊『第11普通科連隊創隊40周年記念誌』1991年、『第11普通科連隊創隊50周年記念誌』2001年、『第11普通科連隊創隊60周年記念誌』2011年/千歳市『千歳市史』1969年、『増補千歳市史』1983年、『千歳市と基地 平成26年度』2014年、『千歳市の都市計画』2015年、広報『ちとせ』各号/千歳市開拓農業協同組合『砂礫に耕すー開拓農協四十年の記録ー』1975年/長沼町『長沼町九十周年史』1977年/野沢誠一郎『自衛隊機事故の原因は何か』『航空情報』1957年8月号酣燈社/東千歳駐屯地業務隊創隊40周年記念誌編集委員会『東千歳駐屯地業務隊創隊40周年記念誌(礎石)』1994年/文林堂『世界の傑作機93ノースアメリカンF-86Fセイバー』2002年/北海道道路史調査会『札幌・千歳間道路物語』2003年/北部方面総監部『北部方面隊50年の歩み』2003年/北部

方面隊機関紙編纂委員『あかしや』／北部方面隊『北部方面隊史 我らここに励みて国安らかなり』2015年、北部方面隊HP／防衛省情報検索サービス『第4章ミグ25事件』／松岡政雄「昔はA・B・C3本の経路があった」『北海道大演習場五十年物語』防衛弘済会札幌支部（千歳地方隊友会）2005年／水知悠之介『水谷政次郎伝 マルキパンの光と影』2008年／守屋憲治『北の翼―千歳航空史』みやま書房1985年／陸上自衛隊第7師団司令部記念誌編さん室『第7師団創隊50周年記念誌・先駆・機甲師団の半世紀』2006年／陸上自衛隊北部方面總監部『北部方面隊50年の歩み』2003年／『朝日新聞』／『千歳民報』／『北海道新聞』

第4節 自衛隊の拡充

第1項 近年の動き

災害派遣

我が国は、台風、豪雨、豪雪、地震、噴火といった自然災害が多いほか、離島などのへき地が多い地理的環境にあることから陸海空3自衛隊による災害救援活動は重要なものになっている。自衛隊の災害派遣は災害により当該地域や自治体の保有する防災・災害救助の能力では十分な対応ができないときに行なわれるもので自衛隊法第83条に定められている。

自衛隊が行う災害派遣活動は、災害派遣（要請による災害派遣、自主派遣、近傍派遣）、地震防災派遣、原子力災害派遣の大きく3つに分類され、都道府県知事等の要請（特に緊急を要する場合は要請を待たず自主派遣）に基づき、防衛大臣またはその指定する者の命令により派遣され、捜索・救助、水防、医療、防疫、給水、人員や物資の輸送など、広範・多岐にわたる様々な災害派遣活動を行っている。また、自然災害のほか航空機や船舶の事故等の救援、医療施設に恵まれない離島などでの救急患者輸送なども行うなど民生の安定にも大きな役割を果たしているが、「公共性」、「緊急性」および「非代替性」（自衛隊の派遣以外に適切な手段がない）という3つの派遣基準を満たしたときに派遣するのを原則としている。

自衛隊が初めて災害派遣を行ったのは、警察予備隊当時の昭和26（1951）年10月、九州地方に上陸した「ルース台風」後の救助活動である。現在の千歳市の警備担当部隊である第11普通科連隊の前身となる普通科第11連隊（小月駐屯部隊）が吉田茂内閣総理大臣の命令を受け、同月20日から26日にかけて延べ2700人を山口県玖珂郡広瀬町（現・岩国市）へ派遣した。最近10年間（H18～27）の災害派遣数は5949件であり急

患輸送が全体の約6割から8割を占め、派遣規模の大きい風水害・地震災害等への派遣は1割以下となっているが、派遣総人員で見ると東日本大震災への派遣（1070万8364人）により1115万317人で約7割を占めるようになった。

道内では27年3月に発生した十勝沖地震に警察予備隊第2管区隊帯広部隊を派遣したのが初めてである。その後、陸自第7師団は有珠山噴火や阪神淡路大震災、東日本大震災などの大規模災害に多くの隊員を派遣し、空自千歳基地も多くの災害派遣を実施してきた。

千歳においては30年9月に千歳町幸町の大火で第1特科団、第11普通科連隊などが消火活動などを行い、当時の『北海道新聞』（S30・9・12）で「出火後四・五分で北千歳自衛隊から一個中隊そのほか市街散宿の隊員ら約二百名が出動、防火作業ならびにヤジ馬整理に当り、そのスピーディーな活動が町民から感謝されていた」と報じられた。

その後35年から隊区担当部隊となった第11普通科連隊が中心となって対応してきた主なものを挙げる。

39年5月には千歳飛行場南側美々原野で発生した山林火災に対する消火活動を行い、翌40年9月の台風23号襲来による集中豪雨では美笛川や千歳川の氾濫などにより大きな被害（死者2人、住宅浸水133戸、農地被害311畝）を受け、行方不明者の捜索や道路・橋の補修などを行った。

51年8月には市内祝梅、中央、泉郷地区で発生した長期干ばつの自然渇水に対し延べ116人の隊員と車両90両を派遣し約92トンの給水を行った。また52年10月の支笏湖畔紋別岳山麓の林野火災では251人、車両27両を派遣し消火活動を、56年6月に発生した風不死岳西側斜面の林野火災でも同様の活動を行い、市長および林野局長から感謝状が贈られた。

56年8月3日から6日にかけて道内は記録的な豪雨に見舞われ、千歳川水

系の河川氾濫が発生、第11普通科連隊主力（延べ981人、車両38両）を釜加・泉郷・真々地・根志越・中央長都地区に災害派遣し、9500袋の土のう作成と約300以上の築堤作業を行った。

平成20（2008）年2月24日には千歳で初めてとなる暴風雪災害に対し第11普通科連隊の主力を派遣し、郊外の吹き溜まりで孤立した人や車両の捜索、救助・救出を行った。

※航空自衛隊の災害派遣については本章3節2項「千歳救難隊」参照。

海外派遣

自衛隊の海外派遣は、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（国際平和協力法・PKO法）に基づく国際平和協力業務、各種の特別措置法に基づく活動および国際緊急援助隊の派遣に関する法律（国際緊急援助法）に基づく国際緊急救援活動の3つに分類される。我が国が湾岸戦争において多国籍軍に対し130億ドルの財政支援を行なったにもかかわらず、国際社会からの評価を得られなかったことが要因となり、平成3（1991）年4月16日、掃海任務を定めた自衛隊法第99条に基づき、海上自衛隊掃海部隊によるペルシャ湾における機雷等の除去の準備に関する長官指示を発令し、自衛隊を初めて海外に派遣した。その後、政府は翌年6月に国連の平和維持活動（PKO）に自衛隊の派遣を可能にする国際平和協力法を制定し、カンボジアに自衛隊を派遣すると同時に国際緊急援助法を改正し、海外で大規模な災害が発生した場合にも自衛隊を派遣できるようにした。

この国際平和協力法の制定に基づき、陸上自衛隊は4年9月から国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）に2次にわたり派遣した。北海道に所在する部隊からは、5年4月に第2次カンボジア施設派遣部隊として北部方面隊隷下の第3施設団主力約600人が派遣されたのが初めてであり、

その後もルワンダ難民支援隊やゴラン高原派遣輸送隊として北部方面隊から多くの隊員が派遣され、医療、防疫、食料品などの輸送、道路や橋の修復などの国際貢献を行った。また、14年2月にもインドネシアからの独立を目指す東ティモールでの国際平和維持活動として、過去最大規模となる第1次東ティモール派遣施設群(約680人)を派遣し、道路や橋の維持・補修などを行った。

その後、テロ対策特別措置法(H13・10制定)とイラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法(イラク復興特別措置法 H15・7制定)の制定に伴い、陸自北部方面隊は16年2月からイラク人道復興支援群、17年1月からインドネシア国際緊急医療・航空援助隊を派遣した。さらに22年2月、ハイチ大規模地震に伴うハイチ派遣国際救援隊として、瓦礫の除去、難民キャンプの道路造成・補修作業などを行い、23年7月の南スーダン共和国独立に伴う南スーダン派遣施設隊(約350人)は国連施設の整備や道路補修、国際機関の敷地整備等を実施した。

その中で、市内に主要部隊が所在する陸自第7師団の隊員が参加した海外派遣任務は、カンボジア国際平和協力業務(H4・9～5・9)、モザンビーク国際平和協力業務(H5・5～7・1)、ゴラン高原国際平和協力業務(H8・1～25・1)、東ティモール国際平和協力業務(H14・3～16・6)、イラク人道復興支援業務(H16・1～18・7)に隊員を選抜し派遣したほか、インドネシア国際緊急医療・航空援助活動(H17・1～3)には、第7師団が主力(228人)となり派遣されたほか、28年5月にも第7師団が基幹となり第10次南スーダン派遣施設隊(約350人)を派遣、国連施設内外の施設の補修や道路整備等を実施した。

同じく空自千歳基地からもPKO業務としてゴラン高原国際平和協力業

務(H8・2～25・1)、アフガニスタン難民救援国際平和協力業務(H13・10)、国連東ティモール国際平和協力業務(H14・3～17・6)、イラク被災民救援国際平和協力業務(H15・7～8)、イラク人道復興支援活動(H15・12～21・2)、国際緊急援助活動としてパキスタン国際緊急援助活動(H15・10～12)などに参加し、主に航空機による物資などの輸送を行った。

25年11月には外国における緊急事態に際して防衛大臣が行う在外邦人等の輸送に係る改正自衛隊法が成立したほか、27年9月に安全保障関連法が成立し、新たに駆け付け警護の任務も付与されるなど自衛隊の海外派遣における活動が多様化してきている。

陸上自衛隊の援農と部外協力

援農 昭和28(1953)年10月25日発行の『千歳町広報』で次のとおり保安隊による「援農」の希望農家を募集している。

援農

保安隊千才部隊では、千歳町内の戦争のため、その他で手不足になっている農家の方々のために、今後の調整等人手を要するときは土曜、日曜等の余暇を利用して奉仕していただける由でありますから、手不足でお困りの方は、町役場産業課まで申出られたい。

自衛隊による民生協力としての援農は、34年頃から、農家出身の自衛官が自発的に休日を利用して農業のボランティアをしたことから始まる。援農はあくまでも隊員個々の発意によることを原則としていたが、篤志隊員数が多いときは部隊の一部をもって隊員の輸送その他について援助するほか、必要に応じて管理支援を行うこととなり、母子家庭、生活困窮者、労働力不足家庭、隊員の出身家庭などを主な対象として実施されるようになった。千歳においては35年5月に第1特科群が長沼町の遺族農家で、37



写真14-24 援農（釜加）

年6月に第23普通科連隊が苫小牧の留守家族および特殊事情家庭の農家で、38年5月に第11普通科連隊が長都や釜加などの農家で春季援農（田植え支援）を始めている。

また、40年代の高度成長期になると子どもを自衛隊に入隊させたため人手不足に悩んでいた北海道や東北の農家に対し、自衛隊の部隊が繁農期に限定し、子どもを入隊させたお礼と自衛隊に対する理解を求める意味をこめて援農を行ったことがある。これはあくまで人手が足りなくなった農家に対し行われたボランティアの一環であったが、他方で自衛隊が行う民生支援でもあった。特に40年5月19日から6月20日までの約1ヵ月間全道的に行われた大規模な援農を通じ自衛隊と北海道民との一体感が強まっていったと言われている。なお、この時期、第7師団警備隊区においても45年5月26日から6月7日まで千歳、室蘭、勇払、日高、静内地区において、47年6月1日から7日まで千歳、勇払、日高の各隊区において集中的な援

農が行われた。その後50年代半ば以降は農業の機械化や自衛隊の任務多様化、訓練の繁忙化などにより援農は実施されなくなっていた。

部外協力 部外協力（民生支援）は、自衛隊員や自衛隊の装備する資機材を使用し、自治体や民間が行う各種の事業や大会などを支援することであり、自衛隊法第100条に規定されている。その主たるものは自治体などからの要請による土木、通信工事、防疫、輸送事業の受託・施工や

各種行事への協力であるが、自衛隊発足当初は国民の理解を得る目的とともに土木工用の車両が普及していなかったことから国土建設の貴重な戦力とされていた。特に自衛隊が行う部外協力は、経費が割安でかつ信頼性の高い施工だったことから各地で歓迎され、その中核となるのは自治体などの申し出により行う学校、運動場、ヘリポート、公園などの造成工事や道路工事などの土木工事であり、全国に配置された施設部隊が担当していた。現在は市民生活の中での活動（不発弾の処理、浮遊機雷の除去、医療面での活動、運動競技会に対する協力、地元との交流）と社会に貢献する活動（教育訓練の受託、輸送業務、国家的行事での礼式、南極地域観測への協力、その他の協力）に分類されることもある。

千歳市における主な自衛隊の部外協力は、昭和41年4月に行われた祝梅黄金道路の工事、50年6月の祝梅小学校の校庭整備、53年4月の千歳市民スキー場の造成工事、東千歳駐屯地移駐後から55年にかけて行われた夏の青少年のキャンプ支援、47年2月に開催された第11回札幌オリンピック冬季大会における恵庭岳滑降競技支援隊によるコース整備、49年8月のボーイスカウト第6回日本ジャンボリー大会支援などがある。なお、現在は自衛隊の任務多様化の影響などにより土木工事等の受託は減少しているが、千歳JAL国際マラソンや市民歩くスキーの集い・ホルメンコーレンマーチなどは民生支援として継続して実施されている。

隊区担当部隊・第11普通科連隊

第11普通科連隊の編成、来駐については前節で述べたが、その後千歳の隊区担当部隊となり、地域と深めてきたかかわりについて記述する。

昭和35（1960）年1月に施行された陸上自衛隊の警備区域に関する訓令に基づき、第11普通科連隊は災害派遣などの対応を中心的に行う千歳市の警備隊区担当部隊に指定された。これに伴い連隊は各中隊に市内各地

域を担任区域として割り当てた。平成28年度末現在の警備隊区担当地域は9地域に区分され担任中隊は次のとおり（地区は字名と一致せず）。

- ・ 連隊本部↓市街地地区（各中隊以外の地区）
- ・ 本部管理中隊↓蘭越地区（桂木、蘭越、紋別、水明郷）
- ・ 第1中隊↓幌加地区（新川、幌加、協和、東丘）
- ・ 第2中隊↓長都地区（北信濃、富士、桜木、北斗、自由ヶ丘、上長都、長都、都、釜加）
- ・ 第3中隊↓中央地区（根志越、中央、泉郷）
- ・ 第4中隊↓支笏湖地区（支笏湖温泉、幌美内、奥潭、美笛、支寒内、モラップ）
- ・ 第5中隊↓祝梅地区（平和、柏台、祝梅）
- ・ 第6中隊↓泉沢地区（西森、藤の沢、泉沢）
- ・ 重迫撃砲中隊↓駒里地区（美々、駒里）

平成15（2003）年から毎年実施されている千歳市総合防災訓練に積極的に参加し、千歳市の隊区担当部隊として市や防災関係機関等との連携を深めている。

なお、11連隊が主力となつて行った千歳市への災害派遣活動や部外協力については、「災害派遣」、「陸上自衛隊の援農と部外協力」で前述した。

市民との交流では、昭和50年から市民会館で開催された「市民と11連のつどい」や52年から千歳小学校グラウンドで実施された「市民と11連の大運動会」などにより協力団体など市民との親睦を深めた。54年9月の千歳市開基100年記念事業では式典をはじめ各種行事の裏方として支え、東峰市長から感謝状が贈られた。

また、62年11月には源川第7師団長の発意と隊員および市民有志の協力により連隊に機甲太鼓が誕生した。63年12月実施された第1回千歳音

楽まつりにおいて初めて演奏を披露し、現在では市内の各種行事を盛り上げるためになくはならない存在となっている。

そのほか35年11月、「防衛の研究、防衛思想の普及、自衛隊員の激励及び後援等に努め、もつて自衛隊の健全な育成発展に協力する」ことを目的として設立した千歳地方自衛隊協力会（初代会長米田忠雄市長、現・防衛協会）のほか、隊友会、父兄会（現・家族会）、自衛隊退職者雇用協議会などの自衛隊支援団体と連携を深めている。

在日米軍再編に伴う訓練移転

在日米軍再編に伴う訓練移転は、日米間の相互運用性を向上させるとともに沖縄県の嘉手納飛行場など、在日米軍の飛行場（三沢、岩国、嘉手納）周辺地域における訓練活動の影響を軽減することを目的に、在日米軍の航空機訓練を他の国内航空自衛隊基地へ分散させようとするものである。その背景となったのは米国が冷戦の崩壊や同時多発テロ後における安全保障環境の変化や進歩する軍事技術に対応するため米軍の配置を世界的に見直し再編成したことにある。日米両国は平成17（2005）年10月、外務・防衛担当の4閣僚（日本側・外務大臣、防衛庁長官、米側・國務長官、国防長官）による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開催し、在日米軍の再編についての基本的な考え方と2国間の安全保障・防衛協力態勢強



写真14-25 市民と11連の集い（市民会館）

化に不可欠な措置をまとめた中間報告「日米同盟・未来のための変革と再編」で合意し、在日米軍と自衛隊の再編計画の大枠を決めた。この報告を受け、日米両国は18年5月1日に「再編実施のための日米ロードマップ」^①を公表した。この計画における米国の主目的は日米同盟の強化であったが、国は基地周辺自治体の負担を軽減し、日米同盟と在日米軍に対する国民の支持を拡大することが目的のひとつであった。しかしながら、国は日米のロードマップに係る米国との交渉内容をほとんど公開しなかったため、関連自治体の大半は政府の説明不足を批判し、結果として日米の合意後も関連自治体の理解を得ることに時間を要した。

17年10月31日、千歳市は国（札幌防衛施設局）からの在日米軍再編に係る中間報告の説明の中で「在日米軍再編に伴う訓練移転先として千歳飛行場が候補地となる可能性がある」との説明を受けた。翌年3月21日に国から訓練移転の概要が示され、市民に周知したほか、広く市民や団体等の意見を聴取した。市民や団体等からは騒音の加重、治安悪化、事故に対する不安、国・米軍に対する不信感などの訓練移転に対する不安や抵抗感などを訴える声がある一方で、沖繩の負担軽減や国防上必要であるなどの意見もあった。また、訓練の受け入れに際しては騒音対策や地域振興策を条件にすべきとの意見も寄せられた。

これらの意見などを踏まえ、山口市長は同年7月7日、全国に先駆けて次のとおり受け入れを表明した。

在日米軍再編に係る訓練移転問題については、騒音の加重が避けられないなど、誰もが快く歓迎する案件とはなり得ず、受け入れに対する反対意見もあるなかであって、国の専管事項に関するものであり、極めて難しい判断が求められてきたところである。また再編に係る基本方針等はすでに日米合意を経て閣議決定され、政府一体となって取り組むとの方針が明確となってお

り、国はこの着実な実施を目指しているところであるが、市長としてはこの事実を受け止めたうえで地元自治体が求める対策などが反映されない状況下での訓練実施だけは避けなければならないものと受け止めてきたところであり、市民の意見はもとより、議会審議の経過などを踏まえるとともに、国防が国の重要な政策であることを認識した中で判断しなければならぬものと考えてきたところである。こうした基本認識のもとで、これまで防衛庁、防衛施設庁及び札幌防衛施設局と進めてきた協議において、国と千歳市における協定の締結、騒音対策の推進、事故・事件に対する国の責任ある対応、関係機関による連絡協議会の設置、市の要望を踏まえた地域振興策の実施が確認できたことなどから訓練移転の受け入れは、やむを得ないものと判断するものである。

その後、市民説明会の開催や市議会等への説明を行った。19年1月、国（札幌防衛施設局）と千歳市および苫小牧市は生活環境の整備や市民の安全・安心対策などを対象とする米軍再編に係る千歳基地への訓練移転に関する協定を締結した。

19年5月、国は日米のロードマップに基づく在日米軍の再編を促進するため、米軍再編による防衛施設の周辺地域住民の生活向上などを目的とした駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（再編特措法）を定め、これに基づき再編交付金や公共事業に関する補助率の特例などの制度を設けた。26年度末で再編交付金の交付対象となっているのは16防衛施設41市町村であり、千歳飛行場周辺自治体（千歳市、苫小牧市）に対する再編交付金累計額は約45億円（千歳市約30億円）になっている。

空自千歳基地における初めての訓練移転は20年2月に実施され、岩国基地所在の海兵第12飛行大隊と第2航空団による共同訓練という形で行われた。これ以降、千歳基地における訓練移転は26年度までに6回実施されて

表14-1 在日米軍再編に係る訓練移転の実施状況(航空自衛隊千歳基地)

| 期 間 | 参 加 部 隊 | | |
|-----|---------------------------|---|---------------------------------------|
| | 日本側 | 米軍側 | |
| 1 | H20. 2. 25 ~ 2. 28 | 第2航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×4機 | 海兵第12飛行大隊所属 派遣海軍部隊(岩国) FA-18×4機 |
| 2 | H20. 12. 8 ~ 12. 12 | 第2航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×6機 | 第18航空団(嘉手納) F-15×5機 |
| 3 | H21. 4. 20 ~ 4. 23 | 第2航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×5機 | 海兵第12飛行大隊所属 派遣海軍部隊(岩国) FA-18×5機 |
| 4 | H22. 11. 8 ~ 11. 19 | 第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×8機、F-2×6機 | 第18航空団(嘉手納) F-15×12機 |
| 5 | H24. 9. 5 ~ 9. 7 | 第2航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×8機 | 第12海兵航空群(岩国) FA-18×4機 |
| 6 | H25. 7. 8 ~ 7. 12 | 第2航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×6機 | 第35戦闘航空団(三沢) F-16×6機 |

きかけにより29年3月27日に改正再編特措法が成立し、再編関連訓練移転等交付金(ATR)として39年3月末まで交付されることとなった。

注(一) 普天間基地のキャンブ・シユブ沿岸部への移設、在沖海兵隊のグアム移転と沖縄県南部の米軍基地返還、キャンブ座間の在日米陸軍司令部の改編、横田基地への航空自衛隊司令部の移転と横田空域の返還、厚木基地配置の空母艦載機の岩国基地移転、ミサイル防衛とXバンド・レーダーの車力基地配備、米軍の訓練移転と日米共同訓練の拡大、日本の財政負担。

防衛計画の大綱と自衛隊体制維持運動

防衛計画の大綱(大綱)は、国家安全保障の基本方針を示した国家安全保障戦略(H25年12月17日国防会議決定・閣議決定)に基づき、今後の我

いるが事件や事故などの発生は皆無である。なお、時限立法である再編特措法に基づく再編交付金の交付は原則10年間であり、29年3月末で終了することから訓練移転先である空自基地所在の関係自治体等は交付金制度の延長について国に要望を行っていたが、27年11月に設立された自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟等の働

が国の防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の具体的な体制の目標水準を示したものであり、おおむね10年程度の期間を念頭に政府(内閣)が策定している。また大綱を具現化するため5年間の経費総額と主要装備の整備数量を明示した中期防衛力整備計画を策定し、最終的には年度予算で必要な防衛経費を計上している。

最初の大綱は、昭和51(1976)年10月に三木内閣が国防会議および閣議で決定した昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱(51大綱)であり、内容的には必要最小限の防衛力として基盤的な防衛力を整備するというものであった。なお大綱が策定される以前の我が国の防衛力整備は32年に策定された「国防の基本方針」に基づき1次から4次にわたる防衛力整備計画で行われていた。

これまでの大綱は、その時代の背景および防衛力の基本的な考え方に基づいて策定されており、大綱の変遷および大要は次のとおりである。

(昭和) 51大綱・冷戦は継続するが緊張緩和の国際情勢↓基盤的防衛力構想
(平成) 07大綱・冷戦終結など国際情勢の変化に対応↓基盤的防衛力構想を基本的に踏襲

16大綱・国際テロ等の新たな脅威↓基盤的防衛力構想の有効な部分は継承し多機能で弾力的な実効性ある防衛力

22大綱・パワーバランスの変化↓動的防衛力の構築

25大綱・厳しさを増す安全保障環境↓統合機動防衛力の構築

それぞれの大綱における陸自の編成定数は、51大綱で18万人、07大綱で16万人^①、16大綱で15万5000人、22大綱で15万4000人と減少を続けてきたが、25大綱では15万9000人と増員された。しかしながら、16大綱策定時においては陸自、特に北海道駐屯部隊の人員削減問題が大きな問題となった。その背景となったのは、16年7月、財務省主計局であった片山さ



写真14-26 千歳市における自衛隊の体制維持を求める総決起大会（市民文化センター）

つき主計官（防衛担当）が、小泉内閣の「聖域なき構造改革」をバックボーンに防衛費の大幅な削減（1兆円減）を打ち出したことであった。片山主計官の提案（片山ペーパー）は、冷戦の終結により北方からの脅威が低下したことから、北海道の4個師団・旅団を1個師団に縮小するなど、陸自では編成定数16万人を10年間で12万人に圧縮し、装備も戦車944両を425両、海自は護衛艦54隻を38隻、空自は戦闘機300機を216機など大規模な削減が盛り込まれていた。実現すれば「過去に例のない自衛隊リストラ」（H16・11・8『日本経済新聞』）となるが、この片山ペーパーは財務省原案となり自衛隊と共存・共栄するまちづくりを進めていた自衛隊の駐屯地・基地が所在する北海道の各自治体を震撼させた。これに対し北海道の自衛隊が所在する各自治体は、南西方面における安全保障環境の激変は理解するものの、大綱の見直しによる自衛隊削減を懸念し、道

内選出国會議員はもとより他の自治体や議会、経済界、自衛隊協力団体などにも働きかけ、16年12月6日に初めてとなる「北海道における自衛隊削減に反対する総決起大会」を札幌市で開催するとともに、政府関係者や関係官庁等に対する要望活動を行った。そして同年12月10日に16大綱が閣議決定され、北海道の陸自隊員を8000人削減することが決まった。第11師団

は旅団化され（7200人↓3600人）、第3施設団の改編・縮小（25大綱で復活）が行われたが1個師団への大幅縮小は回避できた。16大綱の公表を受け山口千歳市長は「発表された内容は必ずしも我々が求めたものとなっていないが、陸上自衛隊実員が確保されたことは、北海道の自衛隊削減に危機感を抱いた我々の行動が少なからず国に伝わったものと受け止めている」とコメントし、共に行動した自治体や関係団体等に感謝の気持ちを伝えた。

しかしながら、我が国周辺の安全保障環境や国の財政事情などを勘案すると北海道における自衛隊の削減問題は続くと予測されたことから、17年2月、北海道知事を顧問に道内50自治体（H19「道内全自治体が加盟」）からなる「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」（会長・山口千歳市長）を結成し、引き続き自衛隊の体制維持を求める活動を行うこととした。その後、中国の軍拡や南西海域における活動の活発化、北朝鮮の核開発・ミサイル発射事案などの防衛力強化が喫緊の課題となり北海道の自衛隊削減問題が再燃したことから、21年3月下旬から5月上旬にかけ全道で自衛隊削減に反対する署名活動（22万4766筆）を行い首相官邸（河村建夫内閣官房長官）に届けたほか、22大綱・25大綱策定に向けて、北海道の自衛隊体制維持を求める中央総決起大会や中央要望などを積極的に行った。

また、市としても自衛隊と共存共栄するまちづくりを進めるため19年11月に市、議会、経済界、市民団体などからなる「千歳市の自衛隊体制維持を求める期成会」を設立し、決起大会や要望活動などを行うほか、市本庁舎の懸垂幕やタクシーの車両後部に貼付するステッカーに「みんなの力で自衛隊の現体制維持を」のスローガンを掲げた。

註（1）07大綱以降の定員には即応予備自衛官（07大綱1万5000人、16大綱22大綱7000人、25大綱8000人）が含まれる。

参考文献

朝雲新聞社『防衛ハンドブック』各年度版／浅見勝夫「チトセの生い立ち」『千歳新聞』1958年／外務省HP／北千歳OB会『北千歳駐屯地開庁40周年記念誌』1992年／航空自衛隊千歳基地『航空自衛隊千歳基地50年史』2008年／佐藤紘志『阪神淡路大震災における自衛隊の災害派遣活動とその後の対応』1996年／(株)財界さつぽろ「特集・道内自衛隊4万人が1万人になる日ーマチが潰れる！23市町村の悲鳴」『財界さつぽろ』2005年／清水隆雄『自衛隊の海外派遣』2005年／修親刊行局「自衛隊との共存共栄のために・新防衛計画大綱策定をめぐる自治体の試練」『修親』通巻548号2005年／第7師団『先駆・機甲師団の半世紀』2006年／第1特科群「群友・創立35周年記念」1987年／第11普通科連隊『第11普通科連隊創隊40年史』2001年、第11普通科連隊『第11普通科連隊創隊50周年記念誌』2001年、『第11普通科連隊創隊60周年記念誌』2011年／第7師団『先駆・30年の歩み』1985年、『第7師団創隊50周年記念誌・先駆・機甲師団の半世紀』2006年／千歳市『千歳市史』1969年、『増補千歳市史』1983年、『広報ちとせ』2月号2009年、『千歳市と基地』2014年、千歳市HP／統合幕僚監部『平成27年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理実績について』2016年／内閣府HP（国際平和協力本部事務局）／福田毅『再編実施のための日米のロードマップの概要と論点』2006年／防衛省『東日本大震災における災害派遣』2011年、『我が国の防衛と予算』2017年、『新たな防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画』2016年、『防衛白書』各年度版／防衛省HP／北部方面隊『50年の歩み』2003年、北部方面隊HP／北海道防衛局HP「米軍再編訓練移転について」／渡邊陽子『自衛隊海外派遣の歩み』2015年／『朝日新聞』／『産経新聞』／『千歳民報』／『日本経済新聞』／『北海道新聞』／『毎日新聞』／『読売新聞』

第2項 千歳の所在部隊史

陸上自衛隊第7師団

昭和31（1956）年1月、第7混成団（初代団長・助川弘道陸将補）は真駒内駐屯地で編成完結した。37年1月、東千歳に移駐し、同年8月15日の陸上自衛隊13個師団への改編に伴い北部方面隊隷下として第7師団に改編され、重戦力による機動打撃を担当する機動運用部隊となった。初代師団長には第3代混成団長であった太田庄次陸将補が就任、陸自近代化の「先駆」を統率方針とした。51年策定の防衛計画の大綱に基づく火力・機動力強化による即応態勢の向上を狙いに56年3月25日、我が国唯一の機甲師団として改編され、戦車連隊を基幹とする戦闘団編成（タスクフォース）が始まった。

同師団は石狩および空知の一部と胆振、日高地方の防衛警備や災害派遣を任務とするほか、民生協力および国際貢献活動を行っている。主な部隊編成は、第7師団司令部および同付隊、第11普通科連隊、第7特科連隊、第7後方支援連隊、第7施設大隊、第7通信大隊、第7偵察隊、第7化学防護隊および第7音楽隊（以上、東千歳）、第71戦車連隊（北千歳）、第72戦車連隊（北恵庭）、第73戦車連隊（南恵庭）、第7高射特科連隊（静内※5・6中隊⇨東千歳）、第7飛行隊（丘珠）である。

第11普通科連隊 昭和26年5月、普通科第11連隊（初代連隊長・三松泰助1等警察正）として山口県小月、福岡県曾根、大分県中津各駐屯地において編成完結した。連隊は29年9月に東千歳へ移駐、36年2月には第7混成団改編に伴い編入された。37年8月の第7師団編成完結に伴い第23・第24普通科連隊とともに師団主力部隊となった。56年3月の第7師団の機甲化への改編に伴い陸自唯一の機械化連隊に改編（5・6中隊を新編）した（主要装備⇨S35⇨60式装甲車、S56⇨73式装甲車、H4⇨89式装甲戦闘

車、H10(96式自走120mm迫撃砲)。現在、千歳市の警備隊区担任部隊である。

第71戦車連隊 昭和36年2月28日、M41軽戦車を装備した第7特車大隊(初代大隊長・平城弘通2等陸佐)として北恵庭で編成完了した。シンボルマークは「鉄牛」とした。翌年7月に第7戦車大隊に改称し北千歳に移駐、56年3月には第71戦車連隊に改編した。連隊は全国の戦車部隊に先駆け最新装備で編成された(S37(61式戦車、S51年)74式戦車、H4(90式戦車)。現在、室蘭市、伊達市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町の警備隊区担任部隊である。

第7特科連隊 昭和30年1月8日、真駒内において第7混成団の特科連隊(初代連隊長・秋山克二1等陸佐)として編成完了した砲兵部隊である。37年1月に東千歳に移駐し第7特科連隊として編成完了した。同年8月には第7師団改編に伴い全国唯一の機械化(自走)特科連隊となった。46年7月、高射部隊として名寄と静内に一部を分遣した。主要装備は99式自走155mm榴弾砲(H16)。現在、安平町、厚真町、むかわ町、平取町、日高町の警備隊区担任部隊である。

第7高射特科連隊 昭和37年1月18日、東千歳において第5特科連隊第5大隊を基幹に第7特科連隊第5大隊として編成完了した高射砲部隊である。46年7月に静内に移駐し、56年3月には第7高射特科連隊(初代連隊長・村田純一1等陸佐)を編成した。連隊本部ほか1個中隊を静内に、主力の4個中隊を東千歳に配置、さらに60年3月には1個中隊を静内に新設した。主要装備は81式短距離地对空誘導弾(S60)と87式自走高射機関砲(H2)で、6年8月には全国に先駆け師団対空情報処理システムを導入した。現在、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町、えりも町の警備隊区担任部隊である。

第7後方支援連隊 昭和56年3月25日、第7師団改編に伴い後方支援機能の効率化を図るため、師団内の武器大隊、補給隊、輸送隊、衛生隊を編合、第7後方支援連隊(初代連隊長・稲川博司1等陸佐)として東千歳において全国に先駆け創設された。現在、諸職種統合「匠」連隊と称し、各部隊に対する補給、整備・回収、輸送、衛生等の各種支援を実施している。

第7施設大隊 昭和31年1月26日、第7混成団の編成に伴い隷下部隊の第7施設大隊(初代大隊長・山口稔夫2等陸佐)として南恵庭で編成完了し、同日、真駒内に移駐した。第7混成団改編後の37年1月には東千歳に移駐した。施設大隊はグラウンド整備などの部外工事を行う部隊としてなじみ深い。戦車橋や地雷原処理車などを装備する工兵部隊である。

第7通信大隊 昭和31年1月25日、第7混成団の編成に伴い隷下部隊の第7通信中隊(初代中隊長・鈴木正臣2等陸佐)として南恵庭で編成完了し、同日、真駒内に移駐した。第7混成団改編後の37年1月に第7通信大隊として東千歳に移駐し現在に至る。

第7偵察隊 昭和31年1月25日、第7混成団の編成に伴い隷下部隊の第7偵察中隊(初代中隊長・坂部孝夫3等陸佐)として名寄で編成完了し同年2月1日、真駒内に移駐した。第7混成団の改編に伴い全国で唯一の機甲偵察隊に改編し、37年1月に東千歳に移駐した(主要装備II S31(M24戦車、S39年) M41戦車、S53年)74式戦車、H元(87式偵察警戒車)。

第7化学防護隊 昭和63年3月25日、第7師団司令部付隊の化学防護小隊(初代小隊長・宇都宮昭栄1等陸尉)として東千歳において新編した。その後平成6(1994)年3月に同付隊化学防護隊となり、14年3月27日に第7化学防護隊として独立した。

第7音楽隊 昭和34年5月1日、第7混成団音楽隊として真駒内で発足した。37年1月東千歳に移駐し、37年8月には第7師団音楽隊となった。

47年2月には日本初の冬季札幌オリンピックを支援した。50年8月1日、第7音楽隊（初代隊長・轟木成視1等陸尉）として編成完結、翌年2月第1回定期演奏会を開催した。現在、部隊内の式典、隊員の士気高揚のための演奏のほか胆振・日高・石狩南部、南空知の各市町村において、定期演奏会、ファミリーコンサート、お祭りやスポーツ行事での演奏、施設の慰問演奏、学校での音楽教室や演奏技術指導など地域と一体となった活動を行っている。ちなみに、第7音楽隊の支援を中心に毎年開催している千歳音楽まつりは、62年に行われた第7師団長、第1特科団長、第2航空団司令会議の中で「中央には自衛隊音楽まつり、北海道には北部方面音楽まつりがあるが、3つの駐屯地・基地がある千歳市においてはそのようなイベントがないので千歳市と自衛隊が共催して年1回音楽まつりを実施しよう」と提案決定されたものであり、現在は市内の小・中・高等学校のブラバンドや音楽団体等も参加している。平成28年まで26回開催され、毎回会場が満席になるほど市民に好評のイベントになっている。

陸上自衛隊第1特科団

昭和27（1952）年10月、千葉県習志野および栃木県宇都宮で北部方面特科団として編成され、同年12月に札幌に移駐、29年7月の自衛隊創設に伴い第1特科団と改称した砲兵部隊である。同年9月に東千歳、37年1月からは北千歳に駐屯した陸自唯一の野戦特科団である。

第1特科団は、北部方面隊隷下部隊として北部方面隊全般の火力支援および着上陸を企図する海上目標の撃破を担う火力戦略部隊であり、特科団本部および本中部隊（北千歳）、第1特科群（北千歳、真駒内、美幌）、第4特科群（上富良野）、第1（北千歳）・第2（美唄）・第3地对艦ミサイル連隊（上富良野）、第301観測中隊（北千歳）で編成されている。主要装備は203^{ミリ}自走榴弾砲、多連装ロケットシステム、88式地对艦誘

導システムである。

第1特科群 昭和27年10月、北部方面特科団と同じく習志野および宇都宮で独立第1特科群として編成され、同年12月の保安隊千歳駐屯地（現・北千歳駐屯地）開設に伴い千歳に移駐した。初代群長兼駐屯地司令には竹内仁司1等保安正（1等陸佐相当）が就任し、翌年2月までに隷下部隊の独立第16・第71・第46・第31特科大隊が千歳に移駐した。29年7月に第1特科群と改称、隷下部隊も第101、第102、第103、第104特科大隊と名称を変更した。34年12月に第104特科大隊が上富良野、37年8月には第101特科大隊が滝川に移駐した（S44・3↓美幌）。

60年3月に第302多連装ロケット中隊を新編したほか、第101特科大隊（S60・3）、第103特科大隊（S62・3）を編成し、第102特科大隊の主要装備を203^{ミリ}自走榴弾砲（H元・3）に換装した。さらに多連装ロケットシステムを装備する部隊として第129特科大隊（H8・3）、第133特科大隊（H16・3、真駒内）を新編した。

平成22（2010）年末に閣議決定された平成23年度以降に係る防衛計画の大綱において主要特科装備の大幅削減（約200門／両の削減）が示されたことから、23年4月21日、第103特科大隊が廃止されたが、25年末に閣議決定された平成26年度以降に係る防衛計画の大綱においてもさらなる削減（約100門／両の削減）が示されている。

第1地对艦ミサイル連隊 平成4年3月に廃止された第125特科大隊（S44・3、R30ロケット弾）を母体に編成され、88式地对艦誘導弾システムを装備する陸自で最初の対海上火力戦闘部隊（現在は全国で5個の地对艦ミサイル連隊を編成）として発足した。初代連隊長には星野将1等陸佐が着任、「陸上自衛隊の魁たらん^{さきがけ}」を合い言葉に部隊錬成に努めた。装備する88式地对艦誘導弾システムは国内での実射ができないことから創隊

の年から米国における実射訓練を行った。米国における実射訓練は毎年1度実施されたが実射を行うのは4個中隊16個射撃班のうち1個班のみであったことから、在隊間に一度も実射に携わることなく退職する隊員も稀ではなかった。

なお、地对艦ミサイル連隊は現在の防衛計画の大綱（H25策定）に示す火砲（主要特科装備）からは除外されており、削減対象の装備とはなっていない。

第301観測中隊 昭和28年5月16日、内訓第7号に基づき、全国で唯一の部隊となる独立第1観測中隊として保安隊千歳駐屯地で編成完結し配備された。初代中隊長として第16特科大隊の福田茂吉3等保安正が任ぜられ、北部方面特科団隷下の特科部隊から選抜された133人の要員により編成、特科情報の収集を任務としていた。29年7月に第301観測中隊に名称を変更、31年11月、特科団本部が所在する東千歳に移駐した。37年1月17日に第7混成団が真駒内から東千歳に移駐したことから特科団本部とともに北千歳に移駐した。主要装備は敵の発射した火砲の弾道を捕捉、その発射位置を遠距離・高精度で標定することができる対砲兵リーダー装置である。

陸上自衛隊第1高射特科団

昭和51（1976）年8月20日、東千歳に配備されていた第1高射団（47年3月24日編成、第1高射特科団の創隊はこれを起源としている）を改称して編成された北部方面隊隷下の部隊であり、北海道全般の防空を主任務とする陸自最大の勢力をもつ高射部隊の一つである（同様の部隊として西部方面隊隷下の第2高射特科団がある）。第1高射特科団は団本部・団本部付隊（東千歳）、2個高射特科群（東千歳、北千歳、島松、名寄）および無人偵察機隊（静内）で編成され、主要装備は、地对空誘導弾改良

ホークであり、空自の高射部隊が担う長距離防空と師団・旅団の近距離防空の間である中距離防空を担っている。

平成16年度以降に係る防衛計画の大綱の策定過程において第1高射特科団を縮小（千歳市所在の第1高射特科群もしくは名寄市所在の第4高射特科群のいずれかを廃止）するという削減論があったが、結果として削減は行われなかった。

第1高射特科群 昭和29年9月25日、北千歳駐屯地において第1特科団の隷下部隊として発足した。31年11月18日、初代第1高射特科群長として小田島義悌1等陸佐が着任し、同年10月20日、群本部・本部長、第301高射運用隊が東千歳へ移動した。40年1月20日、ホークを装備する第102高射大隊（東千歳、北千歳、島松）を編成、46年3月24日に第102高射特科大隊を第1高射特科群へ改編、翌年3月24日には新編された第1高射団の隷下部隊になる。

49年9月から平成21年3月まで道央防空の要として「準備態勢維持」任務を行ってきた。27年3月末における部隊編成は、群本部および本部長管理中隊（東千歳）、第301高射中隊（東千歳）、第302高射中隊（北千歳）、第303高射中隊（島松）、第304高射中隊（島松）、第301高射搬送通信中隊（東千歳）である。

その他、陸上自衛隊の特徴的な部隊

北部方面混成団 平成23（2011）年4月22日に北部方面教育連隊を母体に改編された北部方面隊直轄の部隊（初代団長・渡邊金三一等陸佐）である。混成団本部（東千歳）、第52普通科連隊（真駒内、旭川、帯広）、第1陸曹教育隊（東千歳、倶知安）、第120教育大隊および冬季戦技教育隊（真駒内）で編成され、平時は陸曹候補生や上級陸曹課程の教育、即応予備および予備自衛官の訓練、冬季戦技教育を行う。

第1電子隊 昭和35（1960）年、久里浜において陸自通信学校隷下の臨時特別通信隊として編成された。43年に通信標定隊に改編され東千歳に移駐した部隊等を母体に56年9月21日に新編（初代隊長・成田壮1等陸佐）された。北部方面隊直轄の通信電子情報活動、通信電子攻撃を主要な任務とする陸自唯一の電子戦専門部隊である。隊本部、第1標定中隊、第2標定中隊、対電子中隊で編成され、標定中隊は電波発射位置を特定する通信電子情報活動を行い、対電子中隊は無線通信を広帯域で傍受し強力な電波を発射することで通信を妨害する通信電子攻撃を行う。59年3月、対レーダー班を編成完結した。

北部方面指揮所訓練支援隊 平成13年3月、東千歳に新編された北部方面隊直轄の部隊（初代隊長・梅谷義一1等陸佐以下33人）である。隊本部および訓練センター（統裁支援班、評価支援班、情報システム）で編成され、北部方面隊が独自に開発した指揮所訓練統裁支援システムを使用して師団レベルまでの指揮所訓練を実践的に自動統裁し、客観的・計数的評価を行う全国に先駆けて新編された訓練支援の専門部隊である。

航空自衛隊千歳基地

第2航空団 昭和31（1956）年10月、第2航空団は戦後日本で初めての戦闘航空団として浜松基地で誕生した。千歳に駐留していた米空軍の三沢基地移駐の前に、32年5月、先遣隊50人が千歳に到着、6月には後発の先遣隊が陸路で到着し本格的な準備が始まった。8月には初代基地司令となる第2航空団司令中島正空将補とともに団本隊が到着して移駐が完了、9月2日に千歳基地が開設した。

団編成時からの隷下部隊としてF-86Fを装備する第3飛行隊、第4飛行隊が千歳移駐当初から編成され、33年4月、全国で初めてアラート（緊急発進待機）任務に就き、同年5月に初のスクランブル（緊急発進）を行っ

た。第3飛行隊は、38年3月、第4航空団へ編入し松島基地へ移動。第4飛行隊は36年5月、中部航空方面隊臨時小松派遣隊に編入し小松基地に移動した。F-86Fは昼間戦闘のみで、夜間戦闘に対しては日米安全保障条約により三沢基地の米軍機が出動することになっていたが、36年6月、小松基地へ移駐した第4飛行隊に代わり、全天候戦闘機F-86Dを装備する第103飛行隊が来駐。これにより2空団は航空自衛隊（空自）初のF-86FとF-86Dが混在する部隊となった。

38年3月、新機種F-104Jを導入し、第201飛行隊が編成された。さらに同機種を装備する第203飛行隊が翌年6月に配置され、北部航空方面隊の第一線部隊として24時間スクランブル体制を敷いた。

49年、防衛庁は主力戦闘機としてF-4EJを配備し、10月2日、全国初のファントム実戦部隊となる第302飛行隊が編成され、その前日に第201飛行隊は解散となった。その後60年11月に第302飛行隊が沖縄へ移駐すると、翌年3月、第201飛行隊が復活し4番目のF-15戦闘機部隊として新編された。

第1移動警戒隊・第8移動警戒隊 昭和46年12月、臨時第1移動警戒隊として発足。移動式警戒管制装置J/TPS100レーダーを装備し、航空警戒・要撃管制、防空情報の収集・伝達などを任務とした航空自衛隊初の移動警戒部隊として三沢基地頭無地区にクオンセットハット（かまぼこ隊舎）を構え、48年10月に第1移動警戒隊に編成された。第8移動警戒隊は、61年3月に三沢基地で準備室が設置され、10月に千歳基地へ移設、翌年3月に編成が完結した（初代隊長・常世田幸久2等空佐）。平成22（1990）年3月、第1移動警戒隊が第8移動警戒隊を統合し母基地を千歳に構えた。北部航空警戒管制団全9カ所のレーダーサイトによる防空網の補完を担当している。

第3高射群 昭和43年5月、防衛庁は千歳と長沼に地对空ミサイル、ナイキ・ハーキュリーズの基地設置を発表した。有事の際に国内の重要地域へ侵入するミサイル等を撃退するため、45年6月、全国初の地对空ミサイル・ナイキJを擁する第3高射群が千歳基地に編成された（初代群司令・遠山司三郎1等空佐）。ナイキJ本体は群編成の3カ月前、入間基地と小牧基地からC-46輸送機で千歳基地に運ばれた。平成2年3月に群が改編しナイキJからペトリオットへの換装が行われ、さらに27年10月には弾道ミサイル対処のためペトリオットPAC3が配備されている。

北部航空施設隊第2作業隊 北部航空施設隊は昭和36年2月に三沢基地において編成され、同日付で第2作業隊が千歳基地へ移駐した（初代隊長・相沢正悟3等空佐）。北海道地区の基地や分屯基地の土木作業などを行うことを任務とし、冬季には千歳飛行場の離発着およびアラート態勢の確保のため24時間体制で除雪作業を行い、道内レーダーサイトの施設工事や災害地での復旧工事などを機械力をもって作業している。

第1基地防空群 防衛計画の大綱に基づき昭和59年に空自初の防空訓練部隊である基地防空訓練隊が千歳基地に編成された（初代群司令・大道俊晴1等空佐）。短距離地对空誘導弾（短SAM）や携帯地对空誘導弾（携帯SAM）、対空機関砲（VADS）により、基地やレーダーサイトへの空からの攻撃を防ぐための運用や研究と隊員の教育訓練をする部隊で、61年10月に第1基地防空群に改編された。平成10年7月の改編により解散され、2空団内に新編された第2基地防空隊と航空総隊直轄の基地防空教導隊に分散された。

千歳救難隊 昭和33年3月、浜松基地において臨時救難航空隊が編成、同年10月に救難航空隊に改称された。36年7月に航空救難群に改編され、46年3月に航空救難団に昇格した。千歳基地では34年2月に千歳救難分遣

隊が編成され（初代隊長・本田靖生3等空佐）、39年12月に千歳救難隊に改称された。救難隊は、千歳、秋田、松島、百里、新潟、浜松、小松、芦屋、新田原、那覇と全国10カ所に所在し、主に自衛隊の航空機に事故が発生した場合、その搭乗員の捜索救助を行う航空救難のほか、都道府県知事、管区海上保安本部長などの要請により患者空輸等の災害派遣を実施する。

千歳管制隊 昭和32年9月、千歳基地発足と同時に千歳管制分遣隊が編成され（初代隊長・固武士良1等空尉）、34年6月に千歳管制隊に改編された。36年12月に管制塔が完成し、翌年1月1日、管制業務が米軍から航空自衛隊に移管され、同時に運輸省が民間航空の管制業務を防衛庁へと委任し、千歳管制隊は民間旅客機と自衛隊機が共用する千歳飛行場の一元的な管制業務を担当することとなった。63年6月、新千歳空港の開港とともに新しい管制塔が完成し、千歳飛行場と新千歳空港の両面航空管制業務を日夜行っている。

千歳気象隊 昭和32年2月、空自は米軍第10気象群から航空気象業務を継承し、同年8月、府中基地に航空保安管制気象群が編成された。同年9月、千歳基地発足と同時に千歳気象分遣隊が編成され（初代隊長・尾川洋文1等空尉）、34年6月に千歳気象隊に改編。40年6月から気象レーダー、50年10月から気象テレタイプを導入し、その後も気象通信端末装置（WECOM）、移動式気象観測通信装置（MCOSS）、移動式気象レーダー装置（MROS）を導入、さらに平成17年3月、航空気象観測装置の運用を開始し、気象予報および千歳飛行場の航空気象観測を行い自衛隊機の飛行を支援している。

特別航空輸送隊 昭和62年、政府は、国際化の一層の発展に寄与するため、主として天皇陛下や内閣総理大臣などの輸送のため、政府専用機2機（ボーイング747-400型）を導入することを決めた。平成3年2月

には総理府に準備室が設けられ、同年9月に1号機、11月に2号機をボーイング社から受領した。その後4年4月、防衛庁に政府専用機が所属替えされ、千歳基地に臨時特別航空輸送隊が編成（初代隊長・齋藤勇二二等空佐）。運用試験や運用態勢の整備を経て5年6月1日、特別航空輸送隊が編成された。政府専用機の民間でいうパイロットや客室乗務員など搭乗員は全て航空自衛官である。

第3移動通信隊 平成元年8月、千歳基地内に準備室が設置され、翌2年3月に市ヶ谷基地に所在する中央航空通信群の所属部隊として第3移動通信隊が千歳基地に編成された（初代隊長・澤崎義夫3等空佐）。固定通信系の障害、整備に伴う運用の中断などに対処するため、移動用の多重通信装置、電話交換装置、短波無線機などを装備し、全国の各基地や災害派遣現場との間で、臨時の通信経路を確保する。5年にはデジタルO/H多重通信装置、7年には地上移動局用衛星通信装置などを導入している。

千歳地方警務隊 昭和32年7月、浜松基地において千歳警務連絡班として発足し、同年9月、千歳基地開設とともに千歳警務分遣隊に改編された（初代隊長・長井久直3等空佐）。その後53年4月、千歳地方警務隊に改称した。防衛大臣直轄で航空自衛隊の北海道全域を担当し、部隊内の秩序維持を専門として犯罪捜査や被疑者の逮捕などの司法警察業務を行い、政府専用機の警乗や要人警護などの保安業務も行う。

防衛省技術研究本部札幌試験場

昭和25（1950）年に設置された警察予備隊は、装備品の多くが第二次大戦に使用された米軍からの供与品であった。他国の技術水準からの遅れを取り戻すため、装備品の研究開発を行う機関が必要であると考えられ、27年8月、保安庁技術研究所（東京都江東区越中島）が誕生した。その中で、自衛隊の装備品などの積雪寒冷地、泥濘地^{でいぬいち}における性能に関する試験

を行うため、32年11月、丘珠駐屯地の西隣に札幌試験場が開設した。45年5月には丘珠駐屯地の拡充計画により相互に整理することとなり、真駒内駐屯地の北端に庁舎を新築移転した。

さらに、近年の航空機、ミサイル等の高速化・高機動化などの性能向上に伴い、地上において航空機用エンジン、誘導武器用エンジンなどの試験評価を実施するため、平成3（1991）年度から空力推進研究施設の建設が北海道大演習場東千歳地区で着工し、施設の一部が完成した6年6月から関連試験を開始した。16年3月には札幌試験場の施設を東千歳に完全移転し、翌17年3月には全ての空力推進研究施設が完成し稼動を開始した。また、同年11月には、15年度から工事が進められていた車両定地試験施設の増設も完了した。

札幌試験場の試験・研究施設は車両定地試験施設と空力推進研究施設に分かれ、その概要は次のとおり。

車両定地試験施設

装軌車、装輪車の機動性を評価する延長約4・3^キの周回路、試験解析棟からなり、最高速度や加速、燃費、登坂、斜面横行、旋回性能などの試験、解析および評価を行う。

空力推進研究施設

- ・ エンジン高空性能試験装置
- ・ 航空機用ジェットエンジンの高空における飛行状態を模擬し、性能・機能を評価する試験装置。
- ・ 燃焼風洞装置
- ・ 誘導弾用空気吸込型エンジン等の実飛しよう状態を模擬し、燃焼および空力特性を試験評価する装置で、高速砲弾の空力特性も試験評価が可能。

・三音速風洞装置

航空機および誘導弾等の飛行速度に相当する亜音速から超音速までの空気を発生させて、その空力性能を模型により試験評価する装置。

・中圧空気源装置

試験に必要な圧縮空気を製造し、各試験装置へ供給する。

27年10月に防衛装備庁の発足により防衛装備庁札幌試験場に改称され、30年4月には千歳試験場に名称が変更された。

参考文献

北千歳駐屯地開庁50周年記念誌準備委員会『北千歳駐屯地50周年記念誌』2002年／航空自衛隊千歳基地『航空自衛隊千歳基地50年史』2008年／航空自衛隊HP／第1電子隊第1科『第1電子隊創隊10周年記念・でんし』1991年／第1特科群OB会『第1特科群創隊60周年記念誌』2012年／第1高射特科団『創隊40周年記念・制空』2012年／第1高射特科団HP／第1特科団『第1特科団保安隊史（昭和27年～28年）』1954年、『第1特科団史（昭和29年～37年）』1963年／第1特科団隊HP／第11普通科連隊『創隊60周年記念誌』2011年／第7後方支援連隊『創隊30周年記念・連隊史』2011年／第7施設大隊『栄光と希望・機甲施設半世紀の歩み』2006年／第7師団『先駆40年の歩み』1995年／第7師団司令部記念誌編さん室『先駆・機甲師団の半世紀』2006年／第7通信大隊『創隊55周年記念特集・北斗七星』／第7特科連隊『創隊40周年記念誌・機甲砲兵』1995年／第71戦車連隊『創隊15周年記念誌・鉄牛』1996年／千歳市『千歳市と基地』、『千歳市史』1969年、『増補千歳市史』1983年／防衛庁技術研究本部『防衛庁技術研究本部五十年史』2002年／北部方面隊HP／ミサイル連隊友の会『第1地对艦ミサイル連隊創隊20周年記念誌』2013年／陸上自衛隊北部方面総監部『北部方面隊50年の歩み』2003年